

# 第3次 美郷町総合計画

2022－2029

行動計画(後期)

2026～2029

“美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち  
－ともにつくる未来の美郷－



## はじめに

美郷町のまちづくりは、新町発足翌年度となる平成17年度に策定した第1次となる「美郷町総合計画（平成17年度～平成26年度）」に基づき、まちづくりの将来像「町民だれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」の実現を目指し、各般の取り組みを計画的に進めてまいりました。

平成26年度には、「第2次美郷町総合計画（平成27年度～令和3年度）」を策定し、まちづくりの将来像「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」の実現を目指し、各般の施策を計画的に進めてまいりました。

令和3年度には、「第3次美郷町総合計画」を策定し、まちづくりの将来像である「“美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち」の実現を目指し、主要施策を示した「行動計画（前期）」（期間：令和4年度～令和7年度）の重点事業に取り組んでまいりました。

このたび「行動計画（前期）」の最終年度を迎え、前期期間の成果の検証と評価を行うとともに、諸施策に対する町民満足度及びこれからの必要性を把握した計画とするため、「美郷のまちづくり町民アンケート」を実施したうえで、美郷町総合計画審議会でご審議いただき、「行動計画（後期）」（期間：令和8年度～令和11年度）を策定し、今後4年間の重点事業を定めました。

今後、まちづくりの将来像である「“美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち」の実現により、住民一人ひとりが「美郷らしさ」を実感し、さらに誇りを持てるまちづくりを目指して、本計画に基づく各般の施策を積極的に展開してまいりますので、皆様のなご一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和7年12月



秋田県美郷町長

松田 知己

## 町民憲章

### 趣旨

美郷町は東に奥羽山脈、西に仙北平野が広がる肥沃な土壌と豊富な水資源に恵まれた町です。この豊かな自然環境を大切に、心身ともに健康で活力にあふれ、先人から受け継がれてきた伝統と文化を育み、未来に向けてさらに豊かで美しい町をお互いに尊重し支え合いながらつくっていかうというものです。

私たちは  
自然を愛し  
心豊かに健やかに  
未来にひらく美しいまちを  
ともにつくります

### コンセプト

あらゆる世代にわかりやすく、音読したときに心地よく耳に入る、親しみやすい温かい言葉を使用しました。

町民憲章が訴える要素を「自然保護」「健康」「融和」「文化」「発展」の5つとし、美郷町を豊かで美しいまちにするための町民の意思と希望を表しました。

## 町章



ひらがなの「み」を抽象化し、「希望」「飛躍」「親睦」を表現したデザイン

## 町の木・花・鳥・魚



木／赤松



花／ラベンダー



鳥／雁



魚／ハリザッコ  
(トミヨ属雄物型)

# 目 次

第1章 総合計画の策定にあたって	1
1 策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画の期間と構成	2
【参考】 これまでの取り組み	3
第2章 総合計画策定の背景	5
1 進行する人口減少	6
2 急速に進む少子高齢化	7
3 変化する地域産業と労働・雇用環境	8
4 意識が高まる安心・安全なくらし	9
5 老朽化が進む公共施設	10
6 加速するデジタル化	10
7 まちづくりを支える人づくり	11
8 SDGsに配慮したまちづくり	12
第3章 基本構想	13
1 まちづくりの基本理念	14
2 まちづくりの将来像	15
3 まちづくりの指標	16
4 まちづくりの基本目標	18
5 基本構想の体系	20
第4章 行動計画	21
1 計画の位置付け	23
2 計画の期間	23
3 計画の評価	23
4 行動計画（後期）	24
行動計画の見方	26
基本目標1 快適で安心して暮せるまち	28
基本目標2 健康で元気に暮らせるまち	42
基本目標3 豊かな心と人材を育てるまち	50
基本目標4 働く喜びと活力があふれるまち	60
基本目標5 賑わいで活力があふれるまち	72
基本目標6 質の高い行政経営を進めるまち	78
5 みさと重点テーマ	88

## 関係資料

1 成果指標一覧	91
2 主要指標	98
3 目標別資料	98
4 「美郷のまちづくり町民アンケート」結果の概要	124

## 第1章

# 総合計画の策定にあたって

- 1 策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間と構成

## 1 策定の趣旨

本町は、平成16年11月1日の新町発足後、第1次の「美郷町総合計画」（平成17年度～平成26年度）及び「第2次美郷町総合計画」（平成27年度～令和3年度）を策定し、目指す将来像の実現に向けて総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

この間、社会経済情勢はめまぐるしく変化し、地方自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増し、常に新たな課題の解決が求められています。このため、多様化する地域課題の解決に適時・適切に対応しながら住民サービスを維持しつつ、一方で、住民が快適さと豊かさを実感し、誇りを持てるまちづくりを進めていく必要があります。

このような認識のもと、これまでの取り組みの成果を検証したうえで、目指す将来像の実現に向けた今後の町政の方向性を示すとともに、各般の施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年度を初年度とする「第3次美郷町総合計画」（以下「第3次総合計画」という。）を策定します。

## 2 計画の位置付け

第3次総合計画は、本町の将来像と長期的なまちづくりの基本的な指針と目標を明らかにし、その実現に向けた施策の体系と重点施策・事業及び目標値を示します。

また、行財政運営を総合的かつ計画的に進めるため、各分野の個別計画や施策は本計画の基本理念に沿って策定され、実行されるものとします。

## 3 計画の構成と期間

第3次総合計画の期間は、令和4年度を初年度とし、令和11年度を目標年次とする8年とします。

また、構成は、「基本構想」と「行動計画」の2編とし、内容は次のとおりとします。

### 〈第3次総合計画の構成と期間〉

基本構想	[期 間] 8年(令和4年度～令和11年度)
	本町のまちづくりの長期的な指針。 まちづくりの将来像と達成のための基本理念、施策の大綱を示す。
行動計画	[期間] 前期：4年(令和4年度～令和7年度) 後期：4年(令和8年度～令和11年度)
	基本構想に基づくまちづくりの計画。 まちづくりの方針と施策を実現するために取り組む重点事業を示す。

## 【参考】これまでの取り組み

本町は、平成16年11月1日の新町発足後、「平成の大合併」における秋田県第1号の合併自治体として、これまで2度にわたって策定した総合計画に基づき、公共施設再編や学校再編、財政健全化、民間企業や自治体等との連携・交流など、他自治体の「一歩先を行く」取り組みを推進してきました。

### ■美郷町総合計画 [第1次] 期間：平成17年度～平成26年度（10年）

将来像	町民だれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち
キャッチフレーズ	美郷がいちばん、すきです美郷
基本理念	共助 共生 創意 安定
計画の構成と期間	[基本構想] 平成17年度～平成26年度 [基本計画] 前期：平成17年度～平成21年度 後期：平成22年度～平成26年度 [実施計画] 各年で見直し
取り組みの方向性	地域の均衡ある発展、住民の一体感の醸成と満足度向上といった「内部環境」の充実に特に意を払ったまちづくり

### ■第2次美郷町総合計画 期間：平成27年度～令和3年度（7年）

将来像	いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷
キャッチフレーズ	①みんなで ②さっとずつ もっと ③いい町へ
基本理念	豊か 快適 活力 交流
計画の構成と期間	[基本構想] 平成27年度～令和3年度 [行動計画] 前期：平成27年度～平成29年度 後期：平成30年度～令和3年度
取り組みの方向性	第1次計画の成果を踏まえ、「内部環境」の充実は質の向上を目指すとともに、第1次計画で種をまいて育てた人と人、組織と組織のつながりにより生まれる交流から活力を見出す「外部環境」にも意を払ったまちづくり



## 第2章

# 総合計画策定の背景

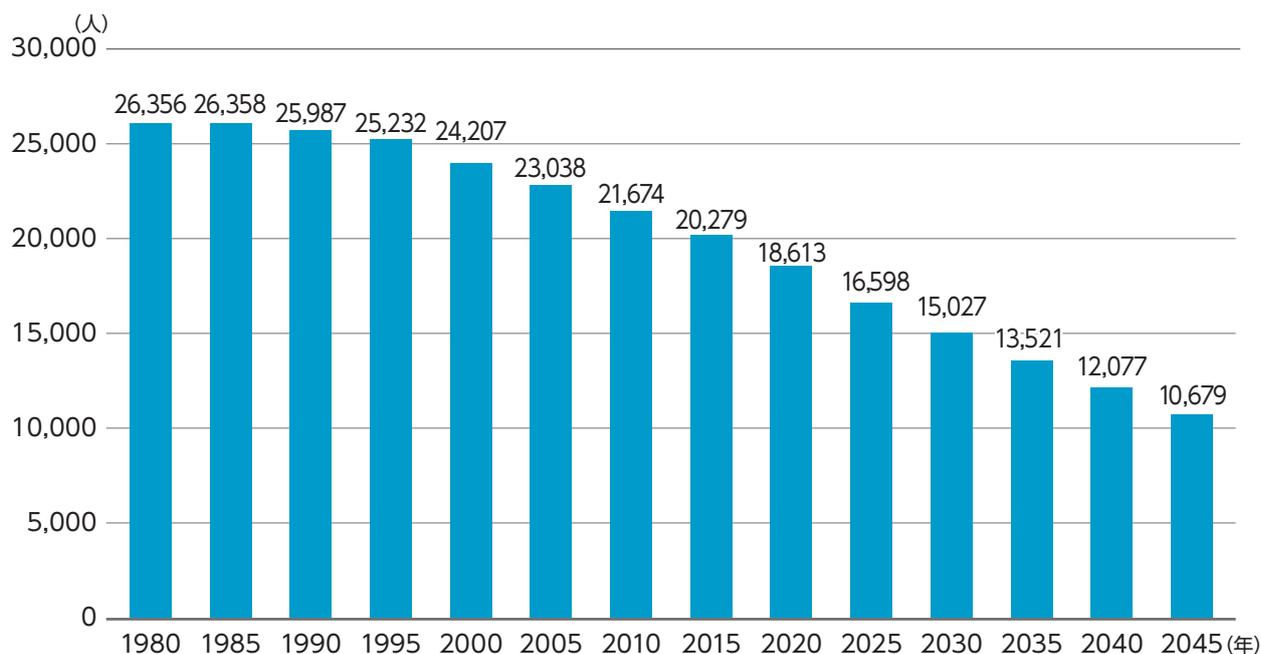
- 1 進行する人口減少
- 2 急速に進む少子高齢化
- 3 変化する地域産業と労働・雇用環境
- 4 意識が高まる安全・安心なくらし
- 5 老朽化が進む公共施設
- 6 加速するデジタル化
- 7 まちづくりを支える人づくり
- 8 SDGs に配慮したまちづくり

第3次総合計画期間内のまちづくりを考えるうえで、現在の社会情勢等を踏まえて特に考慮すべき8項目について、本町の現状と課題、施策の方向性を示します。

## 1 進行する人口減少

- 本町の人口は、1945（昭和20）年の38,121人をピークに減少し、「平成の大合併」で2町1村が合併した2004（平成16）年に23,973人、国勢調査が行われた2015（平成27）年に20,279人、同じく2020（令和2）年に18,613人と、近年は毎年330人前後のペースで減少が続いています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の2023（令和5）年の推計では、今後も減少は続き、2045（令和27）年には10,679人（令和2年と比較して約43%減）になるとされています。
- そのため、様々な分野にわたる総合的な取り組みの継続的な実施により、人口の自然減と社会減の抑制につなげる必要があります。
- また、定住人口に加え、交流人口や関係人口など本町と多様に関わる人を増やすことにより、地域の活性化につなげる必要があります。

図1 総人口の推移と推計



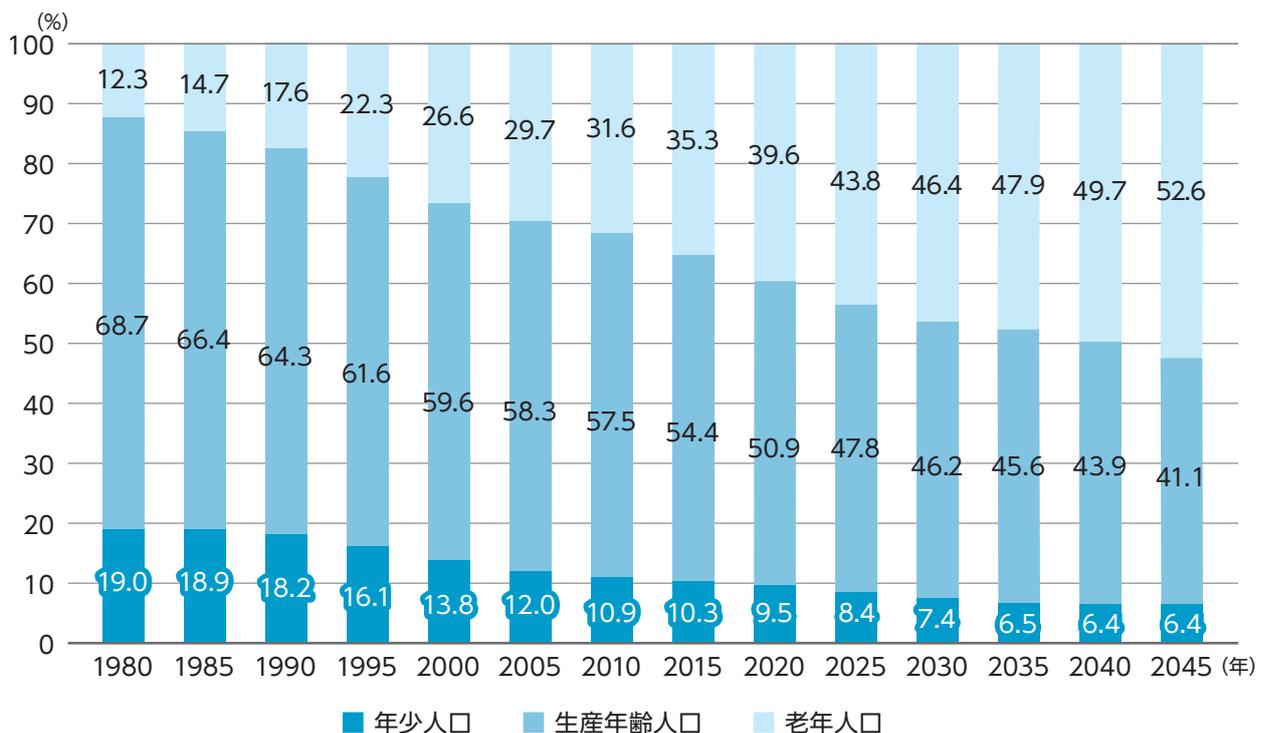
※2020（令和2）年までは、総務省「国勢調査」による実数値。

※2025（令和7）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月公表）に基づく推計値。

## 2 急速に進む少子高齢化

- 本町の年齢階層別（3区分）の人口割合は、2015（平成27）年の年少人口（0～14歳）は10.3%、生産年齢人口（15～64歳）は54.4%、老年人口（65歳以上）は35.3%でしたが、2025（令和7）年には、年少人口が8.4%（2015年比 ▲1.9%）、生産年齢人口が47.8%（同 ▲6.6%）、老年人口が43.8%（同+8.5%）と、少子高齢化が進行しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の2023（令和5）年の推計では、本町の少子高齢化は今後も進行し、2045（令和27）年には、年少人口が6.4%、生産年齢人口が41.1%、老年人口が52.6%で、住民の半数以上が65歳以上になるとされています。
- そのため、結婚・出産・子育てに対する制度的・経済的支援の充実が必要です。
- また、住民が健康で生き生き暮らせる健康寿命の延伸に向けた取り組みをはじめ、安心して医療や介護が受けられる環境の整備、制度的及び経済的な福祉サービスの充実が必要です。

図2 年齢階層別の人口の推移と推計



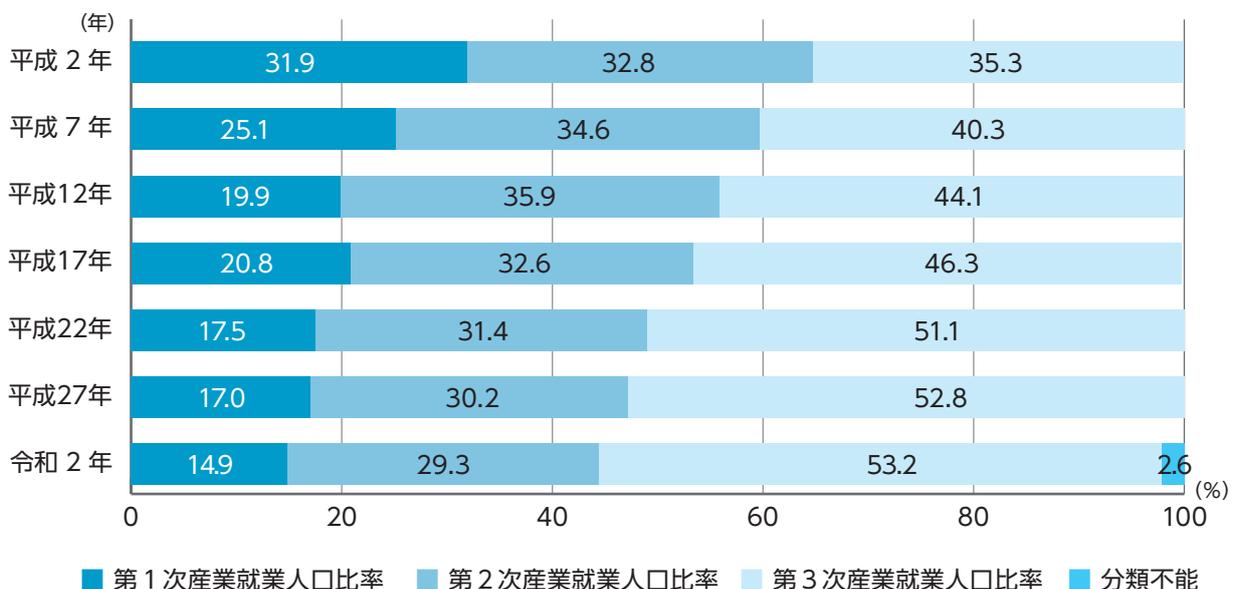
※2020（令和2）年までは、総務省「国勢調査」による実数値。

※2025（令和7）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月公表）に基づく推計値。

### 3 変化する地域産業と労働・雇用環境

- 本町の就業人口は、平成2年は13,994人で、令和2年には9,848人となり、4,146人（▲29.6%）の減となっています。
- 産業別就業人口及び構成比の推移は、第1次産業の就業人口は、平成2年の4,465人（31.9%）から令和2年は1,470人（14.9%）、第2次産業は、平成2年の4,584人（32.8%）から令和2年に2,880人（29.3%）と減少しています。一方で、第3次産業は、平成2年の4,940人（35.3%）から令和2年に5,240人（53.2%）と増加しています。※令和2年は分類不能が258人（2.6%）となっております。
- 基幹産業である農業については、経営の法人化、優良産地化の形成やブランド化の強化など高生産・高付加価値化により、所得の向上に向けた取り組みの推進が必要です。
- 商業については、ブランド商品の開発や販売への支援、空き店舗等を活用した出店の促進等により、経営の維持・拡大と商店街のにぎわい創出に向けた取り組みの推進が必要です。
- 工業については、企業等の経営安定化への支援と新たな企業の誘致等により、雇用の維持・確保に向けた取り組みの推進が必要です

図3 産業別人口及び割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

## 4 意識が高まる安全・安心なくらし

- 平成23年3月11日に発災した東日本大震災以降、本町をはじめ全国各地で地震や豪雨、豪雪などによる自然災害が頻繁に発生しており、災害への備えや災害発生時の対応についての住民の意識がより一層高まっています。

表1 主な自然災害（直近5年間）

発生年月日	自然災害等	被害状況
令和2年7月27日 ～28日	大雨、土砂災害警戒情報発表 避難勧告発令	床下浸水 16棟 土砂崩れ 2路線 農業被害 1,846千円
令和2年12月～3月	美郷町豪雪対策本部設置 災害救助法適用	最大平均積雪 148.5cm
令和4年1月～3月	美郷町豪雪対策本部設置	最大平均積雪 184.2cm
令和5年7月16日 ～20日	土砂災害警戒情報発表 美郷町災害対策本部設置	作物冠水等 15.42ha 被害額 1,666千円 (概算)
令和6年7月9日 ～10日	美郷町災害対策本部設置	床下浸水 2棟 作物冠水 8.97ha 被害額 1,888千円 (概算)
令和6年7月25日 ～26日	美郷町災害対策本部設置 避難指示発令 災害救助法適用	床下浸水 3棟 作物冠水 27.29ha 被害額 5,992千円 (概算)

- また、人口減少に伴い空き家等が増加しており、適正に管理されていない危険空き家の破損や倒壊による周辺地域での被害の発生が懸念されています。
- そのため、住民がさらに安全・安心に暮らせるよう、いつどこで起きるか分からない自然災害による被害を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、災害に強いまちづくりの推進が必要です。
- また、空き家の適正管理及び危険空き家の解体撤去の促進により、安全な生活環境の確保が必要です。

## 5 老朽化が進む公共施設

- 本町は、平成21年度に策定した「美郷町公共施設再編計画」に基づき、類似の公共施設の統合と機能集約を行うとともに、同年度に策定した「美郷町学校再編計画」に基づき、小中学校を統合しました。
- その後、老朽化が進む公共施設等の維持管理や更新を限られた財源の中対応していくために、将来必要な費用や課題を整理した「美郷町公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に、施設の必要性等を調査・評価するための基本的なルールを定めた「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」を平成30年3月に、個別施設ごとの今後の管理方針を示した「美郷町公共施設等最適化実施計画」を令和元年5月に、それぞれ策定しています。
- 美郷町公共施設等最適化実施計画を適時見直すとともに、計画に基づく公共施設の適正な維持管理及び整備（更新）の推進が必要です。

## 6 加速するデジタル化

- 本町の情報通信環境は、主要な公共施設については、平成16年の新町発足時に光ファイバー高速通信網が整備されています。また、一般家庭についても、民間通信事業者の通信回線と一部地域で町が整備した通信回線により、町内全域でサービスの提供が受けられる環境となっています。
- 近年のICT（情報通信技術）の進展や通信機器の普及、感染症対策を発端とする「新しい生活様式」の推奨等により、日常生活における様々なサービスのオンライン化やデジタル化が進んでおり、国を挙げてさらなる取り組みが加速しています。
- そのため、本町でも、住民等の利便性の向上と行政経営の効率化に向けて、ICTを活用した行政のデジタル化の推進が必要です。

## 7 まちづくりを支える人づくり

- 本町はこれまで、認定こども園での乳幼児保育・教育の充実や小中学校での学力向上対策、ふるさと教育・キャリア教育の実践などを通して、将来の美郷を町の内外から担う子どもの育成に取り組んできました。
- また、子どもから高齢者まで芸術文化やスポーツなどに触れる機会を創出して、住民の感性などを高め、「心を育む」取り組みを推進してきました。

表2 学友館で主催した主な特別展

年度	展 示 名 称	会 期
令和2	川端龍子 「風雲児の日本画」	10/31～11/29
	大小島真木 「起源と対話」木・火・土・金・水	12/19～1/24
令和3	ヨネックス特別協力「バドミントンの世界」展 「用具と人とその歴史」	5/29～6/27
	「美術／中間子 小池一子の仕事とMUJI IS 「動詞の森」展	10/30～12/12
令和4	大川清一「秋田魁新報連載 北東北～山々の輝き～」	7/30～9/25
	ふるさと美郷の画家三人展 渋谷重弘・高橋清見・藤井勉の世界 「美郷町コレクションを中心に」	10/29～11/27
令和5	鈴木空如の画業を支えた人々 ～坂本東嶽・佐藤維山～	4/22～5/28
	展示で巡る須藤玲子の布づくり NUNOの世界へポップ・ステップ・ジャンプ!	10/28～12/3
令和6	美郷町合併20周年記念特別展 新作えほん原画展 永田蒨の描く「みさと」	7/20～8/25
	美郷町合併20周年記念事業 「第4回美郷町所蔵品展」 「小西正太郎から大川清一まで」つながるコレクション展	10/26～12/1

- 今後も、次代を担う子どもたちの教育の充実とともに、芸術文化やスポーツの振興につながる取り組みの充実を通して、住民の愛郷心の向上やまちづくりへの参画意欲を高め、まちづくりを支える「人づくり」の推進が必要です。

## 8 SDGsに配慮したまちづくり

- 持続可能な開発目標（SDGs）は、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された計画「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた、2030年までの国際社会全体の目標です。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととされており、17のゴール（目標）とこれを達成するための169のターゲットで構成されています。
- 国では、2016（平成28）年5月に「SDGs推進本部」を設置し、同年12月に策定した「SDGs実施方針」の中で地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。
- そのため、本計画でも、SDGsの理念に基づき、持続可能なまちづくりや地域活性化のため取り組みを推進し、SDGsの目標達成につなげていくことが必要です。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 第3章

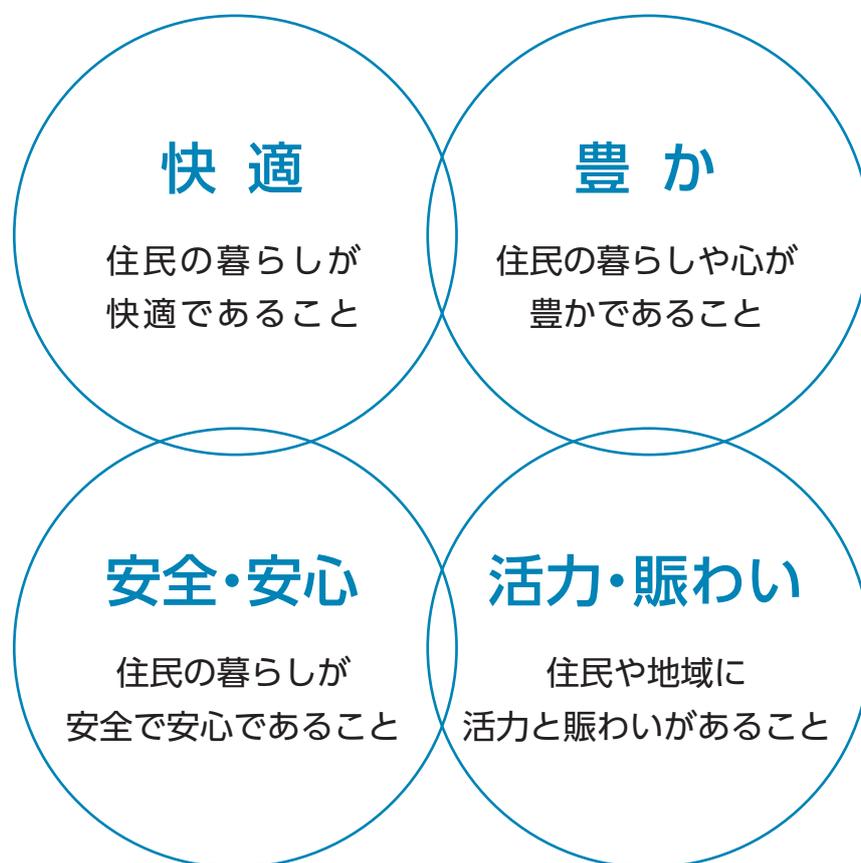
# 基本構想

- 1 まちづくりの基本理念
- 2 まちづくりの将来像
- 3 まちづくりの指標
- 4 まちづくりの基本目標
- 5 基本構想の体系

第3次総合計画で目指すまちづくりの基本理念と将来像、指標、基本目標は、次のとおりとします。

## 1 まちづくりの基本理念

まちづくりの基本理念は、令和3年6月に実施した「美郷のまちづくり町民アンケート」で、これからのまちづくりのキーワードとして多く挙げられた「快適」「豊か」「安全・安心」「活力・賑わい」の4つを掲げます。



## 2 まちづくりの将来像

まちづくりの将来像は、まちづくりの基本理念を踏まえ、次のように設定します。

### “美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち — ともにつくる未来の美郷 —

#### 〔美郷らしさ〕

- 暮らしの「快適さ」と「安全・安心感」のあるまち
- 自然、歴史、文化、産業など特色ある地域資源のもとで、人が「賑わい」、心身が「癒される」まち
- 企業<sup>※1</sup>、自治体<sup>※2</sup>、教育機関<sup>※3</sup>等との連携・交流で、人、物、情報が「つながり」、新たな「魅力」が生まれるまち
- 芸術・文化やスポーツの振興で、「心豊か」な人が育つまち
- 将来を見据えた施策に着実に取り組み、「質が高い」行政経営をするまち



#### 住民一人ひとりが〔美郷らしさ〕を実感

- 「住んでよかったと思える」まち
- 「住み続けたいと思える」まち
- 「愛郷心を持てる」まち
- 「自慢したくなる」まち

#### 〔誇り、語りたくなる〕

また、キャッチフレーズを「ともにつくる未来の美郷」と定め、まちづくりの将来像の実現を目指し、未来を向いて適切に変化を重ねる取り組みを、住民と行政が共有して進めます。

※1 日本航空株式会社、株式会社龍角散、株式会社山崎帝國堂、ヨネックス株式会社、株式会社モンベル ほか

※2 東京都大田区、長野県東御市、栃木県那珂川町、北海道中富良野町

※3 国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学、国立大学法人東北大学

### 3 まちづくりの指標

まちづくりの指標は、「将来人口」と「定住意向」の2つを設定します。

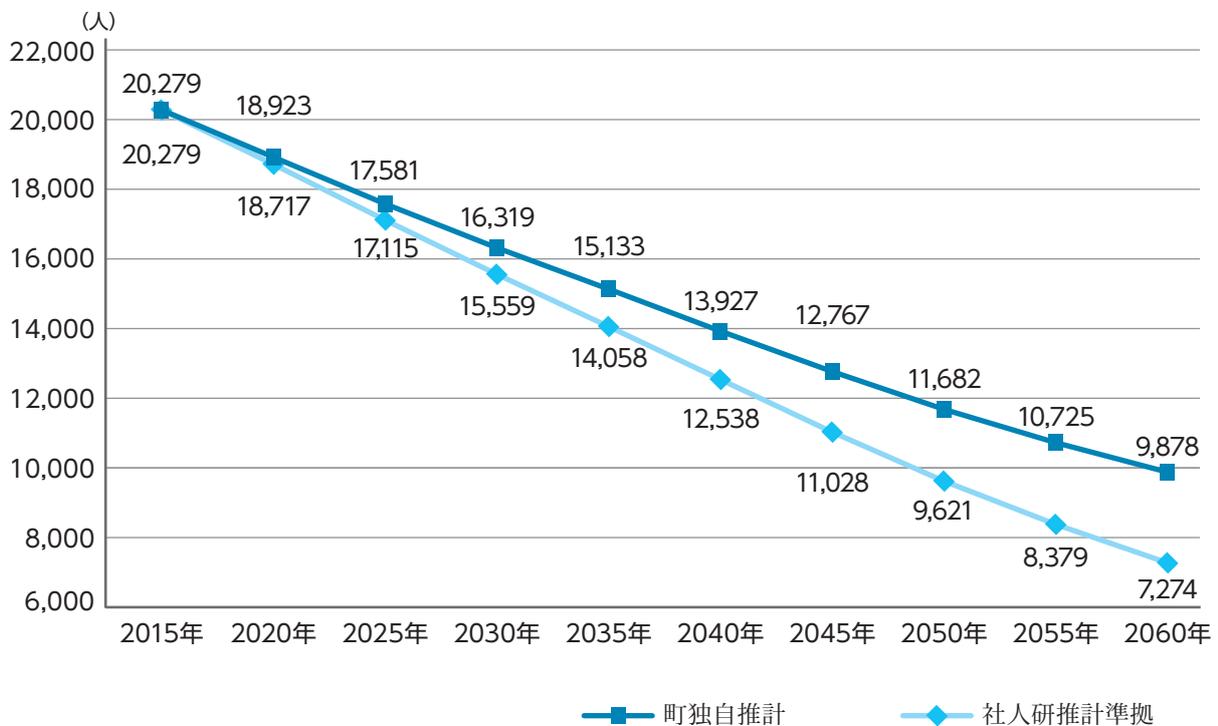
#### (1) 将来人口

**2029(令和11)年度末の目標人口 16,500人**

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成30年3月）によると、本町の将来人口は、2025（令和7）年に17,115人（令和元年比約9%減）、2030（令和12）年に15,579人（同約16.8%減）になるとされています。

第3次総合計画等の着実な推進により、本計画の最終年である2029（令和11）年度末の総人口の目標を、16,500人とします。

図1 人口の将来展望



出典：第2期まち・ひと・しごと創生美郷版総合戦略（令和2年3月）  
※社人研推計準拠：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した推計のこと。

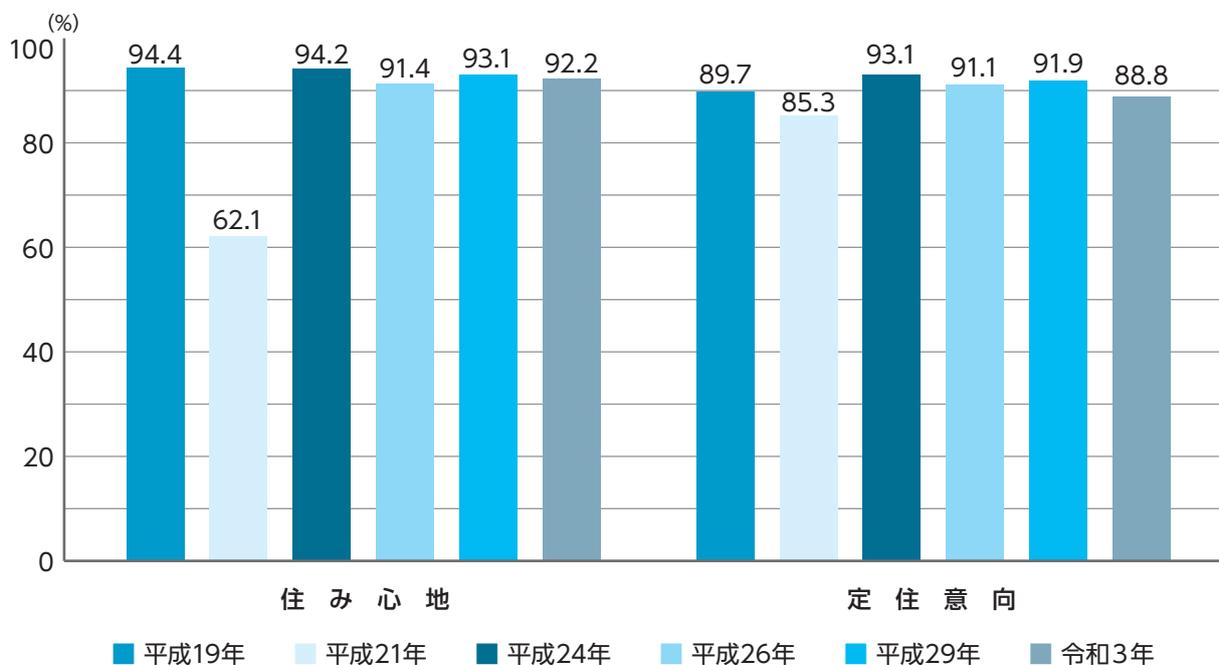
## (2) 定住意向

**2029(令和11)年の住民の定住意向 92.0%**

本町では、第1次及び第2次総合計画の中間年度及び最終年度を目安に「美郷のまちづくり町民アンケート」を実施し、各施策に対する住民の満足度や今後の必要性等を把握し、計画の策定と実行につなげてきました。

第3次総合計画の着実な推進の成果として「町民だれもが 住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」であり続けるために、住民の幸福度の向上を目指し、2029(令和11)年実施予定の「美郷のまちづくり町民アンケート」で「定住意向がある」住民の割合目標を、92.0%とします。

図2 住民の「住み心地」と「定住意向」



出典：美郷町「美郷のまちづくり町民アンケート」結果

## 4 まちづくりの基本目標

まちづくりの将来像の実現に向けて、次の6つの基本目標を掲げ、各分野で重点的に取り組む施策の方向性を示します。

### 目標1 快適で安心して暮らせるまち

生活基盤  
防災安全  
環境

- 道路・河川環境や上下水道施設など生活基盤整備の推進などにより、快適に暮らせるまちを目指します。
- 空き家対策の推進や防災対策、豪雪対策及び防犯対策の充実、交通安全対策の推進などにより、安心して暮らせるまちを目指します。
- 自然環境の保全や脱炭素化の強化などにより、環境に配慮したまちを目指します。

### 目標2 健康で元気に暮らせるまち

子育て  
健康  
福祉

- 結婚・出産・子育て支援の強化などにより、希望に沿って子どもを生き育てられるまちを目指します。
- 心と体の健康づくりの充実などにより、生涯にわたり健康で元気に暮らせるまちを目指します。
- 各種福祉サービスの強化や地域で支え合う福祉の充実などにより、高齢者等がきめ細かな福祉を受けられるまちを目指します。

### 目標3 豊かな心と人材を育てるまち

教育  
生涯学習

- 学力向上対策の推進やふるさと教育・キャリア教育の強化などにより、次代を担う子どもを育てるまちを目指します。
- 芸術・文化活動の強化や生涯スポーツの充実などにより、住民の豊かな心を育むまちを目指します。

## 目標 4 働く喜びと活力があふれるまち

産 業  
雇 用

- 営農形態の強化と生産性の向上、担い手確保の推進などにより、地域特性を活かした農業があるまちを目指します。
- 商業振興や企業支援の推進、就業支援の充実などにより、地域の雇用と就労機会が生まれ、働く喜びが得られるまちを目指します。

## 目標 5 賑わいで活気があふれるまち

定住移住  
観 光  
交 流

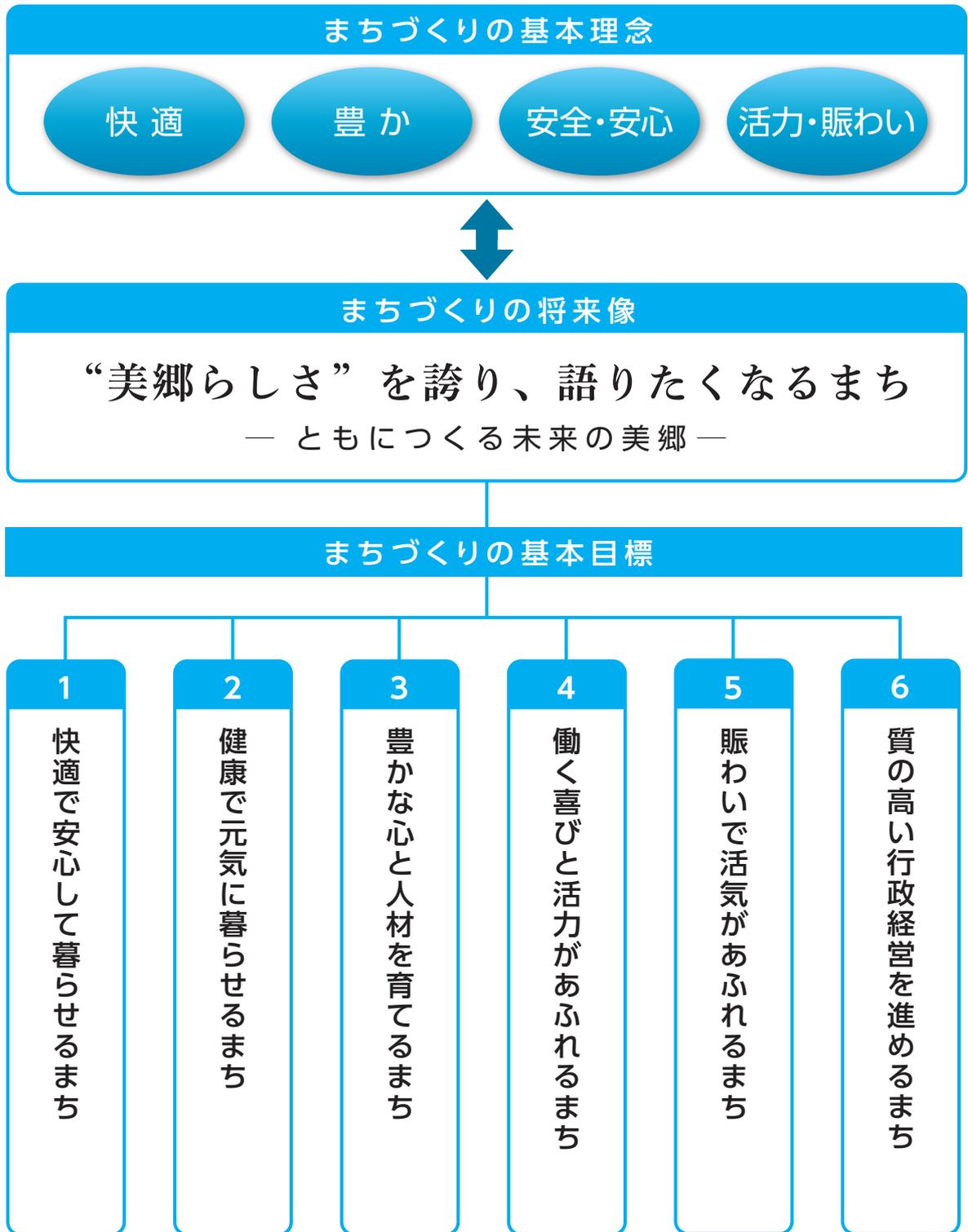
- 定住・移住支援の強化などにより、住民の定住及び移住者の定住が増え、豊かに暮らせるまちを目指します。
- 地域資源を活用した体験型・滞在型観光の充実などにより、交流人口や関係人口が増え、賑わいのあるまちを目指します。
- 連携している企業や自治体との交流や東京2020オリンピックのホストタウンのタイ王国との交流の推進などにより、人的・物的なつながりで活気があるまちを目指します。

## 目標 6 質の高い行政経営を進めるまち

住民参加  
行政経営

- 地域づくり活動の推進や広聴活動の充実などにより、住民がまちづくりに参加するまちを目指します。
- 交通弱者対策やICT（情報通信技術）を活用した行政のデジタル化の推進などにより、利便性が高い行政サービスが受けられるまちを目指します。
- 老朽化する公共施設の再編整備や各施策を確実に実施するための財政健全化の推進などにより、未来を見据えた行政経営を進めるまちを目指します。

## 5 基本構想の体系





## 第4章

# 行動計画

- 1 計画の位置付け
- 2 計画の期間
- 3 計画の評価
- 4 行動計画（後期）
- 5 みさと重点テーマ



## 1 計画の位置付け

第3次総合計画における行動計画は、基本構想に基づくまちづくりの計画とし、基本構想で定めたまちづくりの「6つの基本目標」ごとに、施策の分野、重点的に取り組む施策及び重点的に取り組む事業を定めます。

## 2 計画の期間

行動計画は、「前期計画」と「後期計画」の2期にわけて策定するものとし、期間は次のとおりとします。

なお、後期計画は、前期計画の成果等を検証のうえ、令和7年度に策定するものとし、

### 〈第3次総合計画の構成と期間〉

基本構想	[期 間] 8年（令和4年度～令和11年度）
	本町のまちづくりの長期的な指針。 まちづくりの将来像と達成のための基本理念、施策の大綱を示す。
行動計画	[期間] 前期：4年（令和4年度～令和7年度） 後期：4年（令和8年度～令和11年度）
	基本構想に基づくまちづくりの計画。 まちづくりの方針と施策を実現するために取り組む重点事業を示す。

## 3 計画の評価

行動計画の達成状況の評価は、毎年度6月までに実施し、目標の達成状況を町ホームページ等で公表します。

また、社会情勢の変化や事業の進捗状況等に応じて、目標値の変更等の見直しを行った場合も、同様に公表します。

## 4 行動計画（後期）

まちづくりの将来像 “美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち - ともにつくる未来の美郷 -

### 基本構想

<p>基本目標</p>	<p><b>目標1</b></p> <p>快適で安心して暮らせるまち</p> <p>生活基盤 防災安全 環境</p>	<p><b>目標2</b></p> <p>健康で元気に暮らせるまち</p> <p>子育て 健康 福祉</p>	<p><b>目標3</b></p> <p>豊かな人材を育</p>
-------------	--	--	----------------------------------

### 行動計画

基本施策	1 快適な生活基盤の整備	2 暮らしの安全安心の確保	3 自然豊かな環境の保全	4 希望が叶う 結婚・出産・子育ての支援	5 生涯にわたる健康の維持・増進	6 きめ細かな福祉の展開	7 次代を担う子どもの育成
------	-----------------	------------------	-----------------	----------------------------	---------------------	-----------------	------------------

重点施策	1 道路網整備の推進	2 河川環境整備の充実	3 水道施設整備の推進	4 下水道施設整備の推進	1 空き家対策の推進	2 防災対策の充実	3 鳥獣被害防止対策の推進	4 道路除排雪の充実	5 防犯対策の充実	6 交通安全対策の推進	1 水環境保全の充実	2 脱炭素化の強化	1 結婚支援の推進	2 出産・子育て支援の強化	3 子育て環境の充実	1 健康づくりの充実	1 高齢者・障がい者支援の強化	2 認知症対策の充実	1 「確かな学力」の向上	2 郷土を学びのフィールドとした教育の推進	3 多様な教育の推進
------	---------------	----------------	----------------	-----------------	---------------	--------------	------------------	---------------	--------------	----------------	---------------	--------------	--------------	------------------	---------------	---------------	--------------------	---------------	-----------------	--------------------------	---------------

重点事業	1 道路メンテナンス事業【継続】	2 河川維持・治水事業【継続】	3 水道安定供給推進事業【継続】	4 上水道加入率アップ推進事業【継続】	5 合併浄化槽導入推進事業【継続】	6 下水道加入率アップ推進事業【継続】	7 危険空家解体事業【拡充】	8 防災備蓄活用事業【継続】	9 防災啓発事業【拡充】	10 有害鳥獣等駆除防除事業【新規】	11 除排雪事業【継続】	12 除雪技術向上支援事業【新規】	13 防犯環境向上事業【新規】	14 交通安全施設整備事業【拡充】	15 安全運転支援事業【新規】	16 水源涵養充実事業【継続】	17 林道整備事業【継続】	18 合併浄化槽水質環境保全事業【継続】	19 公共施設照明LED化推進事業【継続】	20 ごみ減量リサイクル対策事業【拡充】	21 出会い・結婚支援事業【継続】	22 少子化対策治療費助成事業【継続】	23 就学支援事業【継続】	24 学校給食支援事業【新規】	25 あんしん育み交流事業【新規】	26 妊産婦サポート事業【新規】	27 中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業【新規】	28 働く世代に対する健康づくり支援事業【新規】	29 こころの健康づくり事業【継続】	30 子どもの健康づくり・食育推進事業【継続】	31 子どもの運動習慣向上事業【新規】	32 シニア元気いきいき支援事業【継続】	33 軽度生活支援事業【継続】	34 障がい者相談支援体制強化事業【新規】	35 認知症予防・支援事業【拡充】	36 学力向上対策事業【拡充】	37 ICT活用教育推進事業【継続】	38 ふるさと教育・キャリア教育推進事業【継続】	39 子どもの感性・創造力育成事業【継続】	40 国際教育推進事業【継続】
------	---------------------	--------------------	---------------------	------------------------	----------------------	------------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-----------------------	-----------------	----------------------	--------------------	----------------------	--------------------	--------------------	------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------------	----------------------	------------------------	------------------	--------------------	----------------------	---------------------	-------------------------------	-----------------------------	-----------------------	----------------------------	------------------------	-------------------------	--------------------	--------------------------	----------------------	--------------------	-----------------------	-----------------------------	--------------------------	--------------------

みさと重点テーマ

1 快適さ向上 2 豊かさ実感 3 安全・安心 4 活力・賑わい創出

心と てるまち	<b>目標4</b> 働く喜びと活力が あふれるまち 産 業 雇 用	<b>目標5</b> 賑わいで 活気が あふれるまち 定住移住 観 光 交 流	<b>目標6</b> 質の高い 行政経営を 進めるまち 住民参加 行政経営
	教 育 生涯学習		

8	9	10	11	12	13	14	15
心を豊かにする生涯学習の創出	地域特性を活かした農業の振興	地域の雇用・経済を担う 商工業の振興	豊かに暮らす定住・移住の実現	地域資源を活かした観光の振興	つながりが生まれる交流の創出	住民参加のまちづくり	未来を見据えた行政経営

1	2	1	2	3	1	2	3	1	1	1	2	1	1	2
芸術・文化活動の強化	生涯スポーツの充実	生産力強化の推進	特色ある地域農業の推進	担い手確保の推進	商業振興の推進	企業支援の推進	就業支援の充実	定住・移住支援の強化	体験型・滞在型観光の充実	企業・都市交流の推進	まちなか交流の推進	住民参加の促進	行政サービスの向上	堅実な行財政運営の推進

41	42	43	44	45	46	47	-	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	-	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	
芸術文化推進事業【継続】	読書・視聴覚環境向上事業【継続】	スポーツ活動支援事業【継続】	連携企業スポーツ活動推進事業【継続】	生産力強化支援事業【継続】	スマート農業導入支援事業【新規】	圃場整備支援事業【継続】	地力増進士づくり支援事業【継続】	有害鳥獣等駆除防除事業【新規】 (10再掲)	産地育成・ブランド強化事業【継続】	生薬生産拡大推進事業【継続】	6次産業化推進事業【継続】	担い手育成事業【継続】	新規就農者等支援事業【新規】	農業法人経営継承支援事業【新規】	空き店舗等対策事業【継続】	美郷ブランド開発・販促促進事業【拡充】	企業誘致推進事業【継続】	企業活動支援事業【継続】	起業者総合支援事業【継続】	中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業【新規】 (27再掲)	地域人材スキルアップ支援事業【継続】	雇用促進支援事業【継続】	美郷暮らしサポート事業【継続】	環境配慮型美郷暮らし整備事業【新規】	空き家等利活用促進事業【継続】	体験型・滞在型観光推進事業【拡充】	連携企業交流推進事業【継続】	都市農村交流推進事業【継続】	まちなかエリア交流空間整備事業【新規】	活力ある地域づくり推進事業【継続】	身近な行政推進事業【新規】	身近な議会推進事業【新規】	生活密着型交通体系対策事業【継続】	業務効率化推進事業【新規】	デジタル化推進事業【拡充】	公文書管理推進事業【新規】	公共施設等適正管理推進事業【新規】	財政健全化推進事業【継続】	通園通学バス最適化推進事業【新規】	職員定員適正化推進事業【新規】

# 〈行動計画の見方〉

基本構想の「6つの目標」を実現させる「基本施策」を示しています。

## 基本施策 1 快適な生活基盤の整備

後期行動計画  
(令和8年度  
～11年度)  
で推進する重  
点施策の①現  
状、②課題、  
③取組方針を  
示していま  
す。

推進する重点施策		① 現 状
1	道路網整備の推進	町管理の橋梁378橋のうち、橋齢50年以上が136橋あり、老朽化が進んでいます。これまでは傷んでから治す「対症療法 <sup>※1</sup> 的維持管理」で修繕してきました。
2	河川環境整備の充実	町管理の河川は18河川あり、近年の大雨による土砂の堆積により流下能力が低下し、越水被害の恐れがあります。

後期行動計画  
(令和8年度  
～11年度)  
で重点的に取  
り組む事業及  
び内容を示し  
ています。

④ 重点事業		
事業名	主な取り組み	担当課
1 道路メンテナンス事業 【継続】	・橋梁の定期点検と修繕工事等の実施	建設課
2 河川維持・治水事業 【継続】	・コンクリート護岸工、蛇籠工 <sup>※5</sup> 、 浚渫、河道整正、伐木等の実施	建設課

本文中の説明  
が必要な用語  
を解説してい  
ます。

- ※1 対症療法：根本的な対策とは離れて、表面に表れた状況に対応して物事を処理すること。
- ※2 予防保全：機械や設備の故障や不具合を防ぐため、定期的に決められた時期に決められた内容の保全業務を行うこと。
- ※3 ライフサイクルコスト（LCC）：製品や構造物（建物や橋、道路など）がつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルとして考えたもの。
- ※4 浚渫（しゅんせつ）：河川などの底面をさらって土砂などを取り去る土木工事のこと。
- ※5 蛇籠工（じゃかごこう）：鉄線や竹で編んだ籠に玉石等を詰めて、河川の護岸やのり面などに敷設し補強する工種のこと。

基本構想で定めた「6つの目標」を示しています。

目標 1 快適で安心して暮らせるまち



② 課題

高齢橋の増により維持管理コストの総額が非常に高くなるため、計画的な「予防保全<sup>\*2</sup>施工」による長寿命化とライフサイクルコスト（LCC）<sup>\*3</sup>の低減が必要です。

河川流下能力を確保するため、天然護岸箇所の点検とコンクリート護岸整備の検討及び浚渫<sup>\*4</sup>・河道整正・伐木処理が必要です。

③ 取組方針

橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全工事を、緊急度の高い橋梁から計画的に実施します。

緊急自然災害防止対策事業計画（河川）に基づく護岸整備、緊急浚渫推進事業計画に基づく浚渫・河道整正・伐木処理を計画的に実施します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	橋梁の補修整備数（累計）	+6橋
2	治水（護岸整備・河道整正等）工事の実施数（累計）	+12河川

⑥ 関連する個別計画

- 橋梁長寿命化修繕計画 [建設課]
- 緊急自然災害防止対策事業計画 [建設課]
- 緊急浚渫推進事業計画 [建設課]
- 美郷町堆積土砂管理計画 [建設課]
- 美郷町地域防災計画 [住民生活課]
- 美郷町国土強靱化地域計画 [住民生活課]

基本施策の取り組みに関連する「SDGs」（2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標）のアイコンを示しています。

重点事業の「成果指標」の目標値を示しています。

重点施策に関連する町の個別計画を示しています。

# 基本施策 1 快適な生活基盤の整備

## 推進する重点施策

## ① 現 状

1	道路網整備の推進	町管理の橋梁378橋のうち、橋齢50年以上が136橋あり、老朽化が進んでいます。 これまでは傷んでから治す「対症療法 <sup>※1</sup> 的維持管理」で修繕してきました。
2	河川環境整備の充実	町管理の河川は18河川あり、近年の大雨による土砂の堆積により流下能力が低下し、越水被害の恐れがあります。

## ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
1	道路メンテナンス事業 【継続】	・ 橋梁の定期点検と修繕工事等の実施	建設課
2	河川維持・治水事業 【継続】	・ コンクリート護岸工、蛇籠工 <sup>※5</sup> 、 浚渫、河道整正、伐木等の実施	建設課

※1 対症療法：根本的な対策とは離れて、表面に表れた状況に対応して物事を処理すること。

※2 予防保全：機械や設備の故障や不具合を防ぐため、定期的に決められた時期に決められた内容の保全業務を行うこと。

※3 ライフサイクルコスト（LCC）：製品や構造物（建物や橋、道路など）がつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルとして考えたもの。

※4 浚渫（しゅんせつ）：河川などの底面をさらって土砂などを取り去る土木工事のこと。

※5 蛇籠工（じゃかごこう）：鉄線や竹で編んだ籠に玉石等を詰めて、河川の護岸やのり面などに敷設し補強する工種のこと。

## 目標 1 快適で安心して暮らせるまち



### ② 課題

高齢橋の増により維持管理コストの総額が非常に高くなるため、計画的な「予防保全<sup>\*2</sup>施工」による長寿命化とライフサイクルコスト（LCC）<sup>\*3</sup>の低減が必要です。

河川流下能力を確保するため、天然護岸箇所の点検とコンクリート護岸整備の検討及び浚渫<sup>\*4</sup>・河道整正・伐木処理が必要です。

### ③ 取組方針

橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全工事を、緊急度の高い橋梁から計画的に実施します。

緊急自然災害防止対策事業計画（河川）に基づく護岸整備、緊急浚渫推進事業計画に基づく浚渫・河道整正・伐木処理を計画的に実施します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	橋梁の補修整備数（累計）	+6橋
2	治水（護岸整備・河道整正等）工事の実施数（累計）	+12河川

### ⑥ 関連する個別計画

- 橋梁長寿命化修繕計画 [建設課]
- 緊急自然災害防止対策事業計画 [建設課]
- 緊急浚渫推進事業計画 [建設課]
- 美郷町堆積土砂管理計画 [建設課]
- 美郷町地域防災計画 [住民生活課]
- 美郷町国土強靱化地域計画 [住民生活課]

# 基本施策 1 ▶ 快適な生活基盤の整備

## 推進する重点施策

## ① 現 状

3	水道施設整備の推進	<p>上水道の総延長は301,827mで、このうち耐震管の延長は86,923m（28.8%）にとどまっています。</p> <p>給水区域の水道加入率は令和5年度で82.5%と、全県平均の92.2%を大幅に下回っています。</p>
4	下水道施設整備の推進	<p>公共下水道及び農業集落排水施設の整備は完了し、区域外の地域は町の補助制度を活用した合併浄化槽<sup>※6</sup>を設置しています。</p>

## ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
3	水道安定供給推進事業 【継続】	・ 千畑中央（大坂）地区の配水管更新	建設課
	上水道加入率アップ推進事業 【継続】	・ 上水道給水区域での未加入者に対する加入促進	建設課
4	合併浄化槽導入推進事業 【継続】	・ 合併浄化槽処理区域での未設置者に対する設置促進	建設課
	下水道加入率アップ推進事業 【継続】	・ 下水道処理区域での未加入者に対する加入促進	建設課

※6 合併浄化槽：下水道・農業集落排水の区域外等で設置可能な生活雑排水とし尿と一緒に浄化する施設のこと。

## 目標 1 快適で安心して暮らせるまち



### ② 課題

地震等による配水管破断を予防し、水道水を安定供給するため、老朽化の度合い及び漏水多発区間を勘案した管の更新が必要です。

安全な水を供給するため、水道施設の整備と水道加入率の向上が必要です。

生活排水を衛生的に処理するため、公共下水道事業・農業集落排水事業区域外の地域の合併浄化槽の導入促進が必要です。

生活雑排水を衛生的に処理するため、公共下水道事業・農業集落排水事業区域の水洗化率の向上が必要です。

### ③ 取組方針

配水管の耐震管への更新を計画的に実施します。

上水道未加入者の加入を促進します。

公共下水道事業・農業集落排水事業区域外の地域の合併浄化槽の設置を促進します。

下水道未加入者の加入を促進します。

### ⑤ 成果指標

	成 果 指 標	目標値 (11年度末)
3	千畑中央（大坂）地区配水（耐震）管（L=8,570m）の更新	8,570m
	上水道の加入率	83.6%
4	合併浄化槽の新規設置数（累計）	+160基
	公共下水道事業・農業集落排水事業区域の水洗化率	83.4%

### ⑥ 関連する個別計画

○ 美郷町下水道事業経営戦略 [建設課]

## 基本施策 2 暮らしの安全安心の確保

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1	空き家対策の推進	<p>適正に管理されていない危険空家は令和7年8月現在、町内に221棟あり、地域住民からの相談等も増加傾向にあります。</p> <p>所有者等に助言指導を行うとともに、補助金を活用した解体を促進しています。</p>
2	防災対策の充実	<p>「美郷町地域防災計画」に基づき、避難生活物資、食品等を計画的に備蓄し、災害発生時に被害者に迅速に提供できる体制を整備しています。</p> <p>令和6年度に実施した自主防災組織の活動状況に関するアンケート調査で、防災に関する訓練や研修会等を実施した組織は103組織中19組織です。</p>

### ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
1 危険空家解体事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家の把握と所有者への適正管理の啓発</li> <li>・ 危険空家解体への助成</li> <li>・ 国庫補助金を活用した代執行による特定空家<sup>※8</sup>の削減</li> <li>・ 自治会等による空き家被害の防止対策への助成</li> </ul>	住民生活課
2 防災備蓄活用事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用期限に応じた備蓄品の適正管理</li> <li>・ 備蓄品のローリングストック及び有効活用</li> <li>・ 備蓄品を活用した防災教育の実施</li> </ul>	住民生活課
防災啓発事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織での防災訓練等の実施</li> <li>・ 小中学校での防災教室の開催</li> </ul>	住民生活課

※7 ローリングストック：備蓄した非常食を定期的に消費し、消費した分だけ新しい備蓄食料を買い足していく方法のこと。

※8 特定空家：そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家のこと。

② 課題

危険空家からの飛散物による停電や雪による倒壊、落雪による歩行者等への危険など深刻な事態が想定されるため、適正管理及び早急な解体の促進が必要です。

備蓄品の使用期限に応じた管理と有効活用のため、賞味期限等を勘案したローリングストック<sup>\*7</sup>等が必要です。

災害発生時は自主防災組織等による初動対応が重要であるため、平常時から災害に備える取り組みが必要です。

③ 取組方針

- ・補助金を活用した危険空家の解体除去を促進します。
- ・自治会等による空き家被害の防止対策を支援します。

- ・災害時応急生活物資等協力協定締結事業者との連携強化による町備蓄品の漸減を図ります。
- ・使用期限等を考慮した備蓄品の定期更新と併せて、備蓄品を活用した防災教育等を推進します。

- ・自主防災組織での防災訓練等を促進します。
- ・小中学校での防災教育を推進します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	危険空家の除去戸数（累計）※代執行を除く	+48戸
	代執行による特定空家除去戸数（累計）	+7戸
	空家被害改善・予防対策補助金利用件数（累計）	+40件
2	防災備蓄品(食料品3日分)の充足率	100%
	自主防災組織で防災に関する会議・訓練の実施（累計）	+83組織
	小中学校での防災教室	4回

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町空家等対策計画 [住民生活課]
- 美郷町地域防災計画 [住民生活課]

## 基本施策 2 暮らしの安全安心の確保

### 推進する重点施策

### ① 現 状

3	鳥獣被害防止対策の推進	<p>危険鳥獣（ツキノワグマ・イノシシ）の人里への出没が増加しています。 危険鳥獣の出没により住民生活における危険や不安が高まっています。</p>
4	道路除排雪の充実	<p>「美郷町除雪基本計画」に基づき、毎年路線の見直しを行いながら、除排雪作業に努めています。</p> <p>建設業就業者の高齢化や若者の建設業離れにより、除雪オペレーターの確保・育成が難しい状況です。</p>

### ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
3	有害鳥獣等駆除防除事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩衝帯整備のための下刈りの実施</li> <li>・有害鳥獣誘引樹木伐採への助成</li> </ul>	農政課
4	除排雪事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的かつ効率的な除雪体制の見直しと運用改善の検証</li> </ul>	建設課
	除雪技術向上支援事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪技術講習会等の開催</li> <li>・広報活動の実施</li> </ul>	建設課

② 課題

危険鳥獣及び有害鳥獣（ニホンジカ・ニホンザル等）の人里への出没を抑制するため、罾や銃で駆除する必要があります。  
危険鳥獣及び有害鳥獣が人里へ出没し難い環境整備の推進が必要です。

除雪作業従事者の減少が予想されるため、空き家による休止路線の選定を含めた除雪路線の見直しが必要です。

除雪体制を維持するため、除雪オペレーターの確保及び技術力向上への支援が必要です。

③ 取組方針

- ・クマ等と人の生活圏との緩衝帯を整備します。
- ・柿や栗等のクマ等を誘引する樹木の伐採を支援します。

除雪へのご意見やご要望を検証し、除雪体制の見直しを含め、運用改善を図ります。

除雪オペレーターの技術向上に資する機会を提供します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
3	緩衝帯の整備面積（累計）	+ 19.38ha
4	除雪体制の見直しを含む運用改善	検証
	除雪技術講習会・安全講習会等の開催（年間）	2回

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町緩衝帯整備年次計画 [農政課]
- 美郷町除雪基本計画 [建設課]

## 基本施策 2 暮らしの安全安心の確保

### 推進する重点施策

### ① 現 状

5	防犯対策の充実	<p>小中学校敷地内等へは防犯カメラが設置されていますが、通学路や主要道路等には防犯カメラが設置されていません。</p>
6	交通安全対策の推進	<p>生活道路及び通学路等で、交通安全施設の老朽化が散見されます。</p> <p>また、交通状況の変化により死角となる危険交差点があります。</p> <p>一時不停止による死傷事故、高齢者による物損事故が多発しています。</p>

### ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
5	防犯環境向上事業 【新規】	・街頭防犯カメラの設置	住民生活課
6	交通安全施設整備事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町、美郷町交通安全協会、警察、学校関係者による生活道路及び通学路の危険箇所等点検の実施</li> <li>・交通安全施設の整備及び適正管理</li> <li>・くもりにくいカーブミラー盤への交換</li> </ul>	住民生活課 建設課
	安全運転支援事業 【新規】	・ドライブレコーダー設置への助成	住民生活課

② 課題

住民の安心・安全な生活環境を守るため、不審者対策が必要です。

交通の安全確保のため、生活道路及び通学路の危険箇所を把握するとともに、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、ガードパイプ、グリーンベルト、街頭防犯カメラ等）の設置、更新整備が必要です。

運転者の安全運転意識の向上及び交通事故減少への対策が必要です。

③ 取組方針

通学路や主要道路等に街頭防犯カメラを設置します。

- ・関係者による危険箇所や交通安全施設の合同点検を定期的実施します。
- ・交通安全施設の整備等を計画的に実施します。

ドライブレコーダーの設置を支援します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
5	街頭防犯カメラ設置数（累計）	+8台
	カーブミラーの修繕・更新整備数（累計）	+120基
6	ガードレール・ガードパイプの新設・修繕整備数（累計）	+32か所
	ドライブレコーダー設置費補助台数（累計）	+200台

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町ゾーン30プラス整備計画 [建設課]

## 基本施策 3 自然豊かな環境の保全

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1

#### 水環境保全の充実

町内の小学校4年生を中心に七滝「水の森」植樹事業を平成20年度から毎年実施し、これまで2,800本のブナの苗木が植樹されています。

水源涵養保安林保全のための森林作業道及び観光資源へのアクセス道路を整備するため、林道七滝山線整備事業に平成30年度から着手しています。

七滝山及び周辺の水源涵養機能の強化を目指して、七滝「水の森」針広混交林化計画に基づく森林整備に令和3年度から着手しています。

町内の污水处理は、公共下水道事業、農業集落排水事業と合併浄化槽で水洗化を図っています。

### ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
水源涵養充実事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>七滝「水の森」植樹事業の実施</li> <li>森林整備事業（間伐事業）の実施</li> </ul>	農政課
林道整備事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道七滝山線の整備</li> </ul>	農政課
合併浄化槽水質環境保全事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併浄化槽設置者の維持管理経費への助成</li> </ul>	建設課

## 目標 1 快適で安心して暮らせるまち



### ② 課題

水環境保全のため、植樹を通じた保全の取り組みが必要です。

七滝水源涵養保安林の保全のため、間伐などの森林施業に適した作業道の整備が必要です。

水源涵養機能の強化を図るため、広葉樹の成長を促して針広混交林化が必要です。

環境保全と快適な生活環境の維持のため、排出された汚水の適正な処理が必要です。

### ③ 取組方針

七滝山への植樹事業を継続して実施します。

林道七滝山線整備を継続して実施し、早期完成を目指します。

七滝山及び周辺の間伐・保育等を計画的に実施します。

合併浄化槽の適正な維持管理を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	針広混交林化の実施面積（累計）	+40ha
	植樹事業で植樹する苗木の本数（累計）	+800本
	林道整備の進捗率	88.1%
	合併浄化槽法定検査受検件数（年間）	1,960件

### ⑥ 関連する個別計画

- 七滝「水の森」保全・活用構想 [農政課]
- 七滝「水の森」針広混交林化計画 [農政課]
- 七滝山環境森林整備計画 [農政課]
- 第2期美郷町観光振興計画 [商工観光交流課]
- 美郷町地下水涵養管理計画 [建設課]



## 目標 1 快適で安心して暮らせるまち



### ② 課題

温室効果ガスの排出抑制のため、国の方針に基づく取り組みが必要です。

家庭ごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）の排出抑制のため、リサイクルの促進が必要です。

### ③ 取組方針

温室効果ガスの排出抑制と省エネルギー化につながる公共施設の改修を推進します。

家庭ごみの減量と再資源化につながる取り組みを促進します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	照明LED化実施施設数（累計）	+12施設
	住民一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（年間）	670g
	廃プラスチックの回収量（年間）	50t
	廃食油の回収量（年間）	300L

### ⑥ 関連する個別計画

- 第3期美郷町役場地球温暖化対策実行計画 [企画財政課]
- 第4次美郷町一般廃棄物処理基本計画 [住民生活課]

## 基本施策 4 希望が叶う結婚・出産・子育ての支援

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1	結婚支援の推進	結婚に伴う経済的な負担を軽減する財政支援など、出会いや結婚につながる取り組みを行っています。
2	出産・子育て支援の強化	<p>出産・子育てに対する各種事業を各課横断的に実施し、出産から義務教育期の各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行っています。</p> <p>令和7年5月に実施した「美郷のまちづくり町民アンケート調査」では、多くの世代で「子育て支援の充実」を望む意見が多い結果となっています。</p>

### ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
1	出会い・結婚支援事業 【継続】	・結婚新生活支援事業による新婚世帯の住居取得または住宅賃借等への助成	商工観光交流課
	少子化対策治療費助成事業 【継続】	・一般不妊治療、特定不妊治療、不育症治療への助成	こども子育て課
2	就学支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校へ入学する児童生徒の保護者への入学祝金の支給</li> <li>・就学援助費、特別支援教育奨励費の支給</li> <li>・奨学資金の貸し付け</li> </ul>	教育推進課
	学校給食支援事業 【新規】	・小・中学校の学校給食等に要する費用への助成	教育推進課

## 目標 2 健康で元気に暮らせるまち



### ② 課題

結婚後の生活を営むうえで経済的負担が大きいため、新生活を始める際の経済的な支援が必要です。

不妊治療または不育症治療は経済的負担が大きいため、治療を受ける夫婦への経済的な支援が必要です。

小中学校に通う児童・生徒等が安心して教育を受けることができるよう、保護者の経済的負担への支援が必要です。

物価高騰下における子育て世帯の経済的負担が大きいため、児童生徒の保護者への経済的な支援が必要です。

### ③ 取組方針

新婚世帯の住居取得等又は住宅賃借等を支援します。

不妊治療又は不育症治療を受ける夫婦を支援します。

子どもの就学を支援します。

小中学校の児童生徒の保護者等を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	結婚新生活支援助成件数（累計）	+20件
	少子化対策治療費助成事業の利用件数(延べ・年間)	5人
2	「まちづくり町民アンケート調査」での子育て支援の満足度	90.0%以上

### ⑥ 関連する個別計画

○ 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

推進する重点施策

① 現 状

3

子育て環境の充実

子どもの居場所づくりや子育て相談等の機能を有する屋内型の子ども子育て支援拠点施設を令和7年度に整備し、令和8年度から供用を開始する予定です。

出産・子育てに関する相談等は、こども家庭センターで、母子手帳交付時や乳児健診時のほか、随時受け付けています。

子育て支援として、公共施設への授乳室の設置のほか、チャイルドシート購入への助成を行っています。

令和7年4月1日施行の育児・介護休業法の改正により、仕事と育児・介護を両立しやすい働き方の企業の実環境整備が求められています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
<p>あんしん育み交流事業 【新規】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠安定期でのママズ・サークルやパパズ・サークルの開催</li> <li>・産婦同士のママコミの開催</li> <li>・未就園児の親子を対象に交流ひろばの開催</li> </ul>	こども子育て課
<p>妊産婦サポート事業 【新規】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内公共施設の利用や手続きにおける妊娠中の方や子ども連れの方への優先案内の実施</li> <li>・「あきた子育てふれあいカード」の町内協賛店の増加に向けた働きかけ</li> </ul>	こども子育て課
<p>中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業 【新規】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者出産休暇、育児参加のための休暇制度、子の看護休暇などを導入した町内企業への助成</li> </ul>	商工観光交流課

## 目標 2 健康で元気に暮らせるまち



### ② 課題

妊産婦同士等の交流の場が少ないため、交流を通じた妊娠・出産・育児の不安や悩みの軽減が必要です。

妊産婦や子ども連れの方は外出が大きな負担となっているため、外出時の負担軽減への支援が必要です。

子育て世帯の経済的負担が大きいため、町内の各種店舗を利用時に受けられる支援が必要です。

従業員が仕事と出産・育児を両立しやすい働き方を支援する休暇制度を未導入の企業が多いため、制度の充実が必要です。

### ③ 取組方針

子ども子育て支援拠点施設等を活用した妊産婦同士等が交流できる場を提供します。

町内公共施設での妊産婦や子ども連れの方への優先案内を実施します。

「あきた子育てふれあいカード」の町内協賛店の増加を推進します。

町内企業の出産・育児に関する休暇制度の導入を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
3	参加者アンケートで、交流を通して育児に関する不安や悩みが軽減された割合	90.0%以上
	あきた子育てふれあいカード協賛店数（累計）	+27施設
	中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業活用企業数（累計）	+5社

### ⑥ 関連する個別計画

○ 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

推進する重点施策

① 現状

1

健康づくりの充実

ぐっと楽健康教室の参加者は年々増加しており、30分以上定期的な運動の機会を持つ者の割合が令和5年度で32%、令和6年度で34%と徐々に運動習慣を含めたセルフケア<sup>※9</sup>推進の輪が広がってきています。

自殺者は近年、減少傾向にあります。  
また、令和5年度実施の「心の健康に関するアンケート調査」によると、自殺対策を自身にかかわる問題として認識している割合は49.9%と関心が高まっています。

肥満傾向児対策として、関係機関と連携し食生活改善等に取り組んでいますが、肥満傾向児の割合は増加しています。

令和6年度に実施された新体力テストの体力合計点の平均点は全体として県平均以上で、アンケート項目「運動の実施状況」で「週3日以上または週1～2日」と回答した割合は、小学校で80.56%で、中学校で85.13%となっています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
働く世代に対する健康づくり支援事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等を対象とした健康づくり出前セミナーの実施</li> <li>・壮年期の町民を対象とした健康づくり講座の開催</li> </ul>	福祉保健課
こころの健康づくり事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートキーパー<sup>※10</sup>養成講座など各種講座の開催</li> <li>・困っている人に対する相談支援</li> <li>・児童生徒への教育の実施</li> </ul>	福祉保健課
子どもの健康づくり・食育推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内小学校での「レッツチャレンジ健やかクッキング教室」の実施</li> <li>・長期休業期間等を活用した運動の動機づけ支援</li> </ul>	福祉保健課
子どもの運動習慣向上事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校と連携した「運動習慣づくり・体力づくり」の実施</li> </ul>	教育推進課

※9 セルフケア：自分で自分の健康を管理すること。

※10 ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、守る）を図ることができる人のこと。

### ② 課題

健康教室等に参加できない働き盛りの世代（壮年期）のセルフケアが十分でないため、健康意識の高揚を図る取り組みが必要です。

全国と比較すると本町の自殺率は依然として高いため、心の健康づくりや見守り・声掛けなどの支援ができる人材の育成が必要です。

肥満傾向児の割合は増加しているため、幼少期からの食事や運動、休息のとり方など適切な生活習慣の定着が必要です。

学年によって運動習慣や体力に差があるため、すべての児童生徒に対する適切な運動習慣と体力づくりの取り組みが必要です。

### ③ 取組方針

- ・民間企業等との連携による出前講座を実施します。
- ・健康づくり施策の継続と予防重視型の取り組みを推進します。

心の健康づくりの啓発や自殺対策を支える地域の人材育成を推進します。

食育と運動習慣の確立に向けた取り組みを推進します。

小中学校と連携した「運動習慣づくり・体力づくり」に関する取り組みを推進します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	定期的な運動の機会を持つ人の割合（特定健診受診結果）	39.0%
	生活習慣病予防について心がけている人の割合	85.0%
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の減少	29.2以下
	小学生の肥満傾向児の割合	12.0%以下
	中学生の肥満傾向児の割合	13.0%以下
	新体力テストアンケートの「運動の実施状況」で「週3日以上、週1～2日」の割合	85.0%以上
	新体力テストにおける体力合計点の平均点	県平均

### ⑥ 関連する個別計画

- 第3期健康みさと21計画 [福祉保健課]
- 第2期美郷町自殺対策計画 [福祉保健課]
- 第5期美郷町食育推進計画 [福祉保健課]
- 第2期美郷町子どものセルフケア推進計画 [福祉保健課]

## 基本施策 6 きめ細かな福祉の展開

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1	高齢者・障がい者支援の強化	<p>65歳以上の高齢者や地域で生活をしている障がい者は年々増加傾向にあります。</p> <p>高齢者支援の一つとして、温泉・室内プール利用料金、はり・きゅう・マッサージ料金、タクシー・バス料金への助成及び軽度な日常生活上の援助を行っています。</p> <p>障がいに関する相談が増加傾向にあり、相談内容も多様化・複雑化しています。</p>
2	認知症対策の充実	<p>認知症予防につながる各種教室や講演会、認知症サポーター<sup>*11</sup>養成講座、地域ボランティア講座等を開催するとともに、認知症高齢者の地域での見守りや、認知症の予防・早期発見・早期対応などに取り組んでいます。</p>

### ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
1	シニア元気いきいき支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者等が利用するサービスへの助成（温泉・温水プール利用料金、はり・きゅう・マッサージ料金、タクシー料金など）</li> </ul>	福祉保健課
	軽度生活支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね65歳以上の高齢者の日常生活での軽度の生活支援</li> </ul>	福祉保健課
	障がい者相談支援体制強化事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹相談支援センターの設置</li> <li>・相談員の資質向上等に向けた研修会等の実施</li> </ul>	福祉保健課
2	認知症予防・支援事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぐっと楽健康教室等を活用した生活習慣改善及び認知症啓発活動の実施（予防事業）</li> <li>・認知症に不安を持つ町民を対象とした、「認知症あんしん講座」の開催（支援事業）</li> </ul>	福祉保健課

\*11 認知症サポーター：認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を暖かく見守り、支援する応援者のこと。

### ② 課題

65歳以上の高齢者等が増えているため、健康の保持増進と外出機会の拡大への支援が必要です。

在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯が増えているため、日常生活の援助が必要です。

多様化・複雑化する相談等に対応するため、相談機能の強化や相談員のスキルアップ等が必要です。

認知症を発症する人は高齢者人口の増加とともにさらに増える可能性があるため、早期発見・早期対応の支援が必要です。

### ③ 取組方針

高齢者の健康の保持増進等を支援します。

軽度の生活援助及び雪下ろし等を支援します。

基幹相談支援センターを設置し、各種相談機能の強化を図ります。

認知症の理解や予防、早期発見・早期対応等につながる取り組みの充実を図ります。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	助成券利用者へのアンケート調査で「健康満足感」「生活行動力」等が向上した割合	90.0%以上
	軽度生活支援制度の利用世帯数（年間）	200世帯
	相談業務強化による相談件数（年間）	390件
	相談員の資質向上及びネットワークづくりのための研修等の実施（年間）	12回
2	認知症予防・支援事業の参加者数（年間）	1,000人

### ⑥ 関連する個別計画

- 美郷町高齢者福祉計画 [福祉保健課]
- 第4期美郷町地域福祉計画 [福祉保健課]
- 第9期介護保険事業計画 [福祉保健課]

# 基本施策 7 次代を担う子どもの育成

## 推進する重点施策

## ① 現 状

1

### 「確かな学力」の向上

全国及び県の学力・学習状況調査等の分析結果に基づき授業改善や研修等の実施、各学校での「読書の時間」の設定等による読書活動の推奨、小学校4年生から中学生までを対象とした小・中学生新聞の提供等を行っています。

また、電子黒板などICT<sup>※12</sup>機器の積極的な利活用に取り組んでいます。

これらの取組により、教科や学年による差異はあるものの、全体的には児童生徒の学力や学習意欲が向上してきています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
<b>学力向上対策事業</b> <b>【拡充】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力・学習状況調査等の結果分析と学力向上対策の策定</li> <li>・重点教科を増やした授業改善研修等の実施</li> <li>・美郷町「読書100泉」を活用した読書活動の実施</li> <li>・新聞活用教育の実施</li> <li>・基礎学力定着調査、知能検査の実施</li> </ul>	教育推進課
<b>ICT活用教育推進事業</b> <b>【継続】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員の配置</li> <li>・ICT機器活用事例集の作成と授業等での活用の促進</li> <li>・関係機関と連携した情報モラル教室の実施</li> </ul>	教育推進課

※12 ICT：パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術のこと。

② 課題

学力・学習状況調査等の分析結果に基づいて、個別最適な学びや協働的な学びの一体的な充実による授業改善を進め、児童生徒の学びに向かう力を育み「確かな学力」を向上させる必要があります。

ICT機器を効果的に活用した教育活動を充実させるため、教員のICT活用指導力の向上が必要です。

③ 取組方針

- ・児童生徒の「確かな学力」を支える基礎学力の定着や読解力・計算力・表現力等の学習基盤の充実を図ります。
- ・大学や県教育委員会と連携した授業改善や研修等の継続と充実を図ります。

- ・ICT機器やネットワーク環境を整え、情報セキュリティに配慮したデータの利活用を図ります。
- ・教員のICT活用指導力の向上を図り、児童生徒の情報活用能力を育成します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	学力・学習状況調査の正答率	県平均以上
	児童生徒の学習への意識、興味関心の高まり	県平均以上
	ICT機器が学習に役立っていると実感する児童生徒の割合	県平均以上
	授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	90.0%以上

# 基本施策 7 次代を担う子どもの育成

## 推進する重点施策

## ① 現 状

2

郷土を学びのフィールドとした教育の推進

「ふるさと美郷は宝箱」等のふるさと教材の活用や、各小学校高学年を対象とした「ミズモの郷キャリアスクール（職場体験）」の開催、中学校の職場体験活動の支援を通して、ふるさと教育<sup>※13</sup>・キャリア教育<sup>※14</sup>を推進しています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
2 ふるさと教育・キャリア教育推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「美郷ふるさと活動」による体験的活動の充実</li> <li>・美郷町ふるさと教材「ふるさと美郷は宝箱」や美郷町オリジナル絵本「ミサトとセッカのだいぼうけん」の有効活用</li> <li>・職場体験活動「ミズモの郷キャリアスクール」の実施</li> <li>・社会科副読本「わたしたちの美郷町」の改訂と活用促進</li> </ul>	教育推進課

※13 ふるさと教育：ふるさとのよさの発見と愛着心の醸成を図り、ふるさに生きる意欲を喚起することをねらいとする教育のこと。

※14 キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく力の育成を狙いとする教育のこと。

② 課題

児童生徒の郷土への愛着や誇りを高めるため、認定こども園、小学校、中学校の一貫性を考慮したふるさと教育の充実が必要です。

児童生徒が地域に貢献しようとする意識を高めるため、キャリア教育の観点も踏まえ、町内企業等で児童生徒が学ぶ機会の創出が必要です。

③ 取組方針

児童生徒の発達段階に応じた「美郷ふるさと活動」の実施やふるさと学習教材の有効活用を促進します。

- ・ 小学校高学年を対象とした職場体験活動を実施します。
- ・ 町ふるさと学習教材及びふるさと教育・キャリア教育本の活用を促進します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	児童生徒の地域への愛着心や地域行事への参画意欲	県平均以上
	職場体験活動後や職業講話後に仕事や職業への関心が高まった児童生徒の割合	90.0%以上

推進する重点施策

① 現 状

3 多様な教育の推進

児童生徒が芸術に触れる機会を提供しているとともに、興味関心に基づく研究・発表活動への参加が増えています。

外国語指導助手（A L T）<sup>※15</sup>を配置し、英語教育の充実を図っています。

平成25年度からは、国際教養大学との連携により、認定こども園、小・中学校と国際教養大学との交流事業を行っています。

平成30年度からタイ王国アニューラチャプラシット校と美郷中学校との中学生相互訪問交流を行っています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
3 子どもの感性・創造力育成事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ほんもの講座」の実施</li> <li>・「自由研究コンテスト」の実施</li> <li>・小・中学校への楽器演奏指導者等の派遣</li> <li>・「鴻鵠の志」育成講演会等の開催</li> </ul>	教育推進課
3 国際教育推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A L Tの配置</li> <li>・認定こども園及び町内小中学校とA L Tや留学生等との交流事業の実施</li> <li>・美郷中学校とタイ王国アニューラチャプラシット校との相互訪問交流の実施</li> </ul>	教育推進課

※15 外国語指導助手（A L T）：主に学校または教育委員会に配属され、日本人の外国語担当教員の助手として外国語授業などに携わる、英語を母国語とする外国人の先生のこと。

② 課題

- ・ 児童生徒の豊かな感性や創造力の育成のため、体験活動や様々な人との交流の推進が必要です。
- ・ 各活動のねらいと対象学年に応じた適切な内容の選定が必要です。
- ・ 児童生徒が主体的に活動に取り組む課題意識の醸成や児童生徒の個性と創造力の育成が必要です。

- ・ 英語コミュニケーション能力の向上が必要です。
- ・ 英語教育と交流活動の推進によるグローバルな視野・視点をもった子どもの育成が必要です。
- ・ 留学生等との交流を通して、異文化への興味関心を高める取り組みが必要です。

③ 取組方針

- ・ 児童生徒が一流の芸術や文化等に触れる活動を実施します。
- ・ 児童生徒の興味関心を高め、探求心を伸ばす取り組みを実施します。

- ・ A L T や留学生等との交流活動の充実による、児童生徒の異文化への興味関心と理解の促進を図ります。
- ・ 認定こども園及び小中学校と国際教養大学との交流の充実を図ります。
- ・ 美郷中学校とタイ王国アニュラチャプラシット校との相互訪問交流を実施します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
3	「ほんもの講座」実施後の児童生徒アンケートで「大いに満足」と「満足」の割合	95.0%以上
	A L T や留学生との交流を通じた異文化への理解と興味関心が高まった割合	95.0%以上
	タイ交流を通じた異文化への理解と興味関心が高まった割合	90.0%以上

# 基本施策 8 心を豊かにする生涯学習の創出

## 推進する重点施策

## ① 現 状

### 1 芸術・文化活動の強化

学友館企画展や自衛隊コンサートの開催、アーティストによる作品の公開制作などにより、住民が優れた芸術や文化に触れる機会を創出しています。

電子書籍の普及により、図書館の来館者、貸出冊数ともに減少傾向にあります。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
<b>芸術文化推進事業</b> <b>【継続】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学友館特別展・企画展の開催</li> <li>・自衛隊コンサート等の音楽コンサートの開催</li> <li>・町内公園等への野外彫刻の制作・設置</li> <li>・美郷の四季制作プロジェクトによる作品の制作・公開及び四季絵図録の作成</li> <li>・野外彫刻や現代美術家による制作作品等を巡る鑑賞会の実施</li> <li>・所蔵品図録をベースに作家の紹介映像作成や作品と作家をつなげる企画展の開催</li> </ul>	生涯学習課
<b>読書・視聴覚環境向上事業</b> <b>【継続】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査等による蔵書の充実</li> <li>・司書派遣による児童向け読書活動機会の提供</li> <li>・親子向けの町立図書館利用優先日の設定</li> </ul>	生涯学習課

② 課題

- ・住民等が感性を高め、心を耕すきっかけをつくるため、優れた芸術や文化等に触れる機会の充実が必要です。
- ・町所蔵品の鑑賞機会を増やすため、新たな手法が必要です。

図書館利用者の増加を図るため、図書に親しむ機会の提供や魅力ある図書館運営が必要です。

③ 取組方針

- ・学友館企画展やコンサート等を開催します。
- ・町内の公園等の空間に、野外彫刻を制作・設置します。
- ・美郷の四季の景観をモチーフとした作品を制作・公開し、図録を作成します。

- ・蔵書の充実や図書紹介コーナーの設置等を行います。
- ・子どもの視点にスポットを当てた図書館事業を実施します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	野外芸術作品の設置数	+ 5 基
	美郷の四季絵画制作プロジェクトによる作品制作・公開及び図録作成	+ 6 点 + 1 冊
	図書館事業の参加人数 (累計)	+600人

## 基本施策 8 心を豊かにする生涯学習の創出

### 推進する重点施策

### ① 現 状

#### 2 生涯スポーツの充実

総合型スポーツクラブ<sup>※16</sup>による各種スポーツ教室やスポーツイベント等の開催により、心身の健康増進のために、生涯を通じてスポーツに親しみたいという意識が醸成されてきており、健康的なライフスタイルの確立を求める町民が増えてきています。

### ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
2 スポーツ活動支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型スポーツクラブによる各種スポーツ教室等の開催支援</li> <li>・町スポーツ協会加盟団体主催による各種スポーツ大会などの開催支援</li> <li>・いきいきスポーツ健康のまち推進月間の開催</li> </ul>	生涯学習課
連携企業スポーツ活動推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一流のアスリートによるスポーツ教室の開催</li> <li>・認定資格者等による登山等（アウトドアアクティビティ）の開催</li> </ul>	生涯学習課

※16 総合型スポーツクラブ：いつでも、どこでも、だれでも継続的にスポーツに親しめる地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

※17 アスリート：スポーツや他の身体運動に習熟している人のこと。

② 課題

生活習慣の一つとして日常的にスポーツを行うことが健康増進につながるため、より多くのスポーツに親しむことのできる機会の提供が必要です。

③ 取組方針

総合型スポーツクラブによる各種スポーツ教室や町スポーツ協会加盟団体による各種スポーツ大会などの開催を支援します。

連携企業の協力を得て、一流のアスリート<sup>\*17</sup>によるスポーツ教室やアウトドアスポーツ体験などを開催します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	スポーツ教室の参加者数（累計）	+6,400人
	町スポーツ協会加盟団体主催による各種スポーツ大会への参加者数（累計）	+6,400人
	連携企業スポーツイベントの開催数（累計）	+12回

推進する重点施策

① 現 状

1

生産力強化の推進

園芸作物の生産拡大等に必要な機械・施設及びスマート農機等の導入を推進しています。

圃場整備地区等では、メガ団地の整備等により、園芸作物等の大規模生産が促進されています。

金沢地区、明田地野際地区、鑓田南谷地地区、太田南部地区、大坂善知鳥地区で圃場整備事業を実施しています。

また、六郷西部第2地区及び第二暁・雨池地区が事業採択に向けて取り組んでいます。

町内畜産の家畜排せつ物を活用した堆肥「美郷の大地」の施用による土づくりを推進しています。

また、堆肥センターを増設して、堆肥の増産及び供給体制を整備しています。

ツキノワグマやイノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害が発生しています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
生産力強化支援事業 【継続】	・園芸作物等の新規作付・規模拡大に必要な機械、施設等の購入への助成	農政課
スマート農業導入支援事業 【新規】	・スマート農機・自動操舵システムの導入への助成	農政課
圃場整備支援事業 【継続】	・圃場整備に必要な計画書等の作成 ・圃場整備事業費の負担及び地元推進団体等への助成 ・未整備地区への圃場整備事業の啓発	農政課
地力増進土づくり支援事業 【継続】	・特別栽培米、美郷推進作物、美郷ブランド作物、薬用植物及び大豆の圃場への堆肥「美郷の大地」施用への助成	農政課
有害鳥獣等駆除防除事業 【新規】	・美郷町鳥獣被害対策協議会等の活動への助成 ・鳥獣被害対策実施隊によるクマ等の駆除 ・狩猟免許取得への助成 ・電気柵設置への助成	農政課

## 目標4 働く喜びと活力があふれるまち



### ② 課題

収益性の高い農業経営の確立や農業者減少に伴う担い手の規模拡大に対応するため、更なる生産力の強化が必要です。

圃場整備事業の事業採択に向けて、農地集積や法人設立等の地域の合意形成が必要です。

町内農産物の収量安定及び付加価値の向上のため、地力を増進する土づくりへの支援が必要です。

農作物への被害防止を図り、生産量を確保する必要があります。

### ③ 取組方針

園芸作物等の生産拡大等に必要な機械・施設等の導入を支援します。

生産性向上につながるスマート農機等の導入を支援します。

- ・事業要望地区の地元推進団体と土地改良区、秋田県、農地中間管理機構、JA等と連携し、事業採択を支援します。
- ・未整備地区に対する事業内容の周知を推進します。

堆肥「美郷の大地」の施用を支援します。

- ・美郷町鳥獣被害対策協議会等の活動を支援します。
- ・猟銃免許取得を支援します。
- ・電気柵の設置を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	生産力強化支援事業件数（累計）	+40件
	スマート農業導入支援事業件数（累計）	+40件
	圃場整備率	93.6%
	補助事業による堆肥「美郷の大地」の圃場への施用量（年間）	1,750 t
	電気柵設置数（累計）	+20か所

### ⑥ 関連する個別計画

- 美郷町田園環境マスタープラン [農政課]
- 美郷町鳥獣被害防止計画 [農政課]

推進する重点施策

① 現 状

2

特色ある地域農業の推進

美郷推進作物<sup>※18</sup>と美郷ブランド作物<sup>※19</sup>への作付転換を推進し、令和6年度までに約13haが転換されています。

また、美郷雪華生産組合が設立され令和6年度から協定企業との契約栽培に着手しています。

キキョウやエイジツの増産に対応するための環境整備を支援しています。

カンゾウの本格栽培のほか、センブリの試験栽培に取り組んでいます。

6次産業化<sup>※20</sup>に取り組む農家等に対して、機械の導入等を支援しています。

また、食品衛生法の改正に対応した設備改修に支援しているほか、道の駅美郷に共同加工所を改修・整備して、漬物製造業の事業継続を支援しています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
産地育成・ブランド強化事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美郷ブランド作物栽培勉強会の開催</li> <li>・美郷推進作物・美郷ブランド作物の新規作付・規模拡大に対する種苗・機械・ハウスの購入及び拡大面積への助成</li> <li>・美郷ブランド作物生産団体への支援</li> </ul>	農政課
2 生薬生産拡大推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬用植物（キキョウ・カンゾウ・エイジツ・センブリ等）の試験栽培の実施</li> <li>・薬用植物を栽培する農家への助成</li> </ul>	農政課
6次産業化推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化研修会の開催</li> <li>・町内農産物の加工販売に要する経費や県外及び首都圏での販促活動への助成</li> <li>・農商工連携の取組への支援</li> </ul>	農政課

※18 美郷推進作物：枝豆、きゅうり、ねぎ等13品目の園芸作物からなり、産地化を目指し推奨している作物のこと。

※19 美郷ブランド作物：美郷雪華、セリ、レンコンの作物からなり、ブランド化を目指し推奨している作物のこと。

※20 6次産業化：農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態のこと。

## 目標4 働く喜びと活力があふれるまち



### ② 課題

美郷推進作物の作付拡大による産地育成や美郷ブランド作物のブランド強化が必要です。

生薬原料の国内調達モデルを確立するため、薬用植物栽培の作付拡大及び生産性の向上等が必要です。

農業所得の向上と農業経営の安定のため、加工、流通、販売の取り組み支援による6次産業化の推進が必要です。

### ③ 取組方針

- ・美郷推進作物・美郷ブランド作物の新規栽培者の確保及び作付拡大を推進します。
- ・美郷ブランド作物の生産団体を育成します。

- ・薬用植物の栽培農家を支援します。
- ・薬用植物の試験栽培や栽培指導により、生産性や単収の向上を図ります。

- ・6次産業化推進協議会と連携した取り組みを推進します。
- ・6次産業化に必要な機械の導入等を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	美郷推進作物・美郷ブランド作物の作付増加面積（累計）	+600a
	生薬原料の出荷量（年間）	1,600kg
	6次産業化推進事業件数（累計）	+12件

### ⑥ 関連する個別計画

- "生薬の里 美郷"構想 [農政課]

推進する重点施策

① 現 状

3

担い手確保の推進

農業者の高齢化及び後継者不足等により、地域農業の担い手が減少しています。

新規就農者は着実に増加しているものの、営農継続を断念し離農する農家が増加しており、農業経営体数は減少傾向にあります。

圃場整備に伴い農業法人<sup>※21</sup>が設立されていますが、79%の農業法人で後継者を確保できておらず、将来の営農継続や経営安定が懸念されています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
担い手育成事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町認定農業者協議会及び農業近代化ゼミナールの活動への助成</li> <li>・ 農地の集積・集約化に係る機構集積協力金の交付</li> <li>・ 農業経営基盤強化資金等の利子等の助成</li> <li>・ 営農継続に必要な機械、施設等の購入への助成</li> </ul>	農政課
新規就農者等支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就農後の経営確立に係る経営開始資金の交付</li> <li>・ 就農希望者の農業研修費用への助成</li> <li>・ 農業法人に雇用就農した者の社会保険料事業主負担分への助成</li> </ul>	農政課
農業法人経営継承支援事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立間もない農業法人の税理士等に係る経費への助成</li> <li>・ 農業法人の後継者確保・育成への助成</li> </ul>	農政課

※21 農業法人：法人形態によって農業を営む法人のこと。法人形態は「会社法人」と「農事組合法人」に分けられる。

## 目標4 働く喜びと活力があふれるまち



### ② 課題

農業者の高齢化や後継者不足等により農業経営体が減少しており、将来の担い手の確保・育成が必要です。

農業者の確保・育成のため、様々な就農形態による新規就農の促進が必要です。

農業法人の経営の継続と安定のため、後継者の確保・育成の取り組みが必要です。

### ③ 取組方針

- ・営農継続に必要な機械・設備等の導入を支援します。
- ・担い手の規模拡大等を後押しするため、農地の集積・集約化を支援します。

- ・就農前の技術習得から就農後の経営確立まで継続して支援します。
- ・様々な就農形態による新規就農を支援します。

- ・農業法人の後継者確保・育成の取り組みを支援します。
- ・農業法人設立後の経営安定を支援します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
3	営農継続支援事業件数（累計）	+60件
	農地集積率（年間）	85.0%
	新規就農者増加数（累計）	+8人
	農業法人増加数（累計）	+4法人

### ⑥ 関連する個別計画

- 地域農業経営基盤強化促進計画 [農政課]

# 基本施策10 地域の雇用・経済を担う商工業の振興

## 推進する重点施策

## ① 現 状

1	商業振興の推進	<p>空き店舗を活用して出店した事業者に支援補助金を交付しています。</p> <p>また、地域資源を活用した特産品の開発や販売等に対して支援しています。</p>
---	---------	--

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
空き店舗等対策事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町内の空き店舗等を活用して事業を行う際の家賃及び施設整備費用等への助成</li> </ul>	商工観光交流課
1 美郷ブランド開発・販売促進事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 美郷ブランド商品の認定及び情報発信</li> <li>・ 特産品のイメージアップ及びブラッシュアップ※22への支援</li> <li>・ 地域資源を活用した特産品の商品開発及び販売促進への支援</li> <li>・ 連携企業等を通じた美郷雪華を活用した商品開発への支援</li> </ul>	商工観光交流課

※22 ブラッシュアップ：現状よりも良い状態を目指してさらに磨きをかけ、良くすること。

## 目標4 働く喜びと活力があふれるまち



### ② 課題

空き店舗等の解消を図るため、空き店舗等を活用した出店促進が必要です。

町内事業者の売り上げ増加のため、特産品の開発・改良及び販売促進への支援、情報発信の強化が必要です。

### ③ 取組方針

空き店舗等を活用して出店する事業者を支援します。

特産品の開発・改良、販売促進及び販路拡大を行う事業者に対して支援します。

### ⑤ 成果指標

	成 果 指 標	目標値 (11年度末)
1	空き店舗等活用事業の利用事業者数（累計） （新規家賃補助事業者＋施設整備補助事業者）	+15事業者
	美郷ブランド開発支援件数（累計） （ブランド認定＋特産品開発＋パッケージデザイン支援）	+12件
	美郷雪華を活用した新商品の件数（累計）	+15件

推進する重点施策

① 現 状

2

企業支援の推進

町の魅力や企業支援制度の情報発信など、県企業誘致推進協議会と連携した誘致活動を実施しています。

既存企業の事業継続に向けた各種経済支援を実施しています。

美郷町起業者総合支援事業の活用実績は、令和4年度4件、令和5年度2件、令和6年度2件となっています。

令和7年4月1日施行の育児・介護休業法の改正により、仕事と育児・介護を両立しやすい働き方の企業の環境整備が求められています。

④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
企業誘致推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県企業誘致推進協議会と連携した誘致活動の実施</li> <li>・ 誘致企業、本社機能移転企業、企業紹介型による誘致企業への助成</li> </ul>	商工観光交流課
企業活動支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町内に事業所を新設、増設又は機械装置整備を行う企業への助成</li> </ul>	商工観光交流課
起業者総合支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業に伴う店舗等の新築、増改築や購入等に要する経費への助成</li> </ul>	商工観光交流課
中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者出産休暇、育児参加のための休暇制度、子の看護休暇などを導入した町内企業への助成</li> </ul>	商工観光交流課

② 課題

新たな雇用創出や地域経済の活性化を図るため、企業誘致が必要です。

既存企業の振興を図るため、事業継続や事業拡大への支援が必要です。

円滑な事業展開のため、起業者の初期投資への負担軽減策が必要です。

従業員が仕事と出産・育児を両立しやすい働き方を支援する休暇制度を未導入の企業が多いため、制度の充実が必要です。

③ 取組方針

国や県など関係機関と連携した企業誘致を推進します。

事業所又は機械装置整備に取り組む企業を支援します。

起業者の店舗等の整備又は空き店舗等活用を支援します。

町内企業の出産・育児に関する休暇制度の導入を支援します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	誘致企業・本社機能移転企業数（累計）	+2社
	商工業振興奨励金事業の利用企業数（累計）	+4社
	起業者総合支援事業等を利用した起業者数（累計）	+9事業者
	中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業活用企業数（累計）	+5社

⑥ 関連する個別計画

○ 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

# 基本施策10 地域の雇用・経済を担う商工業の振興

## 推進する重点施策

## ① 現 状

3

### 就業支援の充実

求職者や就業者に対する資格取得のサポートや職業訓練への支援などにより、求職者等のスキルアップが図られ、就業機会の拡大につながっています。

近年の労働市場は有効求人倍率が高い水準にあるいわゆる「売り手市場」で、人材確保が困難な状況が続いています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
地域人材スキルアップ支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者の資格取得への助成</li> <li>職業訓練団体が行う技能講習等受講への助成</li> <li>ハローワークと連携した職場定着支援</li> </ul>	商工観光交流課
雇用促進支援事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内企業が人材獲得または雇用機会の創出のために実施するインターンシップの費用への助成</li> </ul>	商工観光交流課



② 課題

- ・就業機会拡大のため、求職者や就業者へのスキルアップ等に対する支援が必要です。
- ・職場定着を図るため、求職者の試行雇用に対する支援の継続が必要です。

企業の人材獲得率を上げるため、人材確保への支援が必要です。

③ 取組方針

- ・求職者の資格取得へのサポートや就業者の職業訓練を支援します。
- ・ハローワークと連携した職場定着支援を実施します。

多様な採用活動に取り組む企業を支援します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
3	資格取得サポート事業の利用者数（累計）	+20人
	職業訓練等支援事業の利用者数（累計）	+80人
	雇用機会創出支援事業の利用者数（累計）	+24人

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

# 基本施策11 ▶ 豊かに暮らす定住・移住の実現

## 推進する重点施策

## ① 現 状

### 1 定住・移住支援の強化

定住支援として美郷暮らし促進奨励金を交付するとともに、美郷暮らしサポートセンターや移住相談会で移住希望者への相談支援や情報発信を行っているものの、人口の社会減が続いています。

空き家等の購入や賃借希望が増えているものの、空き家バンクの登録物件が増えていない状況にあります。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
美郷暮らしサポート事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅整備（新築、増築、リフォーム、購入）への助成</li> <li>・移住・定住相談、町ホームページやSNS<sup>※23</sup>等の活用による移住希望者への情報提供</li> <li>・「お試し移住体験ツアー」の実施</li> </ul>	商工観光交流課
環境配慮型美郷暮らし整備事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧六郷わくわく園跡地、旧ゲートボール場を住宅用地として販売</li> </ul>	商工観光交流課
空き家等利活用促進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課と連携した空き家バンクの登録促進</li> <li>・空き家に関する相談会等での相談受付</li> </ul>	商工観光交流課

※23 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

② 課題

若者世代（40歳未満や子育て世帯）の転出を抑制するため、定住対策が必要です。

町内の民間賃貸住宅の不足などが考えられるため、住宅確保の対策が必要です。

- ・定住者の増加を図るため、移住希望者への情報発信や移住体験の機会の提供が必要です。
- ・空き家等の解消を図るため、利活用可能な物件の空き家バンクへの登録促進が必要です。

③ 取組方針

若者世代や中高年世代（40歳以上）の移住・定住を支援します。

町有地を住宅建築用地として販売します。

利活用可能な物件の空き家バンクへの登録を促進します。

空き家に関する相談会を開催し、賃貸借での登録も推進します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	美郷暮らし促進事業利用人数（累計）	+220人
	お試し移住体験ツアー利用人数（累計）	+34人
	旧六郷わくわく園跡地等の宅地造成、販売	宅地完売
	空き家バンク成約件数（累計）	+40件

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

## 基本施策12 地域資源を活かした観光の振興

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1

#### 体験型・滞在型観光の充実

多彩な地域資源に恵まれているものの、地域資源間の連携が図られていない状況にあります。

そのため、1つの地域資源で行動が完結し周遊性に欠ける、滞在時間の短い「通過型観光」にとどまっています。

### ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
1 体験型・滞在型観光推進事業【拡充】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域の特性を活かした体験型コンテンツやイベントの実施</li><li>・ ガイド養成講座などを通じたネイチャーガイド育成と資質の向上</li></ul>	商工観光交流課

※24 ネイチャーガイド：山や川、森などの自然環境下で、参加者が安全に楽しく遊ぶための企画や自然の魅力を伝えたり案内したりする仕事のこと。

### ② 課題

「体験型・滞在型観光」を実現するため、地域の特性を活かした体験型コンテンツやイベントの充実が必要です。

「体験型・滞在型観光」を実現するため、ネイチャーガイドの更なる育成が必要です。

### ③ 取組方針

地域の特性を活かした体験型コンテンツやイベントの充実を図ります。

ネイチャーガイド<sup>\*24</sup>の資質向上及びコンテンツの充実を図ります。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	年間滞在型観光客数（宿泊者）	12,000人
	ネイチャーガイドの利用者数(累計)	+2,250人

### ⑥ 関連する個別計画

- 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]
- 第2期美郷町観光振興計画 [商工観光交流課]

# 基本施策13 つながりが生まれる交流の創出

## 推進する重点施策

## ① 現 状

1	企業・都市交流の推進	交流自治体との相互物販交流、連携企業との観光資源活用に向けた取り組みや地域貢献活動などの交流を推進しています。
		町外からの農業体験の受け入れのほか、連携企業との農作業体験交流を実施していますが、農業体験受入農家が減少しています。
2	まちなか交流の推進	まちなかエリア <sup>*26</sup> 内の町有地の活用方法について検討しています。

## ④ 重点事業

	事業名	主な取り組み	担当課
1	連携企業交流推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携企業との各種活動と住民参加型の交流事業の実施</li> <li>・連携企業メディアを活用した情報発信</li> <li>・連携企業交流により創出される産業振興と町のPR</li> </ul>	商工観光交流課
	都市農村交流推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美郷町都市農村交流推進協議会の活動への助成</li> <li>・連携企業等との農作業体験交流の実施</li> </ul>	農政課
2	まちなかエリア交流空間整備事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかエリアに多世代が利用できる交流空間の整備</li> </ul>	総務課

※25 交流・関係人口：「交流人口」とは、通勤や通学、観光、レジャーなどで一時的にその地域を訪れるまたは交流する人々のこと。「関係人口」とは、観光に来た「交流人口」でもなく、移住した「定住人口」でもない、一時的ではなく継続的に地域や地域住民と関係を持っている人々のこと。

※26 まちなかエリア：六郷地区の中心市街地のこと。

② 課題

連携企業との交流を通じた交流・関係人口<sup>\*25</sup>の拡大を図るため、住民参加型の交流の推進が必要です。

農業体験の受け入れによる交流・関係人口の拡大を図るため、受入農家の維持・拡大が必要です。

まちなかエリア内の町有地の有効活用を図るため、交流促進につながる整備が必要です。

③ 取組方針

連携企業の社員と住民との交流による地域貢献や産業振興につながる活動を実施します。

町都市農村交流推進協議会の活動を推進します。

まちなかエリアの交流の場として多世代が利用できる空間を整備します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	連携企業交流事業への参加者数（住民含む）（年間）	270人
	町外からの農業体験受入人数（お試し移住の農業体験人数を含む）（年間）	60人
2	まちなかエリアの交流空間整備	令和10年度 供用開始

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略） [企画財政課]

# 基本施策14 住民参加のまちづくり

## 推進する重点施策

## ① 現 状

1

### 住民参加の促進

行政区や住民活動団体等が行う特色ある地域づくり活動等に対して補助金を交付し、住民活動を支援しています。

町政の広報は、町広報紙、町ホームページ、SNS<sup>※27</sup>及びテレビ回覧板で行っています。

また、広聴は、町広報紙へのご意見はがきの折込み、やまびこ座談会の開催及び町政モニター制度により行っています。

町議会の広報活動は、議会広報紙、町ホームページ、SNS及びテレビ回覧板を活用して行っています。

町議会の広聴活動は、議会傍聴時アンケート、議会広報紙掲載はがき、電子メール、町民との意見交換会の開催により行っています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
活力ある地域づくり推進事業 【継続】	・行政区又は住民活動団体等が行う地域づくりに資する活動への助成	企画財政課
身近な行政推進事業 【新規】	・役場業務等の説明による行政運営の理解促進及び意見交換による広報広聴の実施	総務課
身近な議会推進事業 【新規】	・町議会本会議の録画中継のインターネット配信 ・議会広報紙、町ホームページ、SNS及びテレビ回覧板等による広報の実施 ・町議会議員が町民と意見交換する会の開催による広報広聴の実施	議会事務局

※27 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

② 課題

人口減少や少子高齢化が進み、町の活力や地域力の低下が懸念されるため、活動支援を継続していくことが必要です。

町政へのさらなる関心を高めるため、新たな方法で情報発信することが必要です。

町議会活動のさらなる周知のため、多様な方法で情報発信することが必要です。

③ 取組方針

行政区や住民活動団体等が行う地域づくり活動を支援します。

役場各課の情報発信と広聴の充実を図ります。

町議会活動の情報発信と広聴の充実を図ります。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	活力ある地域づくり推進事業を活用した地域づくり活動件数（年間）	20件
	役場各課と町民が意見交換する会の開催回数（累計）	+14回
	インターネット配信による町議会本会議の録画中継の年間閲覧者数	4,200人

# 基本施策15 未来を見据えた行政経営

## 推進する重点施策

## ① 現状

1

### 行政サービスの向上

平成20年度から運行している「予約制乗合タクシー」の登録者は令和7年8月末現在で983人となっています。

利用者の高齢化等を背景に戸口運行の要望が高まっているほか、運行委託事業者からは運行内容の見直し等が求められています。

町村合併から21年が経過し、令和7年4月現在の人口は17,274人で、合併時（24,207人）から6,933人（28.6%）減少しています。また、職員数は合併時の310人から、令和7年4月で208人となり、102人（32.9%）減少しています。

令和6年3月に美郷町DX<sup>※28</sup>推進基本計画を策定し、行政手続きのオンライン申請や書かない窓口、公共施設予約システムの運用などに取り組んでいます。

また、役場に「行かない」、窓口で「書かない」、手続きで「待たない」、庁舎内の移動で「迷わない」、みさと版ワンストップサービスの実現に向けた環境整備を進めています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
生活密着型交通体系対策事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実態と利用者ニーズの把握</li> <li>・戸口運行の実施に向けた委託事業者との協議</li> <li>・次期地域公共交通計画の策定</li> </ul>	企画財政課
業務効率化推進事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化推進計画の策定</li> <li>・町事業や事務事業の見直しと実施</li> </ul>	総務課
デジタル化推進事業 【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続きのオンライン申請に対応する様式の拡充</li> <li>・住民向けA I - F A Qサービス<sup>※29</sup>の導入</li> <li>・定期的なスマートフォン教室の開催</li> </ul>	企画財政課 生涯学習課

※28 DX（デジタル・トランスフォーメーション）：情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること。

※29 A I - F A Qサービス：AI（人工知能）が住民からの質問を理解し、自動で適切な回答を提示するサービスのこと。

※30 LoGoフォーム：オンライン申請システムのこと。

② 課題

乗合タクシーの利便性の向上と持続可能な運行を推進するため、制度の見直しが必要です。

人口減少や少子高齢化が進み、限られた職員体制の中で住民サービスの維持・向上を図るため、取り組みが必要です。

住民サービスの向上並びに職員の事務負担軽減を図るため、デジタル技術を活用した業務の見直しが必要です。

デジタル技術を活用した住民サービスを誰でも利用できるようにするため、デジタル機器の操作に不慣れな住民への支援が必要です。

③ 取組方針

- ・利用者の利用実態と利用者ニーズ等を踏まえ、乗合タクシー制度を見直します。
- ・現行の地域公共交通計画を見直します。

- ・職員定員適正化計画を踏まえた業務の効率化を推進します。
- ・人口減少や少子高齢化を見据え、町事業や事務事業を見直します。

デジタル技術を活用した住民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

デジタル機器の操作方法や安全な利用方法等の習得を支援します。

⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	戸口運行の実施	令和8年度開始
	次期地域公共交通計画の策定・運用	達成率 100%
	業務効率化推進計画の策定・運用	達成率 100%
	オンライン申請が可能な手続き数及び手続きナビ数 (LoGoフォーム <sup>※30</sup> )	+50件
	A I - F A Qサービスの導入	令和9年度 運用開始
	スマートフォン教室の開催 (年間)	6回

⑥ 関連する個別計画

- 美郷町地域公共交通計画 [企画財政課]
- 美郷町D X推進基本計画 [企画財政課]
- 第4次美郷町職員定員適正化計画 [総務課]

## 基本施策15 未来を見据えた行政経営

### 推進する重点施策

### ① 現 状

1

#### 行政サービスの向上

町の公文書は現在、平成16年11月1日に定めた「美郷町文書取扱規程」に基づき文書を取り扱い、適正かつ適切に管理しています。

一方で、複数の書庫で分散管理されており、検索に時間を要する場合があります。

また、公文書の電子決裁の導入により、将来的に紙媒体の公文書は減少していくことが見込まれます。

### ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
1 公文書管理推進事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公文書管理条例等の制定</li><li>・ 歴史的公文書の評価選別</li><li>・ 公文書館の整備</li></ul>	総務課

### ② 課題

公文書をさらに効率的かつ適切に保管・管理するため、公文書の集約及び後世に残すべき重要な公文書の評価選別を行う必要があります。

### ③ 取組方針

- ・ 公文書管理に関する統一的なルールを定めます。
- ・ 歴史的公文書の評価選別を実施します。
- ・ 公文書館を整備します。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
1	永年保存文書の整理	達成率 50.0%以上
	公文書館の整備	令和9年度整備

### ⑥ 関連する個別計画

- 美郷町公共施設等総合管理計画 [総務課]
- 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想 [総務課]
- 美郷町公共施設等最適化実施計画 [総務課]
- 個別実施計画 [総務課]

# 基本施策15 未来を見据えた行政経営

## 推進する重点施策

## ① 現 状

2

### 堅実な行財政運営の推進

美郷町公共施設等総合管理計画<sup>※31</sup>を平成29年3月に、公共施設等の管理運営に関する最適化構想<sup>※32</sup>を平成30年3月に、公共施設等最適化実施計画<sup>※33</sup>を令和元年5月にそれぞれ策定し、公共施設の最適化を進めています。

各種財政指標は、これまでの財政健全化等の取り組みの成果で良好な数値で推移しており、第3次美郷町総合計画「前期行動計画」期間の経常収支比率<sup>※34</sup>は82.0%前後と、県内自治体で上位の数値となっています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
2 公共施設等適正管理推進事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「美郷町公共施設等総合管理計画」など関連する個別計画の第2次計画の策定</li> <li>「個別実施計画」に基づく施設・設備等の維持管理や更新の実施</li> <li>公共施設使用料適正化計画の策定、使用料の見直しの実施</li> </ul>	総務課 関係各課
財政健全化推進事業 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>経常経費削減の取り組みの実施</li> </ul>	企画財政課

※31 美郷町公共施設等総合管理計画：公共施設の維持管理に必要な将来コストや課題を検討、整理した計画のこと。

※32 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想：施設の必要性等を調査・評価するための基本的ルールを定めた構想のこと。

※33 美郷町公共施設等最適化実施計画：個別施設ごとの今後の管理方針を示した計画のこと。

※34 経常収支比率：経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように 毎年度経常的に支出される経費が占める割合のこと。割合が低ければ低いほど財政構造に弾力性がある。

### ② 課題

- ・限られた財源の中で公共施設等を将来にわたって計画的に適切に管理していくため、施設ごとの現状と維持管理経費の見通しを把握することが必要です。
- ・公共施設使用料の積算基準、使用時間等の利用条件や使用料の減免基準の統一が必要です。

健全な財政を維持するため、毎年度の予算編成での経常経費削減の取り組みの継続が必要です。

### ③ 取組方針

- ・公共施設の維持管理に関する計画を適宜見直し、各施設の更新等を計画的に実施します。
- ・受益者負担を原則として、公共施設の使用料を見直します。

経常経費の削減による財政健全化に取り組みます。

### ⑤ 成果指標

成 果 指 標		目標値 (11年度末)
2	第2次個別実施計画の適正実施	達成率 100%
	公共施設使用料適正化計画の策定・運用	達成率 100%
	経常収支比率	83.0%

### ⑥ 関連する個別計画

- 美郷町公共施設等総合管理計画 [総務課]
- 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想 [総務課]
- 美郷町公共施設等最適化実施計画 [総務課]
- 個別実施計画 [総務課]

# 基本施策15 未来を見据えた行政経営

## 推進する重点施策

## ① 現 状

2

### 堅実な行財政運営の推進

令和7年11月現在、44人乗り中型バス13台、28人乗りマイクロバス2台で通園通学バスを運行していますが、園児及び児童生徒数は減少傾向にあり、年度や運行経路によってはバス乗車規格に対して乗車人数が半数以下の状況が見られます。

職員数は合併時の310人から、令和7年4月で208人となり、102人（32.9%）減少しています。

一方、社会経済情勢がめまぐるしく変化し、地域課題や住民ニーズは多様化・複雑化しており、それらへの対応が求められています。

## ④ 重点事業

事業名	主な取り組み	担当課
2 通園通学バス最適化推進事業 【新規】	・バスの利用者数を考慮した現行バス更新計画の見直しと適切な規格のバスへの更新	教育推進課
職員定員適正化推進事業 【新規】	・第5次職員定員適正化計画の策定・運用	総務課

② 課題

通園通学バスの適正台数の保有と効率的かつ効果的な運行を図るため、園児及び児童生徒数を考慮した適切な規格のバスへの更新が必要です。

適切な住民サービスを提供するため、計画に沿った職員数の確保及び職員の業務負担の軽減や効率化が必要です。

③ 取組方針

今後の利用者数を考慮した通園通学バスの更新を行います。

職員定員適正化計画に基づく職員採用を行います。

⑤ 成果指標

	成 果 指 標	目標値 (11年度末)
2	バス更新計画の見直しと計画に沿ったバスの更新	2台更新
	第5次職員定員適正化計画の策定・運用	達成率 100%

⑥ 関連する個別計画

- 第4次美郷町職員定員適正化計画 [総務課]

## 5 みさと重点テーマ

基本構想で掲げたまちづくりの将来像の実現は、まちづくりの「6つの基本目標」に基づく「行動計画」の着実な実行が基本となります。

その「行動計画」の重点施策のうち、まちづくりの「4つの基本理念」に基づき、特に注力して取り組む施策（後期計画での新規事業及び前期計画からの拡充事業を含む施策）を「みさと重点テーマ」として位置付け、実行します。

- 空き家対策の推進
- 脱炭素化の強化
- 堅実な行財政運営の推進
- 行政サービスの向上

快適さ  
向 上

テーマ1

- 防災対策の充実
- 交通安全対策の推進
- 健康づくりの充実
- 認知症対策の充実

テーマ3

安 全  
安 心

## みさと重点テーマ

- 1 快適さ向上
- 2 豊かさ実感
- 3 安全・安心
- 4 活力・賑わい創出

### 豊かさ 実感

#### テーマ 2

- 子育て環境の充実
- 「確かな学力」の向上
- 芸術・文化活動の強化
- 定住・移住支援の強化

#### テーマ 4

### 活力・賑わい 創出

- 生産力強化の推進
- 担い手確保の推進
- 商業振興の推進
- 企業支援の推進



# 関係資料

## 1 成果指標一覧

### 表の見方

#### 成果指標

○「成果指標」は、行動計画（後期）で定めた各施策の目標項目を記載

#### 実績値

- 成果指標を「累計」や「延べ」など複数年の実績の積み上げとしているものは、次の2つの区分で記載
  - ・「～令和3年度」の欄は、事業開始又は実績把握開始時から令和3年度までの実績の合計値
  - ・「令和4年度から令和7年度」の欄は、同期間の実績の合計値（見込）
- 成果指標を「年間」や「達成割合」など単年度の実績としているものは、次の2つの区分で記載
  - ・「～令和3年度」の欄は、令和3年度末の実績値
  - ・「令和4年度から令和7年度」の欄は、令和7年度末の実績値（見込）
- 実績値を把握できないものは、「－」（ハイフン）を記載

#### 目標値

- 「目標値」は、令和8年度から11年度までの増加分とし、次の2つの区分で記載
  - ・前年度までの実績値があるものは、実績値からの「＋」（プラス）表記で記載
  - ・前年度までの実績値がない（把握できない）ものは、「＋」（プラス）表記をせずに記載
  - ・成果指標の測定方法が「割合（％）」のものは、令和11年度末（最終年度）の達成値を記載

## 目標1 快適で安心して暮らせるまち

### 基本施策1 快適な生活基盤の整備

	成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
		～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1	橋梁の補修整備数（累計）	35橋	16橋	+6橋
2	治水（護岸整備・河道整正等）工事の実施数（累計）	－	23河川	+12河川
3	千畑中央（大坂）地区配水（耐震）管（L=8,570m）の更新	－	－	8,570m
	上水道の加入率	81.7%	82.8%	83.6%
4	合併浄化槽の新規設置数（累計）	2,061基	122基	+160基
	公共下水道事業・農業集落排水事業区域の水洗化率	78.6%	82.2%	83.4%

## 基本施策2 暮らしの安全安心の確保

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 危険空家の除去戸数（累計）※代執行を除く	—	82戸	+48戸
	—	2戸	+7戸
	—	—	+40件
2 防災備蓄品(食料品3日分)の充足率	—	100%	100%
	—	20組織	+83組織
	—	4回	4回
3 緩衝帯の整備面積（累計）	11.07ha	17.45ha	+19.38ha
4 除雪体制の見直しを含む運用改善	—	検証	検証
	—	2回	2回
5 街頭防犯カメラ設置（累計）	—	—	+8台
6 カーブミラーの修繕・更新整備数（累計）	—	171基	+120基
	—	48か所	+32か所
	—	50台	+200台

## 基本施策3 自然豊かな環境の保全

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 針広混交林化の実施面積（累計）	10ha	54ha	+40ha
	2,050本	750本	+800本
	37.0%	45.2%	88.1%
合併浄化槽法定検査受検件数（年間）	1,637件	1,800件	1,960件
2 照明LED化実施施設数	—	8施設	+12施設
	764g	710g	670g
	—	—	50t
	—	—	300L

## 目標2 健康で元気に暮らせるまち

### 基本施策4 希望が叶う結婚・出産・子育ての支援

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 結婚新生活支援助成件数（累計）	2件	15件	+20件
2 少子化対策治療費助成事業の利用件数(延べ・年間)	5人	5人	5人
「まちづくり町民アンケート調査」での子育て支援の満足度	—	—	90.0%以上
参加者アンケートで、交流を通して育児に関する不安や悩みが軽減された割合	—	—	90.0%以上
3 あきた子育てふれあいカード協賛店数（累計）	—	—	+27施設
中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業活用企業数（累計）	—	—	+5社

### 基本施策5 生涯にわたる健康の維持・増進

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
定期的な運動の機会を持つ人の割合（特定健診受診結果）	—	—	39.0%
生活習慣病予防について心がけている人の割合	—	—	85.0%
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の減少	27.5 (R3)	22.9 (R5)	29.2以下
1 小学生の肥満傾向児の割合	15.7%	16.7%	12.0%以下
中学生の肥満傾向児の割合	12.6%	14.7%	13.0%以下
新体力テストアンケートの「運動の実施状況」で「週3日以上、週1～2日」の割合	—	—	85.0%以上
新体力テストにおける体力合計点の平均点	—	—	県平均

## 基本施策6 きめ細かな福祉の展開

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 助成券利用者へのアンケート調査で「健康満足感」「生活行動力」等が向上した割合	—	80.0%	90.0%以上
軽度生活支援制度の利用世帯数（年間）	170世帯	180世帯	200世帯
相談業務強化による相談件数（年間）	—	—	390件
相談員の資質向上及びネットワークづくりのための研修等の実施（年間）	—	—	12回
2 認知症予防・支援事業の参加者数（年間）	—	—	1,000人

## 目標3 豊かな心と人材を育てるまち

### 基本施策7 次代を担う子どもの育成

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 学力・学習状況調査の正答率	県平均並	県平均以上	県平均以上
児童生徒の学習への意識、興味関心の高まり	県平均以上	県平均以上	県平均以上
ICT機器が学習に役立っていると実感する児童生徒の割合	県平均並	県平均以上	県平均以上
授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	65.0%	72.0%	90.0%以上
2 児童生徒の地域への愛着心や地域行事への参画意欲	県平均以上	県平均以上	県平均以上
職場体験活動後や職業講話後に仕事や職業への関心が高まった児童生徒の割合	90.0%	88.0%	90.0%以上
3 「ほんもの講座」実施後の児童生徒アンケートで「大いに満足」と「満足」の割合	95.0%以上	95.0%	95.0%以上
ALTや留学生との交流を通して異文化への理解と興味関心が高まった割合	—	95.0%	95.0%以上
タイ交流を通じた異文化への理解と興味関心が高まった割合	—	90.0%	90.0%以上

## 基本施策8 心を豊かにする生涯学習の創出

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 野外芸術作品の設置数	—	1基	+5基
1 美郷の四季絵画制作プロジェクトによる作品制作・公開及び図録作成	—	6点	+6点 +1冊
1 図書館事業の参加人数（累計）	—	750人	+600人
2 スポーツ教室の参加者数（累計）	6,938人	5,880人	+6,400人
2 町スポーツ協会加盟団体主催による各種スポーツ大会への参加者数（累計）	7,056人	6,542人	+6,400人
2 連携企業スポーツイベントの開催数（累計）	7回	14回	+12回

## 目標4 働く喜びと活力があふれるまち

### 基本施策9 地域特性を活かした農業の振興

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 生産力強化支援事業件数（累計）	361件	86件	+40件
1 スマート農業導入支援事業件数（累計）	—	16件	+40件
1 圃場整備率	87.0%	90.2%	93.6%
1 補助事業による堆肥「美郷の大地」の圃場への施用量（年間）	820 t	2,700 t	1,750 t
1 電気柵設置数（累計）	—	20か所	+20か所
2 美郷推進作物・美郷ブランド作物の作付増加面積（累計）	710a	1,800a	+600a
2 生薬原料の出荷量（年間）	436kg	470kg	1,600kg
2 6次産業化推進事業件数（累計）	40件	25件	+12件
3 営農継続支援事業件数（累計）	57件	81件	+60件
3 農地集積率（年間）	80.0%	84.2%	85.0%
3 新規就農者増加数（累計）	28人	8人	+8人
3 農業法人増加数（累計）	48法人	10法人	+4法人

## 基本施策10 地域の雇用・経済を担う商工業の振興

	成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
		～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1	空き店舗等活用事業の利用事業者数（累計） （新規家賃補助事業者＋施設整備補助事業者）	23事業者	10事業者	+15事業者
	美郷ブランド開発支援件数（累計） （ブランド認定＋特産品開発＋パッケージデザイン支援）	11件	8件	+12件
	美郷雪華を活用した新商品の件数（累計）	10件	11件	+15件
2	誘致企業・本社機能移転企業数（累計）	4社	2社	+2社
	商工業振興奨励金事業の利用企業数（累計）	3社	2社	+4社
	起業者総合支援事業等を利用した起業者数（累計）	34事業者	9事業者	+9事業者
	中小企業の仕事と家庭の両立支援応援事業活用企業数（累計）	—	—	+5社
3	資格取得サポート事業の利用者数（累計）	38人	17人	+20人
	職業訓練等支援事業の利用者数（累計）	340人	117人	+80人
	雇用機会創出支援事業の利用者数（累計）	—	3人	+24人

## 目標5 賑わいで活気があふれるまち

### 基本施策11 豊かに暮らす定住・移住の実現

	成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
		～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1	美郷暮らし促進事業利用人数（累計）	413人	215人	+220人
	お試し移住体験ツアー利用人数（累計）	—	15人	+34人
	旧六郷わくわく園跡地等の宅地造成、販売	—	—	宅地完売
	空き家バンク成約件数（累計）	90件	40件	+40件

### 基本施策12 地域資源を活かした観光の振興

	成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
		～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1	年間滞在型観光客数（宿泊者）	13,792人	10,000人	12,000人
	ネイチャーガイドの利用者数(累計)	—	450人	+2,250人

### 基本施策13 つながりが生まれる交流の創出

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 連携企業交流事業への参加者数（住民含む）（年間）	350人	230人	270人
町外からの農業体験受入人数（お試し移住の農業体験人数を含む）（年間）	0人	40人	60人
2 まちなかエリアの交流空間整備	—	—	令和10年度 供用開始

## 目標6 質の高い行政経営を進めるまち

### 基本施策14 住民参加のまちづくり

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 活力ある地域づくり推進事業を活用した地域づくり活動件数（年間）	8件	15件	20件
役場各課と町民が意見交換する会の開催回数（累計）	—	—	+14回
インターネット配信による町議会本会議の録画中継の年間閲覧者数	—	—	4,200人

### 基本施策15 未来を見据えた行政経営

成果指標	実績値		目標値 (11年度末)
	～令和3年度	令和4年度 ～7年度	
1 戸口運行の実施	—	—	令和8年度 開始
次期地域公共交通計画の策定・運用	—	—	達成率 100%
業務効率化推進計画の策定・運用	—	—	達成率 100%
オンライン申請が可能な手続き数及び手続きナビ数（LoGoフォーム）	—	100件	+50件
A I - F A Qサービスの導入	—	導入検討	令和9年度 運用開始
スマートフォン教室の開催（年間）	—	6回	6回
永年保存文書の整理	—	—	達成率 50%以上
公文書館の整備	—	—	令和9年度 整備
2 第2次個別実施計画の適正実施	—	—	達成率 100%
公共施設使用料適正化計画の策定・運用	—	—	達成率 100%
経常収支比率	83.4%	83.0%	83.0%
バス更新計画の見直しと計画に沿ったバスの更新	—	—	2台更新
第5次職員定員適正化計画の策定・運用	—	—	達成率 100%

## 2 主要指標

### 《人口・世帯数・年齢別人口・産業別人口》

(単位：人、世帯、人/世帯)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
総 人 口	26,356	26,358	25,987	25,232	24,202	23,031	21,674	20,279	18,613	
年 齢 別	年 少 人 口 (0~14歳)	5,006	4,980	4,719	4,063	3,337	2,767	2,369	2,094	1,770
	生 産 年 齢 人 口 (15~64歳)	18,100	17,509	16,700	15,544	14,434	13,433	12,454	11,024	9,475
	老 年 人 口 (65歳以上)	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	6,851	7,161	7,368
世 帯 数	6,117	6,193	6,190	6,215	6,297	6,325	6,291	6,152	5,999	
一 世 帯 平 均 人 口	4.3	4.3	4.2	4.1	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	
就 業 人 口	14,281	14,193	13,994	13,192	12,636	12,144	10,881	10,549	9,825	
産 業 別	第 1 次 産 業	6,546	5,814	4,465	3,307	2,510	2,521	1,904	1,789	1,447
	第 2 次 産 業	3,072	3,693	4,584	4,558	4,539	3,962	3,411	3,177	2,880
	第 3 次 産 業	4,658	4,682	4,940	5,311	5,574	5,624	5,557	5,553	5,240
	分 類 不 能 ほ か	5	4	5	16	13	37	9	30	258

資料：国勢調査

## 3 目標別資料

### 目標1 快適で安心して暮らせるまち

#### 《主要道路の状況》

区 分	数	延 長	面 積	舗 装 ( 整 備 ) 状 況	
国 道	1 路線	7,525 m	—	100.0 %	
県 道	8 路線	55,101 m	—	97.7 %	
町 道	主 要 路 線	108 路線	212,435 m	2,164,789 m <sup>2</sup>	98.9 %
	集 落 連 絡 路 線	2,429 路線	861,911 m	5,118,107 m <sup>2</sup>	35.3 %
農 道	0 路線	0 m	—	100.0 %	
林 道	20 路線	19,537 m	—	—	

※令和7年4月1日現在

資料：建設課

#### 《主要河川の状況》

番号	河川名	起 点	終 点	延 長
1	丸子川	六郷東根字上馬転	雄物川への合流点	19,091 m
2	出川	六郷東根字蛇沢	横手川への合流点	14,000 m
3	矢島川	浪花字大畑	丸子川への合流点	10,500 m
4	赤倉川	浪花字赤倉尻	丸子川への合流点	8,350 m
5	上総川	六郷字古屋敷	雄物川への合流点	7,000 m
6	福部内川	畑屋字浮田	丸子川への合流点	6,000 m
7	中ノ目川	金沢字黒滝	出川への合流点	3,500 m

※令和7年4月1日現在

資料：建設課

#### 《除雪機械保有台数》

区 分	台 数
除雪ドーザ	31 台
除雪グレーダ	7 台
除雪ロータリ	9 台
歩道除雪用小形ロータリ	10 台
除雪トラック	9 台
除雪剤散布機	1 台

※令和7年4月1日現在

資料：建設課

《簡易水道普及状況》

(単位：人、m)

年度	行政区域人口	給水区域内人口	給水人口	普及率	加入率	一日平均給水量	年間総給水量	年間総有収水量	年間総有収水率
平成17年度	23,645	14,297	12,152	51.4%	85.0%	3,343	1,220,328	1,106,984	90.7%
平成18年度	23,407	15,738	12,157	51.9%	77.2%	3,501	1,278,024	1,118,140	87.5%
平成19年度	23,095	15,417	12,262	53.1%	79.5%	3,855	1,407,231	1,127,694	80.1%
平成20年度	22,803	15,466	12,098	53.1%	78.2%	3,775	1,377,912	1,072,974	77.9%
平成21年度	22,491	15,162	11,814	52.5%	77.9%	3,686	1,345,222	1,066,227	79.3%
平成22年度	22,171	15,009	11,388	51.4%	75.9%	3,802	1,387,632	1,089,708	78.5%
平成23年度	21,826	15,200	11,335	51.9%	74.6%	3,694	1,348,347	1,074,262	79.7%
平成24年度	21,497	14,770	11,330	52.7%	76.7%	3,825	1,396,260	1,104,988	79.1%
平成25年度	21,156	14,680	11,240	53.1%	76.6%	3,900	1,423,535	1,104,094	77.6%
平成26年度	20,802	14,621	11,430	54.9%	78.2%	3,960	1,445,248	1,304,786	90.3%
平成27年度	20,505	15,266	11,156	54.4%	73.1%	3,892	1,420,579	1,055,590	74.3%
平成28年度	20,153	14,022	11,077	55.0%	79.0%	3,894	1,421,480	1,073,613	75.5%
平成29年度	19,838	13,897	11,143	56.2%	80.2%	4,070	1,485,583	1,062,041	71.5%
平成30年度	19,607	13,843	11,158	56.9%	80.6%	3,876	1,414,629	1,081,559	76.5%
令和元年度	19,225	13,641	11,073	57.6%	81.2%	3,753	1,369,840	1,063,264	77.6%
令和2年度	18,852	13,475	11,003	58.4%	81.7%	3,968	1,448,320	1,074,230	74.2%
令和3年度	18,434	13,198	10,823	58.7%	82.0%	3,812	1,391,476	1,088,815	78.2%
令和4年度	18,066	12,905	10,693	59.2%	82.9%	3,865	1,410,874	1,064,352	75.4%
令和5年度	17,649	12,695	10,474	59.3%	82.5%	4,071	1,486,092	1,065,847	71.7%
令和6年度	17,312	12,389	10,232	59.1%	82.6%	4,154	1,516,046	1,090,973	72.0%

資料：建設課

《公共下水道普及状況》

(単位：人)

年度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,368	1,769	7.5%	40.5%
平成18年度	23,407	4,411	1,800	7.7%	40.8%
平成19年度	23,095	4,417	1,905	8.2%	43.1%
平成20年度	22,803	4,416	1,975	8.7%	44.7%
平成21年度	22,491	4,453	2,080	9.2%	46.7%
平成22年度	22,171	4,451	2,109	9.5%	47.4%
平成23年度	21,826	4,462	2,138	9.8%	47.9%
平成24年度	21,497	4,424	2,207	10.3%	49.9%
平成25年度	21,156	4,438	2,222	10.5%	50.1%
平成26年度	20,802	4,326	2,300	11.1%	53.2%
平成27年度	20,505	4,284	2,303	11.2%	53.8%
平成28年度	20,153	4,227	2,341	11.6%	55.4%
平成29年度	19,838	4,156	2,395	12.1%	57.6%
平成30年度	19,607	4,111	2,467	12.6%	60.0%
令和元年度	19,225	4,007	2,494	13.0%	62.2%
令和2年度	18,852	3,863	2,470	13.1%	63.9%
令和3年度	18,434	3,741	2,458	13.3%	65.7%
令和4年度	18,066	3,673	2,430	13.5%	66.2%
令和5年度	17,649	3,567	2,380	13.5%	66.7%
令和6年度	17,312	3,915	2,754	15.9%	70.3%

資料：建設課

《農業集落排水普及状況》

(単位：人)

年度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,917	4,425	18.7%	90.0%
平成18年度	23,407	4,870	4,370	18.7%	89.7%
平成19年度	23,095	4,816	4,397	19.0%	91.3%
平成20年度	22,803	4,740	4,295	18.8%	90.6%
平成21年度	22,491	4,690	4,256	18.9%	90.7%
平成22年度	22,171	4,572	4,183	18.9%	91.5%
平成23年度	21,826	4,551	4,212	19.3%	92.6%
平成24年度	21,497	4,506	4,200	19.5%	93.2%
平成25年度	21,156	4,412	4,127	19.5%	93.5%
平成26年度	20,802	4,161	3,944	19.0%	94.8%
平成27年度	20,505	4,104	3,843	18.7%	93.6%
平成28年度	20,153	4,082	3,874	19.2%	94.9%
平成29年度	19,838	4,220	3,953	19.9%	93.7%
平成30年度	19,607	4,168	3,906	19.9%	93.7%
令和元年度	19,225	4,096	3,851	20.0%	94.0%
令和2年度	18,852	4,028	3,842	20.4%	95.4%
令和3年度	18,434	3,899	3,738	20.3%	95.9%
令和4年度	18,066	3,838	3,687	20.4%	96.1%
令和5年度	17,649	3,768	3,614	20.5%	95.9%
令和6年度	17,312	3,304	3,167	18.3%	95.9%

資料：建設課

《合併処理浄化槽導入状況》

(単位：人、基)

年 度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率	導入基数
平成17年度	23,645	14,360	5,829	24.7%	40.6%	1,383
平成18年度	23,407	14,126	6,067	25.9%	42.9%	1,453
平成19年度	23,095	13,862	6,247	27.0%	45.1%	1,518
平成20年度	22,803	13,647	6,400	28.1%	46.9%	1,585
平成21年度	22,491	11,602	6,766	30.1%	58.3%	1,629
平成22年度	22,171	11,401	6,939	31.3%	60.9%	1,693
平成23年度	21,826	11,116	7,182	32.9%	64.6%	1,749
平成24年度	21,497	12,597	7,418	34.5%	58.9%	1,798
平成25年度	21,156	12,335	7,687	36.3%	62.3%	1,861
平成26年度	20,802	11,827	7,884	37.9%	66.7%	1,903
平成27年度	20,505	12,117	7,763	37.9%	64.1%	1,904
平成28年度	20,153	11,844	7,915	39.3%	66.8%	1,946
平成29年度	19,838	11,462	8,052	40.6%	70.2%	1,981
平成30年度	19,607	11,328	8,199	41.8%	72.4%	2,019
令和元年度	19,225	11,149	8,349	43.4%	74.9%	2,063
令和2年度	18,852	10,961	8,499	45.1%	77.5%	2,103
令和3年度	18,434	10,794	8,587	46.6%	79.6%	2,125
令和4年度	18,066	10,555	8,675	48.0%	82.2%	2,155
令和5年度	17,649	10,314	8,672	49.1%	84.1%	2,191
令和6年度	17,312	10,093	8,610	49.7%	85.3%	2,210

資料：建設課

《町営住宅一覧》

住宅名	建設年度	構造	階数	棟数	戸数	床面積 (㎡)	タイプ	優先対象
上鑑田	S53~S54	簡二 (PC)	2	3	6	55	3 K	単身・高齢者・寡婦他
安楽寺	S54~S56	簡二 (PC)	2	3	15	55	3 K	単身・高齢者・寡婦他
飯詰駅前	S56	木造	1	2	2	58	3 DK	単身・高齢者・寡婦他
小安門	S57~S59	RC	3	4	54	61	3 DK	
作山	S60	木造	2	1	6	68	3 DK	
後三年駅前	S60	木造	1	4	4	59	3 DK	単身・高齢者・寡婦他
熊野	S61~S62	RC	3	3	36	59.3~63.4	3 DK	
野荒町	H4~H10	木造	2	6	15	76.0~77.4	3 LDK	子育て
あかつき	H6	木造	2	8	8	78	3 LDK	子育て
後三年	H6~H7	木造	1	7	7	74.3~78.7	3 DK	子育て
塚	H13~H14	木造	1	6	6	75	2 LDK	子育て
			2	6	6	79	3 LDK	子育て
塚Ⅱ	H18~H20	木造	1	3	3	75	2 LDK	子育て
			2	9	9	80	3 LDK	子育て

RC：鉄筋コンクリート造      簡二：簡易耐火構造2階建

※令和7年4月1日現在

資料：建設課

### 《交通事故発生件数》

(単位：件、人、台)

年度	事故発生 件数	事故者数			車両台数		
		死者	傷者	計	運輸局登録	町登録	計
平成17年度	88	1	108	109	9,713	8,347	18,060
平成18年度	81	0	103	103	9,508	8,516	18,024
平成19年度	78	2	97	99	9,221	8,622	17,843
平成20年度	77	4	96	100	9,007	8,798	17,805
平成21年度	54	1	71	72	8,868	8,861	17,729
平成22年度	59	1	82	83	8,784	8,907	17,691
平成23年度	51	2	69	71	8,775	8,962	17,737
平成24年度	51	1	73	74	8,692	9,116	17,808
平成25年度	54	1	78	79	8,568	9,260	17,828
平成26年度	48	1	58	59	8,463	9,341	17,804
平成27年度	36	1	53	54	8,421	9,328	17,749
平成28年度	36	2	46	48	8,443	9,262	17,705
平成29年度	28	1	33	34	8,419	9,208	17,627
平成30年度	25	0	30	30	8,321	9,174	17,495
令和元年度	20	2	25	27	8,288	8,909	17,197
令和2年度	28	1	30	31	8,324	8,866	17,190
令和3年度	12	1	12	13	8,292	8,866	17,158
令和4年度	28	0	37	37	8,225	8,813	17,038
令和5年度	17	2	19	21	8,164	8,780	16,944
令和6年度	19	0	22	22	8,061	8,748	16,809

資料：秋田陸運支局、住民生活課

### 《過去の火災件数》

(単位：件)

年度	建物	林野	車両	その他	計
平成17年度	6	1	2	0	9
平成18年度	4	0	3	0	7
平成19年度	6	0	0	3	9
平成20年度	7	2	2	1	12
平成21年度	10	0	1	1	12
平成22年度	10	0	1	0	11
平成23年度	5	0	1	0	6
平成24年度	5	1	0	2	8
平成25年度	3	0	1	3	7
平成26年度	6	1	3	3	13
平成27年度	5	2	1	1	9
平成28年度	5	0	1	2	8
平成29年度	3	0	1	2	6
平成30年度	8	0	1	1	10
令和元年度	11	0	1	4	16
令和2年度	7	1	1	2	11
令和3年度	2	0	1	2	5
令和4年度	4	0	0	0	4
令和5年度	2	1	1	3	7
令和6年度	3	0	0	3	6

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

### 《消防力基準数と現配置数の比較》

区分		基準数	現在数	充足率(%)
常備 消防	消防職員(人)	380	293	77.1
	消防署・分署(箇所)	10	10	100.0
	消防ポンプ自動車(台)	15	15	100.0
	救急自動車(台)	11	11	100.0
	広報車	-	11	-
非常備 消防	消防団員(人)	360	287	79.7
	小型動力ポンプ(台)	32	32	100.0
	小型動力ポンプ付積載車(台)	28	28	100.0
消防 水利	消火栓(基)	711	711	100.0
	防火水槽40m <sup>3</sup> 以上(基)	279	228	81.7
	防火水槽40m <sup>3</sup> 未満(基)	-	51	-

※令和7年4月1日現在

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

《火災原因調べ》

(単位：件)

年 度	総 数	た ば こ	た き 火	火 遊 び	こ ん ろ	風 呂 か ま ど	ス ト ー ブ	煙 突 ・ 煙 道	電 気 配 線 の 配 線	火 の 疑 い ・ 放 火	そ の 他	不 明 調 査 中
平成17年度	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3
平成18年度	7	1	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
平成19年度	9	0	4	0	0	0	0	1	1	0	3	0
平成20年度	12	0	3	0	0	0	1	2	0	0	3	3
平成21年度	12	1	1	0	0	0	0	2	0	0	4	4
平成22年度	11	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	6
平成23年度	6	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	1
平成24年度	8	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	3
平成25年度	7	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	1
平成26年度	13	0	4	0	0	0	1	0	2	1	4	1
平成27年度	9	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4	3
平成28年度	8	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4	1
平成29年度	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1
平成30年度	10	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5	3
令和元年度	16	0	4	0	0	0	2	0	1	1	7	1
令和2年度	11	0	2	0	0	0	2	0	3	0	1	3
令和3年度	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0
令和4年度	4	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
令和5年度	7	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	3
令和6年度	6	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

《ごみ処理の状況》

年 度	クリーンセンター処理			1日平均ごみ 処理量(t)	1日1人あたり ごみ処理量(g)
	焼却処理(t)	破碎、圧縮処理(t)	計		
平成17年度	6,273 (34,726)	925 (4,493)	7,198 (39,219)	20 (107)	838 (992)
平成18年度	6,251 (35,384)	1,121 (5,173)	7,372 (40,557)	20 (111)	867 (1,031)
平成19年度	6,275 (34,118)	875 (3,808)	7,150 (37,926)	20 (104)	851 (989)
平成20年度	5,752 (35,956)	807 (3,783)	6,559 (39,739)	18 (109)	791 (901)
平成21年度	5,559 (35,265)	756 (3,499)	6,315 (38,764)	18 (107)	772 (867)
平成22年度	5,526 (34,379)	904 (3,391)	6,430 (37,770)	18 (104)	798 (858)
平成23年度	5,386 (34,689)	606 (3,234)	5,992 (37,923)	17 (104)	755 (867)
平成24年度	5,571 (37,040)	625 (3,194)	6,196 (40,234)	17 (110)	790 (887)
平成25年度	5,776 (35,907)	649 (3,207)	6,425 (39,114)	18 (107)	832 (918)
平成26年度	5,873 (35,370)	607 (3,059)	6,480 (38,429)	18 (106)	853 (921)
平成27年度	5,845 (38,143)	1,105 (2,370)	6,950 (40,513)	19 (111)	929 (1,053)
平成28年度	5,728 (38,652)	735 (2,215)	6,463 (40,867)	18 (112)	879 (1,079)
平成29年度	5,955 (35,498)	547 (2,773)	6,502 (38,271)	18 (105)	898 (974)
平成30年度	6,005 (34,950)	584 (2,765)	6,589 (37,715)	18 (103)	921 (972)
令和元年度	6,536 (35,260)	590 (2,636)	7,126 (37,896)	20 (104)	921 (977)
令和2年度	5,851 (34,183)	574 (2,628)	6,425 (36,811)	18 (101)	934 (988)
令和3年度	5,864 (33,806)	560 (2,684)	6,424 (36,490)	18 (100)	955 (1,044)
令和4年度	5,648 (33,767)	523 (2,648)	6,171 (36,415)	17 (100)	936 (1,062)
令和5年度	5,366 (31,713)	488 (2,508)	5,854 (34,221)	16 (94)	909 (1,016)
令和6年度	5,216 (30,865)	446 (2,227)	5,662 (33,092)	16 (91)	896 (1,001)

※上段は美郷町、下段（ ）内は大曲仙北広域市町村圏組合

資料：大曲仙北広域市町村圏組合、住民生活課

《一般廃棄物の収集量》

(単位：t)

年度	総量	事業系ごみ	家庭系ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ
平成19年度	7,555	1,710	5,845	4,620	296	245	684
平成20年度	6,971	1,606	5,365	4,188	244	246	687
平成21年度	6,694	1,540	5,154	4,036	223	220	675
平成22年度	6,791	1,475	5,316	4,021	230	412	653
平成23年度	6,343	1,429	4,914	3,972	251	66	625
平成24年度	6,515	1,495	5,020	4,096	255	74	595
平成25年度	6,775	1,582	5,193	4,193	278	105	619
平成26年度	6,950	1,613	5,337	4,326	281	149	581
平成27年度	6,659	1,680	4,979	4,136	268	148	427
平成28年度	6,786	1,685	5,101	4,120	246	196	539
平成29年度	6,832	1,726	5,106	4,089	247	201	569
平成30年度	6,969	1,760	5,209	4,125	262	215	607
令和元年度	6,909	1,704	5,205	4,203	254	155	593
令和2年度	6,768	1,601	5,167	4,173	260	166	568
令和3年度	6,800	1,598	5,202	4,205	255	163	579
令和4年度	6,566	1,552	5,014	4,093	237	138	546
令和5年度	6,189	1,582	4,607	3,786	218	93	510
令和6年度	5,952	1,478	4,474	3,732	191	95	456

資料：住民生活課

《一般廃棄物の一人一日当たりの排出量》 (単位：人、g)

年度	人口	家庭系ごみ	事業系ごみ	総量
平成19年度	23,148	690	202	892
平成20年度	22,841	641	193	834
平成21年度	22,597	625	187	812
平成22年度	22,268	654	181	835
平成23年度	21,969	613	178	791
平成24年度	21,497	640	191	831
平成25年度	21,497	662	202	864
平成26年度	20,802	703	212	915
平成27年度	20,505	665	224	890
平成28年度	20,153	693	229	923
平成29年度	19,838	705	238	944
平成30年度	19,607	728	246	974
令和元年度	19,225	742	243	985
令和2年度	18,852	751	233	984
令和3年度	18,434	773	237	1,010
令和4年度	18,066	760	235	995
令和5年度	17,649	715	245	960
令和6年度	17,312	708	233	941

資料：住民生活課

《家庭系一般廃棄物の資源化について》

(単位：t、%)

年度	資源系可燃	資源系不燃	ペットボトル	資源ごみ計	家庭系計	資源化率
平成19年度	392	257	35	684	5,845	11.7
平成20年度	383	268	36	687	5,365	12.8
平成21年度	366	270	38	674	5,154	13.1
平成22年度	349	266	38	653	5,316	12.3
平成23年度	353	231	41	625	4,914	12.7
平成24年度	322	230	41	593	5,020	11.8
平成25年度	351	228	40	619	5,193	11.9
平成26年度	350	206	40	596	5,337	11.2
平成27年度	312	189	41	542	4,979	10.9
平成28年度	315	184	41	540	5,101	10.6
平成29年度	324	182	40	546	5,106	10.7
平成30年度	371	178	38	587	5,209	11.3
令和元年度	362	168	37	567	5,205	10.9
令和2年度	344	171	40	555	5,167	10.7
令和3年度	368	166	43	577	5,202	11.1
令和4年度	353	150	44	547	5,014	10.9
令和5年度	328	137	45	510	4,607	11.1
令和6年度	283	123	40	446	4,474	10.0

資料：住民生活課

## 《ごみ収集の状況》

(単位：t)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
もやせるごみ	6,212	6,199	6,220	5,675	5,493	5,435	5,332	5,497	5,678	5,709	5,728	5,728	5,735	5,754	5,765	5,654
もやせないごみ	494	441	382	322	283	266	294	304	328	322	312	294	295	336	351	337
古紙類	323	396	392	383	366	351	353	322	351	336	312	315	306	352	343	325
びん・缶	234	261	259	268	270	267	232	232	232	207	191	185	182	178	168	171
ペットボトル	36	35	38	36	38	38	41	42	41	40	41	41	40	38	37	40
可燃粗大ごみ	61	52	55	77	66	89	52	71	97	163	158	191	196	233	163	177
不燃粗大ごみ	101	170	209	193	177	346	40	47	49	37	32	33	35	34	36	32
計	7,461	7,554	7,555	6,954	6,693	6,792	6,344	6,515	6,776	6,814	6,774	6,787	6,789	6,925	6,863	6,736

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
もやせるごみ	5,690	5,412	5,262	5,123
もやせないごみ	321	308	291	246
古紙類	367	353	328	283
びん・缶	170	154	143	140
ペットボトル	43	44	45	43
可燃粗大ごみ	175	158	103	93
不燃粗大ごみ	35	36	32	32
計	6,801	6,465	6,204	5,960

※クリーンセンター処理のほか、民間資源回収業者処理分(古紙類、缶の一部)を含む。

※平成27年度から「びん・缶」には「資源系不燃ごみ」として小型家電を含む。

資料：住民生活課

## 《防犯灯設置本数》

(単位：本、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本数	2,522	2,680	2,749	2,784	2,826	2,805	2,805	2,810	2,816	2,843	2,848	2,848	2,857	2,870	2,889
うちエコ化数	453	736	851	953	1,420	1,607	1,938	1,943	2,083	2,336	2,430	2,539	2,644	2,768	2,879
エコ化率	17.96	27.46	30.96	34.23	50.25	57.29	69.09	69.15	73.97	82.17	85.32	89.15	92.54	96.45	99.65

資料：住民生活課

## 目標2 健康で元気に暮らせるまち

### 《乳幼児健診の実施状況》

(単位：人、%)

年度	4か月健診		7か月健診		10か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	150	99.3	149	98.0	139	97.2	155	99.4	154	98.7
平成18年度	126	98.4	-	-	-	-	148	96.1	163	95.9
平成19年度	155	99.4	-	-	-	-	141	98.6	149	100.0
平成20年度	112	99.1	111	96.5	129	100.0	140	97.2	142	92.8
平成21年度	126	97.7	126	97.7	117	96.7	111	98.2	134	97.8
平成22年度	111	100.0	109	97.3	114	100.0	123	98.4	155	100.0
平成23年度	114	99.1	101	99.0	122	100.0	122	98.4	120	99.2
平成24年度	112	99.1	119	95.2	104	99.0	110	96.4	134	97.8
平成25年度	110	100.0	103	99.0	108	99.1	120	100.0	122	98.4
平成26年度	110	100.0	121	100.0	117	99.2	106	100.0	113	99.1
平成27年度	116	100.0	116	100.0	105	100.0	113	99.1	119	100.0
平成28年度	97	97.0	102	99.0	126	100.0	125	100.0	104	100.0
平成29年度	94	100.0	98	99.0	90	98.9	105	100.0	114	100.0
平成30年度	83	97.6	89	98.9	97	100.0	99	100.0	127	100.0
令和元年度	81	100.0	83	98.9	82	97.6	90	97.8	114	99.1
令和2年度	72	100.0	75	100.0	68	100.0	90	100.0	103	100.0
令和3年度	70	100.0	63	100.0	78	100.0	69	100.0	99	100.0
令和4年度	74	100.0	75	100.0	69	100.0	68	98.6	91	98.9
令和5年度	67	98.5	66	97.1	72	100.0	74	98.7	82	100.0
令和6年度	43	95.6	46	97.9	45	97.8	70	95.9	66	98.5

資料：こども子育て課

《各種健（検）診の実施状況》

(単位：人、%)

年度	結核検診		胃部検診		子宮がん検診		基本健康診査		特定健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	3,306	83.0	3,437	41.3	954	27.0	2,321	24.8	4,688	50.0
平成18年度	3,411	85.4	3,444	43.4	1,065	30.4	952	13.1	4,578	63.2
平成19年度	3,235	82.5	3,275	42.3	820	20.9	1,042	14.6	4,277	60.5
平成20年度	3,143	83.1	3,077	41.4	801	20.9	1,091	22.7	2,633	54.7
平成21年度	2,941	80.1	2,891	38.8	872	23.0	1,096	23.0	2,963	62.0
平成22年度	2,705	81.1	2,773	74.9	864	74.9	1,126	27.7	2,697	58.1
平成23年度	2,673	82.1	2,786	75.6	923	56.5	1,103	26.9	2,598	56.9
平成24年度	2,647	81.3	2,754	71.6	959	58.6	1,082	26.2	2,478	55.3
平成25年度	2,532	42.9	2,993	37.0	1,176	22.1	1,085	26.3	2,463	56.3
平成26年度	—	—	2,926	36.6	1,118	21.4	1,059	25.4	2,561	61.4
平成27年度	—	—	2,795	35.4	1,216	24.0	1,017	24.5	2,367	60.7
平成28年度	—	—	2,838	36.2	1,202	24.4	1,032	25.1	2,287	61.3
平成29年度	—	—	2,769	36.9	1,160	23.7	1,024	25.2	2,137	59.2
平成30年度	—	—	2,798	37.4	1,127	23.7	1,028	25.3	2,002	57.3
令和元年度	—	—	2,640	35.2	1,146	25.1	999	24.5	1,966	58.8
令和2年度	—	—	2,319	31.6	985	23.1	990	24.8	1,802	53.6
令和3年度	—	—	2,399	33.3	980	22.9	960	24.5	2,075	56.0
令和4年度	—	—	2,495	36.9	1,025	23.7	1,066	27.3	2,030	56.2
令和5年度	—	—	2,015	30.4	966	23.3	1,244	32.2	2,901	60.2
令和6年度	—	—	1,902	29.3	788	18.0	1,286	33.1	2,755	60.3

年度	乳がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		骨粗鬆症検診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	988	32.3	-	-	4,346	46.1	1,365	33.1
平成18年度	1,110	38.0	-	-	4,367	48.4	1,324	35.0
平成19年度	954	35.6	-	-	4,224	48.7	356	32.4
平成20年度	960	36.0	2,445	31.5	3,988	47.6	366	34.0
平成21年度	1,039	40.0	2,395	50.1	3,823	46.2	297	28.9
平成22年度	912	89.9	1,797	73.8	3,693	76.4	303	76.9
平成23年度	1,159	73.4	1,736	74.9	3,713	76.6	276	69.9
平成24年度	1,084	69.3	1,687	71.3	3,973	67.7	320	74.2
平成25年度	1,178	24.0	1,930	88.0	4,058	50.1	301	21.4
平成26年度	1,121	23.1	4,284	53.6	3,997	50.0	315	22.1
平成27年度	1,228	25.7	4,074	51.6	3,842	48.6	305	22.8
平成28年度	1,743	28.4	4,083	52.1	3,790	48.4	237	18.5
平成29年度	1,170	25.6	4,127	55.0	3,779	46.3	295	23.7
平成30年度	1,098	24.4	4,131	55.2	3,747	50.0	235	18.1
令和元年度	1,200	27.0	3,976	53.0	3,690	49.2	252	19.5
令和2年度	979	22.7	3,605	49.0	3,344	45.5	186	14.6
令和3年度	1,066	24.7	3,611	50.2	3,503	48.7	309	25.5
令和4年度	1,095	25.3	3,770	55.8	3,630	53.7	198	17.6
令和5年度	1,013	25.9	3,306	49.8	3,180	47.9	190	17.2
令和6年度	865	22.6	3,179	48.9	3,021	46.5	208	18.4

※25年度より、対象者に対する受診率

※26年度より、65歳以上結核検診から40歳以上肺がん検診に変更

資料：福祉保健課

《肥満傾向児の状況》

(単位：人、%)

年度	小学1年生				小学2年生				小学3年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	4	4	8	4.79	13	9	22	13.31	17	9	26	15.00
平成22年度	4	2	6	3.60	11	9	20	12.20	7	12	19	12.94
平成23年度	8	5	13	9.17	8	7	15	9.60	9	6	15	9.51
平成24年度	9	5	14	8.70	11	9	20	12.41	16	10	26	14.55
平成25年度	9	4	13	8.61	10	9	19	11.66	10	11	21	14.38
平成26年度	13	2	15	10.56	13	7	20	13.16	19	13	32	19.75
平成27年度	4	7	11	8.46	17	6	23	15.86	16	6	22	14.29
平成28年度	7	7	14	10.45	4	12	16	12.12	14	3	17	11.81
平成29年度	7	6	13	9.80	7	9	16	12.00	5	13	18	13.60
平成30年度	8	6	14	10.60	8	9	17	12.80	7	13	20	15.20
令和元年度	9	5	14	10.50	11	10	21	15.80	7	9	16	12.00
令和2年度	8	4	12	9.30	11	7	18	15.90	11	8	19	14.30
令和3年度	11	3	14	11.67	8	6	14	13.08	13	8	21	15.67
令和4年度	8	7	15	11.10	17	7	24	20.00	14	9	23	21.30
令和5年度	5	1	6	6.30	9	7	16	11.80	18	7	25	21.00
令和6年度	7	5	12	10.43	7	4	11	12.22	10	7	17	12.50

年度	小学4年生				小学5年生				小学6年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	18	9	27	14.06	15	8	23	13.64	17	12	29	15.27
平成22年度	19	6	25	13.12	20	7	27	15.04	13	6	19	11.05
平成23年度	14	13	27	17.21	15	6	21	12.11	19	8	27	12.87
平成24年度	10	10	20	11.98	18	15	33	17.96	13	9	22	12.14
平成25年度	14	7	21	12.65	11	9	20	11.98	10	11	21	12.57
平成26年度	16	8	24	16.22	10	9	19	11.45	9	11	20	12.05
平成27年度	21	16	37	22.70	16	9	25	16.89	10	9	19	11.45
平成28年度	15	7	22	14.29	19	9	28	17.28	18	15	33	22.15
平成29年度	14	3	17	12.10	13	8	21	13.90	17	13	30	18.50
平成30年度	17	4	21	15.00	11	7	18	12.20	11	13	24	14.80
令和元年度	7	10	17	12.90	14	3	17	12.00	12	9	21	14.10
令和2年度	10	6	16	11.90	7	11	18	13.70	14	5	19	13.30
令和3年度	16	7	23	20.00	10	14	24	18.32	8	14	22	16.06
令和4年度	18	7	25	18.70	15	9	24	21.10	14	15	29	21.80
令和5年度	12	9	21	19.40	15	7	22	16.70	15	5	20	17.70
令和6年度	17	7	24	20.17	13	10	23	21.10	14	8	22	16.54

年度	中学1年生				中学2年生				中学3年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	22	14	36	19.96	10	13	23	13.30	8	11	19	10.00
平成22年度	74	42	116	20.04	23	15	38	12.83	10	14	24	12.82
平成23年度	17	10	27	16.25	14	16	30	14.33	11	12	23	12.37
平成24年度	18	7	25	13.51	7	5	12	7.23	10	9	19	10.11
平成25年度	12	9	21	12.20	15	8	23	12.37	7	3	10	5.99
平成26年度	8	7	15	9.26	9	9	18	10.47	25	7	32	17.20
平成27年度	10	11	21	12.80	9	7	16	9.94	15	7	22	13.02
平成28年度	9	10	19	11.59	10	11	21	12.80	11	5	16	9.94
平成29年度	7	12	19	13.20	10	7	17	10.30	9	12	21	12.70
平成30年度	11	13	24	14.80	10	12	22	15.30	7	9	16	9.80
令和元年度	10	8	18	12.20	12	10	22	13.70	11	9	20	14.00
令和2年度	10	5	15	10.30	9	6	15	10.30	12	5	17	10.50
令和3年度	3	7	10	8.06	18	6	24	16.55	11	8	19	13.38
令和4年度	6	13	19	13.87	1	8	9	7.26	16	7	23	15.97
令和5年度	11	10	21	16.30	5	10	15	10.90	6	9	15	12.10
令和6年度	17	8	25	22.52	11	9	20	15.50	6	12	18	13.04

※肥満傾向児は20%以上が対象  
資料：福祉保健課

### 《高齢者人口の推移》

(単位：人、%)

区分		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	男	12,625	12,593	12,398	12,023	11,499	10,872	10,139	9,486	8,701
	女	13,731	13,765	13,589	13,209	12,708	12,166	11,535	10,793	9,912
	計	26,356	26,358	25,987	25,232	24,207	23,038	21,674	20,279	18,613
65歳以上人口	男	1,391	1,655	1,905	2,312	2,616	2,705	2,676	2,858	3,037
	女	1,859	2,214	2,663	3,313	3,815	4,126	4,175	4,303	4,330
	計	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	6,851	7,161	7,367
	率	12.3	14.7	17.6	22.3	26.6	29.7	31.6	35.3	39.6

資料：国勢調査

### 《身体障がい児（者）の等級障がい別状況》

(単位：人)

区分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	56	16	18	6	5	8	3
聴覚・平均機能障害	91	1	14	16	37	0	23
音声・言語・そしゃく機能障害	7	0	2	2	3	0	0
内部障害	224	121	1	48	54	0	0
肢体不自由者	580	111	138	110	148	45	28
計	958	249	173	182	247	53	54

※令和7年3月31日現在

資料：秋田県身体障害者基礎調査

### 《身体障がい児（者）の障がい別状況》

(単位：人)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
視覚障害	113	108	112	117	112	103	96	99	96	94	93	86
聴覚・平均機能障害	129	123	123	122	116	117	115	112	107	103	101	99
音声・言語・そしゃく機能障害	8	8	6	6	6	7	8	10	7	8	6	5
内部障害	240	246	242	245	248	243	238	239	250	263	261	262
肢体不自由者	846	872	882	910	929	941	947	982	1,012	990	958	887
計	1,336	1,357	1,365	1,400	1,411	1,411	1,404	1,442	1,472	1,458	1,419	1,339

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
視覚障害	83	79	78	76	75	65	53
聴覚・平均機能障害	97	100	103	101	97	88	86
音声・言語・そしゃく機能障害	5	4	3	2	2	3	7
内部障害	266	272	261	255	243	257	237
肢体不自由者	885	862	805	758	712	657	603
計	1,336	1,317	1,250	1,192	1,129	1,070	986

※各年3月31日現在

資料：秋田県身体障害者基礎調査

## 《国民健康保険状況の推移》

区分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
加入 総数	総人口	(人) 23,557	23,307	23,014	22,720	22,412	22,093	21,760	21,497	21,155	20,802	20,505	20,153
	うち被保険者数	(人) 10,022	9,810	9,575	7,118	6,827	6,613	6,510	6,361	6,041	5,672	5,227	4,939
	加入率	(%) 42.5	42.1	41.6	31.3	30.5	29.9	29.9	29.6	28.6	27.3	25.5	24.5
	総世帯	(戸) 6,717	4,315	4,282	6,759	6,767	6,751	6,737	6,738	6,709	6,679	6,679	6,673
	うち加入世帯数	(戸) 4,345	4,282	3,562	3,562	3,490	3,434	3,391	3,354	3,244	3,110	2,952	2,876
	加入率	(%) 64.7	99.2	83.2	52.7	51.6	50.9	50.3	49.8	48.4	46.6	44.2	43.1
加入 内訳	一般被保険者	(人) 6,384	6,249	5,983	6,743	6,404	6,127	6,032	5,857	5,585	5,275	4,965	4,762
	退職者	(人) 947	1,023	1,084	375	423	486	478	504	456	397	262	177
	老人	(人) 2,691	2,538	2,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	(人) 10,022	9,810	9,575	7,118	6,827	6,613	6,510	6,361	6,041	5,672	5,227	4,939
医療 費	一般被保険者	(百万円) 1,431	1,382	1,414	1,670	1,738	1,797	1,833	1,794	1,825	1,815	1,789	1,765
	退職者	(百万円) 361	360	429	159	153	136	189	193	164	153	106	67
	老人	(百万円) 1,866	1,776	1,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	(百万円) 3,658	3,518	3,555	1,829	1,891	1,933	2,022	1,987	1,989	1,968	1,895	1,832

区分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
加入 総数	総人口	(人) 19,838	19,607	19,225	18,852	15,434	18,066	17,649	17,312
	うち被保険者数	(人) 4,690	4,458	4,316	4,287	4,127	3,880	3,718	3,614
	加入率	(%) 23.6	22.7	22.4	22.7	26.7	21.5	21.1	20.9
	総世帯	(戸) 6,654	6,667	6,628	6,610	6,597	6,611	6,615	6,608
	うち加入世帯数	(戸) 2,766	2,658	2,606	2,619	2,550	2,432	2,348	2,331
	加入率	(%) 41.6	39.9	39.3	39.6	38.7	36.8	35.5	35.3
加入 内訳	一般被保険者	(人) 4,606	4,427	4,313	4,287	6,597	6,611	6,615	3,614
	退職者	(人) 84	31	3	0	0	0	0	0
	老人	(人) -	-	-	-	-	-	-	-
	計	(人) 4,690	4,458	4,316	4,287	6,597	6,611	6,615	3,614
医療 費	一般被保険者	(百万円) 1,807	1,713	1,754	1,775	1,788	1,851	1,703	1,566
	退職者	(百万円) 35	18	4	0	0	0	0	0
	老人	(百万円) -	-	-	-	-	-	-	-
	計	(百万円) 1,842	1,731	1,758	1,775	1,788	1,851	1,703	1,566

※人口及び世帯数は住民基本台帳（各年3月31日現在）による。国保関係数値は年報による。

※平成20年度から老人保健は後期高齢者医療保険へ制度移行している。

資料：福祉保健課

## 《医療機関にかかった件数と医療費(国保)の状況》（単位：件、円）

年度	受診件数	医療費	1件あたり医療費
平成17年度	183,881	3,659,041,485	19,899
平成18年度	179,826	3,517,926,704	19,563
平成19年度	178,852	3,555,440,535	19,879
平成20年度	109,444	1,829,085,506	16,713
平成21年度	109,716	1,890,659,290	17,232
平成22年度	105,278	1,933,383,174	18,365
平成23年度	105,887	2,021,804,006	19,094
平成24年度	106,016	1,986,590,347	18,739
平成25年度	104,255	1,989,264,048	19,081
平成26年度	100,977	1,967,993,692	19,490
平成27年度	93,614	1,894,708,868	20,240
平成28年度	90,222	1,832,832,379	20,315
平成29年度	86,940	1,841,584,075	21,182
平成30年度	83,637	1,730,993,660	20,697
令和元年度	80,784	1,758,137,185	21,763
令和2年度	78,934	1,774,662,551	22,483
令和3年度	80,487	1,787,680,988	22,211
令和4年度	79,977	1,850,532,449	23,138
令和5年度	77,553	1,703,333,659	21,963
令和6年度	75,753	1,565,681,861	20,668

資料：福祉保健課

《医療費と国民健康保険税との比較》 (単位：円)

年度	1人あたり医療費	1人あたり保険税
平成17年度	365,101	62,281
平成18年度	358,606	66,790
平成19年度	371,325	67,336
平成20年度	256,966	75,391
平成21年度	276,939	88,156
平成22年度	292,361	87,512
平成23年度	310,569	83,116
平成24年度	312,308	91,049
平成25年度	329,294	99,508
平成26年度	346,966	102,929
平成27年度	362,485	93,058
平成28年度	371,094	91,492
平成29年度	392,662	95,931
平成30年度	388,289	91,002
令和元年度	407,353	83,319
令和2年度	413,964	87,189
令和3年度	428,495	85,326
令和4年度	476,941	81,461
令和5年度	458,132	81,722
令和6年度	433,227	84,721

資料：福祉保健課

《後期高齢者医療保険の状況》 (単位：人、百万円)

年度	被保険者数		医療費	
	秋田県	美郷町	秋田県	美郷町
平成20年度	171,518	3,912	108,437	2,125
平成21年度	173,016	3,989	100,983	1,914
平成22年度	177,211	4,056	104,616	1,956
平成23年度	181,278	4,093	105,022	1,947
平成24年度	184,433	4,124	107,037	2,013
平成25年度	186,816	4,154	108,829	1,959
平成26年度	187,704	4,115	108,952	2,095
平成27年度	189,086	4,115	109,943	2,093
平成28年度	190,739	4,060	111,031	2,109
平成29年度	191,058	4,070	112,295	2,072
平成30年度	192,500	4,086	114,453	2,247
令和元年度	191,471	3,987	116,768	2,250
令和2年度	188,287	3,881	114,585	2,020
令和3年度	189,836	3,846	116,380	1,978
令和4年度	192,719	3,863	119,340	2,096
令和5年度	195,128	3,888	123,021	2,411
令和6年度	199,070	3,950	125,868	2,235

資料：秋田県後期高齢者広域連合

### 目標3 豊かな心と人材を育てるまち

《園児数の推移》

(単位：人)

施設名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
千畑	保育認定	159	157	166	154	140	146	143	145	149	131	141	143	147
	教育認定	82	83	68	63	68	62	61	48	40	47	50	39	29
六郷	保育認定	130	138	145	142	133	134	143	135	136	130	134	134	154
	教育認定	76	63	54	42	45	47	46	48	45	36	27	36	24
仙南	保育認定	134	130	143	155	146	139	150	150	194	150	136	153	153
	教育認定	85	74	76	83	89	70	67	60	52	51	55	40	37
計	保育認定	423	425	454	451	419	419	436	430	479	411	411	430	454
	教育認定	243	220	198	188	202	179	174	156	137	134	132	115	90

施設名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
千畑	保育認定	154	150	150	143	122	121	112
	教育認定	34	30	20	11	14	11	11
六郷	保育認定	158	155	173	147	140	152	134
	教育認定	19	25	11	12	6	7	3
仙南	保育認定	146	142	154	152	132	126	126
	教育認定	33	32	13	13	12	8	8
計	保育認定	458	447	477	442	394	399	372
	教育認定	86	87	44	36	32	26	22

※各年4月1日現在

資料：こども子育て課

《放課後児童クラブ登録数の推移》

(単位：人)

施設名	定員	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
めだか児童クラブ	40	22	26	32	32	36	33	34	33	39	41
わくわく児童クラブ	50	30	33	33	27	38	36	37	38	40	51
仙南っ子児童クラブ	40	13	20	22	22	17	19	31	34	41	40
計	130	65	79	87	81	91	88	102	105	120	132

施設名	定員 H29.4.1現在	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
めだか児童クラブ	70	57	63	67	77	74	76	75	81	95	95
わくわく児童クラブ	80	75	88	61	67	75	71	77	85	66	74
わくわく児童クラブ2	40	-	-	39	52	50	46	28	43	49	50
仙南っ子児童クラブ	100	69	73	79	84	104	101	90	107	111	119
計	290	201	224	246	280	303	294	270	316	321	338

※各年4月1日現在

※わくわく児童クラブ2は平成29年4月1日から開設

資料：こども子育て課

《小中学校の児童・生徒数》

(単位：人)

学校名	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
小学校	千屋小学校	269	254	245	242	242	225	217	212	-	-	-
	千畑南小学校	168	156	151	153	152	139	144	146	-	-	-
	千畑小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	338	314	282
	六郷小学校	323	320	306	315	304	-	-	-	-	-	-
	六郷東根小学校	45	43	41	42	45	-	-	-	-	-	-
	六郷小学校	-	-	-	-	-	327	315	295	292	280	275
	仙南東小学校	133	118	134	121	105	107	113	111	-	-	-
	仙南西小学校	111	108	105	99	104	120	124	120	-	-	-
	金沢小学校	130	123	111	101	96	95	95	94	-	-	-
	仙南小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	328	340	342
計	1,179	1,122	1,093	1,073	1,048	1,013	1,008	978	958	934	899	
中学校	千畑中学校	252	260	256	234	211	201	201	-	-	-	-
	六郷中学校	189	186	200	184	165	169	179	-	-	-	-
	仙南中学校	253	249	216	197	178	178	169	-	-	-	-
	美郷中学校	-	-	-	-	-	-	-	539	525	520	497
計	694	695	672	615	554	548	549	539	525	520	497	
合計	1,873	1,817	1,765	1,688	1,602	1,561	1,557	1,517	1,483	1,454	1,396	

学校名	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
小学校	千屋小学校	-	-	-	-	-	-	-
	千畑南小学校	-	-	-	-	-	-	-
	千畑小学校	274	251	245	244	252	245	232
	六郷小学校	-	-	-	-	-	-	-
	六郷東根小学校	-	-	-	-	-	-	-
	六郷小学校	272	260	265	246	243	248	227
	仙南東小学校	-	-	-	-	-	-	-
	仙南西小学校	-	-	-	-	-	-	-
	金沢小学校	-	-	-	-	-	-	-
	仙南小学校	306	289	274	264	250	251	243
計	852	800	784	754	745	744	702	
中学校	千畑中学校	-	-	-	-	-	-	-
	六郷中学校	-	-	-	-	-	-	-
	仙南中学校	-	-	-	-	-	-	-
	美郷中学校	473	473	454	453	414	405	390
計	473	473	454	453	414	405	390	
合計	1,325	1,273	1,238	1,207	1,159	1,149	1,092	

※各年5月1日現在

資料：教育委員会

《図書館等の利用状況》

(単位：人)

施設名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学友館	6,482	6,577	7,581	7,308	7,411	7,961	7,221	9,006	8,706	8,591	19,916	19,097	20,653
仙南公民館	2,148	2,508	2,558	2,611	2,529	2,593	-	-	-	-	-	-	-
千畑交流センター	90	246	162	230	214	266	-	-	-	-	-	-	-

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学友館	21,581	20,810	15,615	16,509	16,584	18,341	17,503
仙南公民館	-	-	-	-	-	-	-
千畑交流センター	-	-	-	-	-	-	-

※平成23年度町内公民館図書室統合

※平成27年度以降は図書館の実利用者数（貸出を受けずに図書館のみ利用した者を含む）

資料：教育委員会

《図書館（学友館）蔵書冊数の推移》

(単位：冊)

年度	総数	一般図書					
		一般図書小計	総記	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学
平成17年度	43,996	28,141	2,392	1,029	3,943	3,686	1,229
平成18年度	45,253	29,032	2,445	1,088	4,105	3,902	1,296
平成19年度	46,717	30,228	2,506	1,122	4,201	4,082	1,370
平成20年度	47,883	31,050	2,539	1,150	4,325	4,242	1,399
平成21年度	49,000	31,799	2,593	1,179	4,439	4,372	1,449
平成22年度	50,510	32,730	2,640	1,209	4,568	4,509	1,501
平成23年度	69,466	46,386	2,884	1,521	6,628	6,623	2,447
平成24年度	71,424	47,754	2,921	1,556	6,770	6,739	2,541
平成25年度	72,792	48,519	2,946	1,578	6,835	6,855	2,596
平成26年度	74,273	49,588	3,001	1,610	6,959	7,047	2,669
平成27年度	75,727	50,714	3,090	1,648	7,197	7,241	2,723
平成28年度	77,245	51,688	3,248	1,680	7,277	7,377	2,768
平成29年度	78,301	52,268	3,226	1,698	7,358	7,441	2,811
平成30年度	79,677	53,150	3,260	1,723	7,484	7,555	2,873
令和元年度	80,905	53,944	3,293	1,765	7,573	7,682	2,924
令和2年度	81,510	54,525	3,318	1,778	7,635	7,787	2,973
令和3年度	82,845	55,400	3,343	1,800	7,728	7,894	3,038
令和4年度	83,401	55,532	2,809	1,813	7,814	7,986	3,119
令和5年度	89,626	59,807	2,774	1,915	8,598	8,494	3,328
令和6年度	89,140	59,612	2,763	1,924	8,620	8,555	3,297

年度	一般図書					児童図書	古書
	技術工学	産業	芸術	言語	文学		
平成17年度	1,458	879	2,668	636	10,221	12,968	2,887
平成18年度	1,462	920	2,729	657	10,428	13,334	2,887
平成19年度	1,560	960	3,111	685	10,631	13,602	2,887
平成20年度	1,662	996	3,191	698	10,848	13,946	2,887
平成21年度	1,765	982	3,259	699	11,062	14,314	2,887
平成22年度	1,873	1,014	3,340	711	11,365	14,893	2,887
平成23年度	2,938	1,392	4,965	835	16,153	20,193	2,887
平成24年度	3,444	1,447	5,041	846	16,449	20,783	2,887
平成25年度	3,509	1,473	5,134	862	16,731	21,386	2,887
平成26年度	3,607	1,528	5,258	872	17,037	21,798	2,887
平成27年度	3,696	1,562	5,368	881	17,308	22,126	2,887
平成28年度	3,768	1,601	5,471	895	17,603	22,670	2,887
平成29年度	3,821	1,636	5,536	905	17,836	23,146	2,887
平成30年度	3,916	1,672	5,621	914	18,132	23,640	2,887
令和元年度	3,977	1,697	5,672	931	18,430	24,074	2,887
令和2年度	3,981	1,725	5,732	939	18,657	24,098	2,887
令和3年度	4,053	1,757	5,808	952	19,027	24,558	2,887
令和4年度	4,125	1,786	5,878	929	19,273	24,982	2,887
令和5年度	4,253	1,864	6,257	1,010	21,314	26,932	2,887
令和6年度	4,206	1,875	6,161	1,015	21,196	26,641	2,887

資料：教育委員会

《図書館（学友館）貸出状況の推移》

年度	開館日数	貸出者数(人)			貸出冊数(冊)				
		総数	男	女	総数	一般図書	児童図書	視聴覚	相互貸借
平成17年度	308	6,482	1,933	4,549	18,107	12,272	5,493	-	342
平成18年度	308	6,577	2,139	4,438	19,443	13,604	5,396	-	443
平成19年度	308	7,581	2,511	5,070	23,516	16,095	6,923	-	498
平成20年度	308	7,308	2,317	4,991	22,994	15,587	6,847	-	560
平成21年度	305	7,411	2,361	5,050	23,900	15,492	7,962	-	446
平成22年度	306	7,961	2,527	5,434	25,742	16,911	8,461	-	370
平成23年度	256	7,221	2,381	4,840	25,199	16,260	8,688	-	251
平成24年度	309	9,006	2,821	6,185	35,310	22,361	12,637	-	312
平成25年度	307	8,706	2,667	6,039	34,539	19,877	14,298	-	364
平成26年度	303	8,591	2,547	6,044	34,058	19,894	13,847	-	317
平成27年度	302	8,821	2,713	6,108	35,112	20,185	14,584	-	343
平成28年度	302	8,218	2,404	5,814	33,406	18,201	14,931	-	274
平成29年度	309	8,578	2,424	6,154	35,231	18,193	16,691	-	347
平成30年度	303	9,319	2,791	6,528	37,267	19,628	17,259	-	380
令和元年度	301	9,186	2,713	6,473	39,337	20,319	18,455	-	563
令和2年度	283	7,706	2,307	5,399	35,157	17,257	17,417	-	483
令和3年度	303	8,399	2,538	5,861	38,292	17,933	19,940	-	419
令和4年度	303	7,918	2,406	5,512	35,672	16,466	18,691	18	497
令和5年度	303	8,716	-	-	37,352	18,501	18,390	30	431
令和6年度	301	8,038	-	-	33,616	17,223	15,905	64	424

※相互貸借とは、他図書館より借用した図書を貸し出した冊数  
 ※令和2年度は、4月20日から5月10日まで臨時休館（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）  
 ※令和4年11月より視聴覚ブース供用開始  
 資料：教育委員会

《指定文化財の状況》

区分	国指定	国登録	県指定	町指定	計	
有形文化財	建造物	-	1	-	4	5
	絵画	-	-	2	-	2
	彫刻	-	-	-	-	0
	工芸品	-	-	1	-	1
	書跡・典籍	-	-	2	1	3
	古文書	-	-	1	1	2
	考古資料	-	-	-	26	26
	歴史資料	-	-	2	7	9
	民俗文化財	有形民俗文化財	-	-	1	2
無形民俗文化財		1	-	-	-	1
記念物	史跡	1	-	3	8	12
	名勝及び天然記念物	-	-	-	1	1
	天然記念物	1	-	-	16	17
計	3	1	12	66	82	

※令和7年4月1日現在  
 ※町指定（古文書）は秋田県立博物館寄託  
 資料：教育委員会

目標4 働く喜びと活力があふれるまち

《農業の状況》

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
農家人口 (A) (人)	19,777	19,360	18,562	17,508	15,870	13,691	7,479	6,236	4,302
農業就業人口 (人)	6,194	5,379	4,862	4,256	4,158	4,028	2,448	2,284	1,223
農家戸数 (B) (戸)	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749	1,576	1,216
専業 (戸)	207	177	188	216	205	259	223	308	-
第1種兼業 (戸)	1,972	1,598	856	1,068	580	545	374	263	-
第2種兼業 (戸)	1,984	2,264	2,828	2,444	2,629	1,972	1,152	1,005	-
1戸あたり農家人口 (A) / (B)	5	5	5	5	5	4	4	4	4
経営耕地面積 (C) (ha)	6,337	6,349	6,217	6,226	6,120	5,970	5,986	6,118	5,830
田 (ha)	6,037	6,048	5,970	5,936	5,861	5,754	5,821	5,946	5,457
畑 (ha)	250	241	182	231	209	173	130	142	348
樹園地 (ha)	50	60	65	59	50	43	35	30	25
1戸あたり耕地面積 (C) / (B)	1.52	1.57	1.61	1.67	1.79	1.93	3.42	3.88	4.79

資料：農政課（農林業センサス）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規就農者数 (人)	5	3	5	4	0	2	2	2	5	2	3
担い手農家のシェア (%)	56.9	60.5	64.4	65.7	65.0	65.0	83.0	80.0	75.0	81.5	80.8
農業生産法人数	13	13	14	18	20	24	27	26	28	32	35
6次産業化支援件数	-	-	1	-	1	1	1	2	3	5	3
美郷ブランドの作付面積 (ha)	-	126	126	123	127	128	120	126	127	125	114
ブランドゆうき応援事業実施者 (人)	445	398	377	228	251	267	250	220	70	66	93

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規就農者数 (人)	3	2	3	2	0
担い手農家のシェア (%)	80.7	81.5	85.2	84.8	84.2
農業生産法人数	43	51	56	58	62
6次産業化支援件数	3	1	5	3	3
美郷ブランドの作付面積 (ha)	115	5	5	6	6
ブランドゆうき応援事業実施者 (人)	82	77	92	120	133

資料：農政課

《経営耕地別農家戸数》

(単位：戸)

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749	1,576	1,216
～0.5	747	741	707	658	541	497	159	107	102
0.5～1.0	771	720	665	654	589	489	343	244	166
1.0～1.5	692	640	608	579	521	488	291	257	178
1.5～2.0	663	610	558	532	490	406	241	225	160
2.0～3.0	928	915	878	810	752	678	359	343	224
3.0ha以上	358	411	448	490	519	536	341	390	365
例外規定販売農家	4	2	8	5	2	0	15	10	21

資料：農政課（農林業センサス）

《堆肥生産施設》

施設名称	位置	施設概要	処理方式	処理量	年間堆肥生産量
美郷町 堆肥 センター	美郷町 千屋字 相長根 132-20	当初設置部分等	1次処理 ロータリーキルン方式 (横型密閉回転醗酵方式) 2次処理 堆肥舎(切り返し)方式	約7,331 t /年間 約20 t /日	約4,300 t /年間
		発酵棟 2,892.60㎡ 製品棟 1,232.00㎡ 副資材保管庫 162.00㎡ 管理棟 35.84㎡			
		増設部分	1次処理 トップターン方式 (開放型(自走式)ロータリー発酵方式)	約2,662 t /年間 約5 t /日	約1,892 t /年間
		発酵棟 2,930.35㎡ 副資材保管庫 115.50㎡			

資料：農政課

《企業誘致の状況》

(単位：社)

年度	企業誘致数	分類
昭和41年	1 (1)	衣服、その他繊維製品 (1) ※事業休止により別会社操業
昭和42年	1	精密機械 1
昭和45年	1 (1)	衣服 (1) ※廃業による
昭和47年	1 (1)	電気機械 (1) ※廃業による
昭和56年	1 (1)	電気機械 (1) ※M&Aによる
昭和59年	1	その他の製造業 1
昭和60年	5 (1)	精密機械 1、輸送用機械 1、衣服 1、皮革 1、窯業・土石製品 (1) ※廃業による
昭和63年	4 (2)	衣服 1、皮革 (1)、一般機械 1、皮製品 (1) ※廃業による
平成元年	2 (1)	ゴム製品 1、衣服 (1) ※廃業により別会社操業
平成11年	1	精密機械 1
平成14年	1 (1)	皮革 (1) ※廃業による
平成18年	1 (1)	非鉄金属 (1) ※M&Aによる
平成20年	1	衣服 1
平成23年	2 (1)	化学 1、精密機械 (1) ※撤退による
平成24年	1	食品 1
平成25年	1	木材・木製品 1
平成28年	1	精密機械 1
令和6年	2	非鉄金属 1、電気機械 1
合計	28 (11)	

※ ( ) は、現在事業活動していない事業所、廃業した事業所。

※分類は日本標準産業分類による。

資料：商工観光交流課

《工業の状況》

(単位：件、人、百万円)

区分	事業所数 (件)																		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
食料品	9	7	6	7	7	7	5	6	6	6	5	7	6	6	5	X	X	X	X
飲料・飼料	3	3	3	3	3	2	3	3	2	4	4	3	3	3	2	X	X	X	X
繊維	15	15	15	16	14	14	16	16	13	13	13	13	12	11	10	X	X	X	X
木材・木製品	1										-	-	-	-	-	X	X	X	X
家具・装備品	4	5	5	4	4	3	5	5	5	4	5	4	4	4	4	X	X	X	X
パルプ・紙											-	-	-	-	-	X	X	X	X
印刷							1	1	1	1	1	1	1	1	1	X	X	X	X
化学											-	-	-	-	-	X	X	X	X
石油製品	1	1	1	1	1	1		1	1	1	-	1	1	1	1	X	X	X	X
プラスチック			1								-	-	-	-	-	X	X	X	X
ゴム製品	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	X	X	X	X
皮革	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	X	X	X	X
窯業・土石	1	1	1				1			1	1	3	2	2	2	X	X	X	X
鉄鋼							1				-	-	-	-	-	X	X	X	X
非鉄金属	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	X	X	X	X
金属製品	1	1						1	1	2	1	1	1	1	1	X	X	X	X
生産用機械	3	3	2	3	3	2	4	3	3	2	2	2	2	3	3	X	X	X	X
電気機械	3	3	2	4	4	1		2	3	2	1	2	3	2	1	X	X	X	X
情報通信機械						1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	X	X	X	X
電子部品・デバイス	6	6	7	7	5	4	3	4	2	2	3	2	2	3	3	X	X	X	X
輸送機械	3	1	2	2	3	4	3	2	2	3	4	4	2	1	2	X	X	X	X
業務用機械	3	3	3	3	1	4	5	5	6	6	5	5	5	4	4	X	X	X	X
その他	2	1	1	2	2	2	2	1	1	1	3	1	1	1	1	X	X	X	X
計	61	57	56	59	54	52	57	58	54	56	56	57	53	50	46	39	47	47	46

区分	従業者数 (人)																		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
食料品	283	248	266	283	279	277	56	62	52	48	281	407	313	301	305	X	X	X	X
飲料・飼料	27	28	30	32	38	32	36	44	25	33	37	34	32	33	19	X	X	X	X
繊維	349	337	330	332	290	284	288	293	267	267	262	263	251	246	226	X	X	X	X
木材・木製品	12										-	-	-	-	-	X	X	X	X
家具・装備品	22	37	40	24	21	14	33	37	37	30	32	31	30	30	28	X	X	X	X
パルプ・紙											-	-	-	-	-	X	X	X	X
印刷							7	5	6	5	8	8	8	7	8	X	X	X	X
化学											-	-	-	-	-	X	X	X	X
石油製品	8	8	7	6	6	7		7	6	6	-	6	6	6	6	X	X	X	X
プラスチック			56								-	-	-	-	-	X	X	X	X
ゴム製品	115	117	123	116	102	97	98	82	70	63	56	56	53	53	46	X	X	X	X
皮革	90	87	93	91	81	79	81	83	86	82	82	81	53	46	39	X	X	X	X
窯業・土石	38	39	46				44			33	10	56	66	66	66	X	X	X	X
鉄鋼							4				-	-	-	-	-	X	X	X	X
非鉄金属	356	226	262	230	237	232	234	206	168	114	115	114	166	168	135	X	X	X	X
金属製品	24	24					7	7	52	35	4	4	4	4	4	X	X	X	X
生産用機械	190	81	54	56	56	50	97	62	59	24	43	51	56	70	66	X	X	X	X
電気機械	45	58	39	20	11	20		56	87	80	60	82	105	45	86	X	X	X	X
情報通信機械						7	6	6	5	4	22	4	4	-	-	X	X	X	X
電子部品・デバイス	229	210	198	170	143	138	117	125	47	47	52	45	47	70	59	X	X	X	X
輸送機械	142	99	138	140	121	149	125	108	79	86	114	118	110	94	91	X	X	X	X
業務用機械	67	191	177	220	184	169	146	163	211	213	239	225	222	210	197	X	X	X	X
その他	43	40	43	40	37	41	37	31	30	37	41	28	29	29	26	X	X	X	X
計	2,040	1,830	1,902	1,760	1,606	1,596	1,409	1,377	1,242	1,224	1,489	1,613	1,555	1,478	1,407	1,263	1,348	1,379	1,274

区分	年間製造品出荷額等（百万円）																		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
食料品	3,270	3,017	2,586	2,448	2,585	2,606	160	246	213	209	3,989	5,071	3,964	4,106	4,477	X	X	X	X
飲料・飼料	202	198	184	195	199	X	203	185	175	254	270	247	268	260	X	X	X	X	X
繊維	1,326	1,626	1,646	1,492	1,308	1,287	1,596	1,497	1,350	1,464	1,438	1,354	1,296	1,264	1,213	X	X	X	X
木材・木製品	X										-	-	-	-	-	X	X	X	X
家具・装備品	178	260	490	154	142	97	231	231	314	234	88	185	225	259	222	X	X	X	X
パルプ・紙											-	-	-	-	-	X	X	X	X
印刷							X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学											-	-	-	-	-	X	X	X	X
石油製品	X	X	X	X	X	X		X	X	X	-	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック			X								-	-	-	-	-	X	X	X	X
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
皮革	834	746	694	707	585	690	607	768	734	580	595	736	497	380	255	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X				X			X	X	641	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼							X				-	-	-	-	-	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属製品	X	X						X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
生産用機械	2,708	727	X	669	X	X	X	595	545	X	X	X	X	1,008	814	X	X	X	X
電気機械	92	157	X		X	X		X	171	X	X	X	247	X	X	X	X	X	X
情報通信機械						X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X	X	X
電子部品・デバイス	1,075	954	659	1,000	355	448	438	441	X	X	192	X	X	236	194	X	X	X	X
輸送機械	1,992	X	X	X	1,308	1,850	2,143	X	X	1,404	1,494	1,810	X	X	X	X	X	X	X
業務用機械	288	1,829	1,619	1,672	2,038	1,368	985	1,262	1,593	1,240	1,680	1,859	2,295	2,222	1,787	X	X	X	X
その他	X	X	X	X	X			X	X	X	1,107	X	X	X	X	X	X	X	X
計	20,492	19,454	19,938	16,699	13,707	13,557	11,511	11,286	11,852	9,872	14,030	16,344	15,843	16,400	15,074	14,457	16,099	17,091	15,732

※従業者4人以上の事業所が対象。「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課（平成17年～23年、25～26年は工業統計、平成24年は工業統計、経済センサス、平成27年は平成28年経済センサス-活動調査、平成28年～令和2年は工業統計調査、令和3年は経済センサス-活動調査、令和4年及び令和5年は経済構造実態調査）

### 《商業の状況》

（単位：件、人）

区分	商店数							
	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
卸売業	各種商品				-	X	X	
	織物・衣服等	2	2	1	X	2	X	
	飲食料品	11	8	8	X	12	X	
	建築建材、鉱物・金属材料等	10	15	14	X	10	X	
	機械器具	4	3	3	X	3	X	
	その他	9	6	3	X	-	X	
計	36	34	29	27	27	26	28	
小売業	各種商品	2		1	1	1	1	
	織物・衣服・身の回り品	34	28	25	15	11	8	
	飲食料品	162	136	111	78	82	76	50
	自動車・自転車	24	20	14		21	22	21
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	46	33	28	19	61	61	59
	その他	83	88	84	77	5	5	4
計	351	305	263	190	181	176	143	
合計	387	339	292	217	208	202	171	

区分	従業員数						
	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
卸売業	各種商品				-	X	X
	織物・衣服等	X	10	1	X	5	X
	飲食料品	X	40	45	X	38	X
	建築建材、鉱物・金属材料等	X	78	65	X	53	X
	機械器具	X	22	25	X	8	X
	その他	X	19	9	X	-	X
計	200	169	145	106	104	141	154
小売業	各種商品	X		1	130	125	118
	織物・衣服・身の回り品	88	68	57	28	16	17
	飲食料品	479	580	615	251	325	279
	自動車・自転車	X	72	36		53	49
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	90	64	47	41	256	249
	その他	397	376	375	307	13	15
計	1,128	1,160	1,131	757	788	727	677
合計	1,328	1,329	1,276	863	892	868	831

(単位：百万円)

区分	年間商品販売額							
	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
卸売業	各種商品				-	X	X	
	織物・衣服等	X	162	X	X	X	X	
	飲食料品	X	1,214	1,237	X	607	X	
	建築建材、鉱物・金属材料等	X	6,690	9,814	X	12,480	X	
	機械器具	X	26	X	X	X	X	
	その他	X	596	470	X	-	X	
計	8,035	9,388	12,149	13,731	13,728	6,565	6,112	
小売業	各種商品	X		X	X	X	X	
	織物・衣服・身の回り品	1,024	508	390	96	113	95	
	飲食料品	6,250	5,939	6,441	3,814	3,435	2,908	
	自動車・自転車	X	644	X	X	347	331	
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	636	424	291	255	X	X	
	その他	7,169	4,786	5,565	X	48	72	
計	16,789	12,301	13,013	9,415	10,430	9,949	8,976	
合計	24,824	21,689	25,162	23,146	24,158	16,514	15,088	

※「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課（工業統計調査、平成24年は経済センサス、平成26年は商業統計調査、平成28年及び令和3年は経済センサス-活動調査）

## 《空き店舗等の活用状況》

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空き店舗入所件数	3	0	0	1	2	2	4	1	0	1	1	2	2
起業支援室入所件数	-	-	-	1	3	0	2	0	1	1	0	0	0

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
空き店舗入所件数	4	3	3	1	2
起業支援室入所件数	0				

※起業支援室は令和2年度廃止。

資料：商工観光交流課

## 《町内生産品取扱認定店登録状況》

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町内生産品取扱い認定店	15	27	39	34	38	38	39	36	34	33	32	30	28

資料：商工観光交流課

## 《事業所連携活性化事業の利用状況》

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
商店等にぎわい創出事業	5	6	5	2	5	2	1	1	2	1	2	1	1

区分	令和5年度	令和6年度
商店等にぎわい創出事業	0	0

※平成27年度までの事業名は「事業所連携活性化事業」

資料：商工観光交流課

## 目標5 賑わいで活気があふれるまち

### 《主要観光地・施設来客数》

(人) 1月～12月

No.	地点名	H21 来客数	H22 来客数	H23 来客数	H24 来客数	H25 来客数	H26 来客数	H27 来客数	H28 来客数	H29 来客数	H30 来客数	R1 来客数	R2 来客数	R3 来客数	R4 来客数	R5 来客数	R6 来客数
1	千畑温泉サン・アール	98,207	93,302	81,790	84,925	83,083	83,667	86,157	88,336	86,521	87,130	85,076	72,932	81,450	74,091	84,203	84,225
2	仏沢公園キャンプ場	262	352	406	302	413	282	371	279	0	184	293	265	670	695	628	396
3	真昼岳	3,850	3,730	2,170	2,335	1,560	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止
4	郷土資料館	434	481	631	289	179	319	閉館	解体	-	-	-	-	-	-	-	-
5	坂本東嶽邸	1,074	991	改装中	771	1,035	1,430	1,082	902	1,393	2,005	2,637	1,379	1,346	1,471	1,338	1,317
6	美郷町ラベンダー園	48,500	35,800	46,421	38,500	37,300	40,400	50,800	79,100	81,100	79,500	56,500	中止	中止	67,200	105,700	109,200
7	民謡長者の山	1,300	600	563	670	829	820	780	630	700	650	700	中止	中止	中止	300	200
8	大台野広場GG	14,768	12,365	10,739	9,782	9,216	8,673	9,794	9,334	8,410	7,933	7,580	7,473	7,632	8,921	7,787	8,372
9	大台野広場MG	614	641	817	874	725	655	686	682	712	550	522	514	600	813	374	356
10	大台野遊具等利用者	3,844	3,249	3,085	2,662	2,482	2,330	2,618	2,501	2,278	2,119	2,022	1,995	2,055	2,431	2,037	2,180
11	学友館	21,467	20,487	15,850	24,148	22,894	21,974	22,691	22,236	23,513	24,773	25,233	15,771	18,531	21,690	21,258	20,321
12	清水まつり・お茶会	4,650	2,430	3,930	1,253	1,136	850	1,500	812	847	873	856	中止	中止	中止	中止	中止
13	舟っこ流し	594	600	583	600	500	958	500	413	504	中止	350	中止	中止	100	中止	317
14	六郷のカマクラ	5,000	1,680	2,700	1,180	1,416	1,500	1,250	1,250	2,135	1,711	1,800	750	100	65	2,000	663
15	花まつり	300	200	200	200	72	36	46	42	26	26	230	中止	中止	中止	中止	47
16	全国かけ唄大会	159	100	200	150	100	100	200	210	260	300	180	中止	中止	200	200	300
17	お寺巡り	未実施	195	61	91	46	119	75	66	85	89	50	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
18	六郷温泉あったか山	100,133	90,066	83,996	83,835	87,898	86,252	88,344	86,926	85,438	86,583	80,580	70,387	53,759	75,877	68,671	88,887
19	清水と森の里	83,399	59,619	58,910	42,713	37,166	35,108	35,448	33,637	34,740	30,931	31,897	20,371	50,576	34,406	29,612	33,416
20	名水市場湧太郎	77,098	69,596	72,620	71,994	72,513	66,526	65,263	67,580	51,861	50,598	50,671	57,818	100,988	53,761	48,974	52,919
21	ニテコ名水庵	27,032	27,193	26,673	28,853	30,039	28,133	28,308	29,678	26,205	26,951	25,038	17,510	13,602	5,051	3,966	4,127
22	手づくり工房湧子ちゃん	31,280	30,038	28,193	27,380	27,063	26,872	28,474	27,498	26,067	25,497	24,353	1,207	1,383	936	781	965
23	あったか山 グリーンパーク	10,212	8,829	8,676	7,566	6,958	7,065	6,673	5,620	3,951	3,924	3,853	2,934	3,547	3,408	2,618	2,948
24	うたとおどりの フェスティバル	1,300	700	600	630	504	600	700	332	350	400	400	中止	中止	中止	中止	中止
25	湯とびあ雁の里温泉	107,678	101,231	90,174	90,957	96,777	99,420	105,253	82,910	87,494	89,629	90,924	60,337	86,796	79,747	83,422	75,384
26	カントリーパークほか	8,128	3,322	3,332	3,005	3,500	2,000	140	0	0	0	0	0	-	-	-	-
27	山本公園PG・GG	5,790	5,268	5,133	4,684	4,803	5,777	5,499	6,318	5,965	6,614	6,375	8,045	6,962	7,200	5,595	5,901
28	雁の里山本公園	8,906	11,424	13,948	13,612	9,284	8,073	13,019	9,166	8,617	10,792	11,295	6,857	9,768	10,301	10,636	12,514
29	後三年スキー場	6,129	6,301	6,280	6,071	5,837	5,514	6,704	7,571	6,734	8,510	9,758	1,817	7,690	8,413	8,473	3,482
30	プールパークみさと	9,282	10,923	11,972	11,542	11,944	8,250	11,676	14,884	11,552	12,250	15,216	中止	中止	5,294	10,546	10,369
31	友好交流コンサート	800	850	800	1,500	800	2,618	800	800	500	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
32	道の駅美郷	455,793	443,165	423,749	398,164	390,644	387,921	405,962	402,671	382,575	359,226	358,773	316,654	495,074	490,593	490,142	495,151
33	農作業体験	未実施	53	165	32	60	36	130	119	119	115	78	0	41	76	114	93
34	屋内スポーツ館	-	-	-	-	-	-	3,453	5,481	4,993	5,860	4,686	5,719	5,276	5,914	6,167	6,134
35	歴史民俗資料館・佐々木毅 記念室	-	-	-	-	-	-	1,958	2,943	2,255	2,741	2,913	1,624	1,796	2,320	2,115	1,991
36	トレーニングセンター みさと	11,192	10,847	12,453	14,025	16,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※道の駅は令和2年4月1日に「道の駅雁の里せんなん」から「道の駅美郷」に改称  
資料：商工観光交流課、農政課、生涯学習課

《主要宿泊施設・宿泊者数》

(単位：人)

No.	地点名	H21 宿泊数	H22 宿泊数	H23 宿泊数	H24 宿泊数	H25 宿泊数	H26 宿泊数	H27 宿泊数	H28 宿泊数	H29 宿泊数	H230 宿泊数	R1 宿泊数	R2 宿泊数	R3 宿泊数	R4 宿泊数	R5 宿泊数	R6 宿泊数
1	千畑温泉サン・アール	3,971	4,120	3,747	3,755	3,626	3,728	3,976	3,638	3,818	3,395	3,078	2,080	2,049	1,884	2,279	1,931
2	あったか山コテージ	5,480	4,860	4,291	3,886	2,829	3,640	3,403	3,701	3,019	3,097	3,016	2,609	3,595	4,839	5,189	5,259
3	農家民宿	33	10	51	32	60	36	281	284	287	317	150	0	0	0	40	36
4	宿泊交流館ワクアス	-	-	-	-	-	-	1,797	2,204	2,591	1,999	2,409	2,231	2,940	4,083	4,342	4,649
5	トレーニングセンター みさと	1,152	1,101	880	711	711	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：商工観光交流課、農政課、生涯学習課

《美郷町都市農村交流推進協議会の状況》

(単位：戸)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
会員数	18	19	18	19	21	22	21	24	27	26	23	21	21

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
会員数	18	17	16

資料：農政課

目標6 質の高い行政経営を進めるまち

《財政指標等》

(単位：千円、%)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	義務的経費 比率	投資的経費 比率	実質公債費 比率	経常収支 比率	財政力指数
平成17年度	6,095,563	1,727,553	40.3	16.1	16.1	96.1	0.25
平成18年度	5,975,815	1,747,393	42.3	15.4	19.5	93.3	0.27
平成19年度	6,045,697	1,733,760	41.5	16.0	19.4	91.4	0.29
平成20年度	6,083,549	1,699,137	41.5	12.5	18.3	89.2	0.29
平成21年度	6,170,734	1,653,836	42.1	16.5	16.3	88.1	0.28
平成22年度	6,322,042	1,570,662	43.0	15.1	14.2	86.4	0.27
平成23年度	6,340,851	1,562,087	41.5	18.8	12.8	88.2	0.26
平成24年度	6,211,360	1,527,455	40.8	19.3	11.7	87.7	0.25
平成25年度	6,274,150	1,579,815	41.1	15.5	10.5	86.2	0.25
平成26年度	6,259,160	1,598,215	39.8	18.4	8.8	86.7	0.25
平成27年度	6,584,936	1,685,165	39.6	11.9	7.0	84.8	0.26
平成28年度	6,739,914	1,690,113	39.1	12.8	5.4	84.6	0.26
平成29年度	6,735,455	1,712,703	40.7	10.2	4.1	83.9	0.25
平成30年度	6,828,701	1,733,251	36.5	15.1	2.5	84.6	0.25
令和元年度	6,968,030	1,731,211	37.5	16.5	1.0	81.5	0.25
令和2年度	7,324,409	1,826,311	30.9	13.4	-0.3	84.4	0.25
令和3年度	7,609,047	1,801,856	36.9	15.1	-1.3	82.6	0.25
令和4年度	7,647,258	1,841,096	36.3	15.2	-1.5	82.1	0.24
令和5年度	7,758,169	1,868,052	39.9	14.1	-1.9	81.9	0.24
令和6年度	7,895,365	1,878,465	39.6	14.3	-2.4	82.8	0.24

資料：企画財政課

《職員数》

(単位：人)

年度	町長 部局	教育 委員会	議会 事務局	農業委員会 事務局	計
平成17年度	178	112	5	5	300
平成18年度	170	114	4	5	293
平成19年度	165	108	3	4	280
平成20年度	157	105	3	5	270
平成21年度	151	100	3	5	259
平成22年度	142	100	3	5	250
平成23年度	135	97	3	4	239
平成24年度	132	99	3	4	238
平成25年度	131	92	3	4	230
平成26年度	128	88	3	4	223
平成27年度	130	83	3	4	220
平成28年度	130	84	3	3	220
平成29年度	130	83	3	4	220
平成30年度	128	86	3	4	221
令和元年度	127	85	3	4	219
令和2年度	129	79	3	4	215
令和3年度	124	79	3	4	210
令和4年度	128	73	3	4	208
令和5年度	128	74	2	4	208
令和6年度	169	32	2	4	207

※各年4月1日現在（特別職を除く。）

資料：総務課

《人口千人あたりの職員数の推移》

(単位：人)

年度	職員数	住民基本 台帳人口	人口千人 あたりの職員数
平成17年度	300	23,822	12.6
平成18年度	293	23,557	12.4
平成19年度	280	23,307	12.0
平成20年度	270	23,014	11.7
平成21年度	259	22,720	11.4
平成22年度	250	22,412	11.2
平成23年度	239	22,093	10.8
平成24年度	238	21,760	10.9
平成25年度	230	21,497	10.7
平成26年度	223	21,155	10.5
平成27年度	220	20,802	10.6
平成28年度	220	20,505	10.7
平成29年度	220	20,153	10.9
平成30年度	221	19,838	11.1
令和元年度	219	19,607	11.2
令和2年度	215	19,225	11.2
令和3年度	210	18,852	11.1
令和4年度	208	18,434	11.3
令和5年度	208	18,066	11.5
令和6年度	207	17,649	11.7

※各年4月1日現在

資料：総務課

《町ホームページのアクセス数の推移》

(単位：回)

年度	アクセス数	月平均
平成17年度	161,771	13,481
平成18年度	177,330	14,778
平成19年度	186,563	15,547
平成20年度	187,307	15,609
平成21年度	184,607	15,384
平成22年度	188,607	15,717
平成23年度	207,127	17,261
平成24年度	263,913	21,993
平成25年度	191,568	15,964
平成26年度	198,502	16,542
平成27年度	209,013	17,418
平成28年度	224,428	18,702
平成29年度	227,799	18,983
平成30年度	239,033	19,919
令和元年度	248,614	20,718
令和2年度	304,074	25,340
令和3年度	349,455	29,121
令和4年度	367,213	30,601
令和5年度	376,611	31,384
令和6年度	387,769	32,314

※トップページへのアクセス数

資料：総務課

《普通会計目的別歳入状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比												
町税	1,384,519	10.4	1,360,340	10.8	1,522,018	12.4	1,517,852	12.8	1,474,689	11.9	1,430,473	11.7	1,416,605	11.4
地方譲与税	399,540	3.0	462,594	3.7	306,024	2.5	293,350	2.5	274,290	2.2	269,162	2.2	268,491	2.2
利子割交付金	6,709	0.1	4,892	0.0	6,158	0.1	6,242	0.1	5,438	0.0	4,578	0.0	3,737	0.0
配当割交付金	1,558	0.0	3,107	0.0	4,172	0.0	1,142	0.0	1,005	0.0	1,422	0.0	1,441	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,066	0.0	1,839	0.0	1,840	0.0	320	0.0	375	0.0	346	0.0	277	0.0
地方消費税交付金	193,136	1.5	198,593	1.6	193,910	1.6	180,235	1.5	187,687	1.5	187,364	1.5	182,981	1.5
自動車取得税交付金	94,696	0.7	97,111	0.8	86,001	0.7	76,589	0.6	55,204	0.4	50,488	0.4	40,826	0.3
自動車環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	41,675	0.3	28,280	0.2	10,758	0.1	21,589	0.2	25,033	0.2	38,671	0.3	31,748	0.3
地方交付税	5,510,614	41.5	5,334,123	42.3	5,431,841	44.2	5,582,818	47.1	5,766,396	46.6	6,161,975	50.4	6,319,845	50.8
交通安全対策特別交付金	4,535	0.0	4,744	0.0	4,799	0.0	4,309	0.0	4,352	0.0	3,991	0.0	3,816	0.0
分担金及び負担金	42,984	0.3	11,827	0.1	22,370	0.2	76,564	0.6	71,372	0.6	70,395	0.6	68,486	0.6
使用料及び手数料	197,759	1.5	193,720	1.5	199,131	1.6	229,383	1.9	217,114	1.8	227,920	1.9	237,410	1.9
国庫支出金	891,730	6.7	765,823	6.1	644,709	5.3	876,395	7.4	1,816,115	14.7	1,102,918	9.0	1,112,441	8.9
都道府県支出金	692,386	5.2	610,921	4.8	693,494	5.6	656,637	5.5	525,097	4.2	601,025	4.9	644,121	5.2
財産収入	18,102	0.1	21,834	0.2	23,960	0.2	17,585	0.1	19,623	0.2	26,428	0.2	35,863	0.3
寄付金	17,598	0.1	8,405	0.1	60	0.0	10,453	0.1	8,661	0.1	9,200	0.1	6,445	0.1
繰入金	707,121	5.3	702,892	5.6	570,138	4.6	474,174	4.0	489,420	4.0	53,262	0.4	84,516	0.7
繰越金	1,159,750	8.7	856,970	6.8	686,885	5.6	479,441	4.0	131,302	1.1	495,408	4.1	404,220	3.3
諸収入	230,340	1.7	318,529	2.5	349,967	2.9	321,181	2.7	306,468	2.5	314,493	2.6	326,527	2.6
地方債	1,667,300	12.6	1,613,600	12.8	1,520,500	12.4	1,035,649	8.7	992,794	8.0	1,180,000	9.6	1,243,200	10.0
歳入合計	13,264,118	100.0	12,600,144	100.0	12,278,735	100.0	11,861,908	100.0	12,372,435	100.0	12,229,519	100.0	12,432,996	100.0

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比												
町税	1,437,962	11.7	1,464,369	11.8	1,426,336	11.7	1,401,114	11.9	1,440,819	12.5	1,458,699	12.5	1,464,163	12.2
地方譲与税	258,662	2.1	253,285	2.0	242,704	2.0	257,456	2.2	255,340	2.2	254,217	2.2	257,341	2.1
利子割交付金	3,553	0.0	3,329	0.0	2,639	0.0	2,520	0.0	2,092	0.0	2,718	0.0	2,397	0.0
配当割交付金	1,503	0.0	3,673	0.0	7,048	0.1	5,396	0.0	2,595	0.0	3,584	0.0	2,564	0.0
株式等譲渡所得割交付金	334	0.0	4,093	0.0	3,070	0.0	3,718	0.0	1,372	0.0	3,346	0.0	2,311	0.0
地方消費税交付金	181,088	1.5	179,545	1.5	222,332	1.8	384,176	3.3	341,310	3.0	357,749	3.1	365,990	3.1
自動車取得税交付金	63,275	0.5	51,709	0.4	30,527	0.3	35,594	0.3	40,473	0.3	50,559	0.4	52,119	0.4
自動車環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	5,191	0.0	5,416	0.0	5,754	0.0	6,207	0.1	6,602	0.1	7,407	0.1	9,075	0.1
地方交付税	6,250,313	50.7	6,267,239	50.7	6,132,529	50.3	6,051,649	51.5	5,882,674	50.8	5,689,628	48.9	5,621,513	47.0
交通安全対策特別交付金	3,893	0.0	3,771	0.0	3,456	0.0	3,799	0.0	3,406	0.0	3,089	0.0	2,771	0.0
分担金及び負担金	71,484	0.6	87,541	0.7	98,778	0.8	93,982	0.8	89,167	0.8	91,595	0.8	82,925	0.7
使用料及び手数料	204,731	1.7	203,745	1.6	204,219	1.7	197,718	1.7	201,578	1.7	190,609	1.6	193,477	1.6
国庫支出金	757,525	6.1	1,105,973	8.9	904,799	7.4	829,957	7.1	848,272	7.3	762,951	6.6	655,787	5.5
都道府県支出金	913,005	7.4	617,628	5.0	1,064,176	8.7	1,037,275	8.8	853,082	7.4	802,051	6.9	929,377	7.8
財産収入	31,788	0.3	26,213	0.2	27,398	0.2	27,137	0.2	26,086	0.2	28,260	0.2	27,529	0.2
寄付金	4,788	0.0	9,870	0.1	4,561	0.0	9,924	0.1	13,033	0.1	59,206	0.5	34,681	0.3
繰入金	91,380	0.7	217,534	1.8	276,333	2.3	8,533	0.1	3,000	0.0	347,809	3.0	236,326	2.0
繰越金	389,677	3.2	483,487	3.9	422,762	3.5	451,421	3.8	419,444	3.6	491,103	4.2	436,219	3.6
諸収入	337,489	2.7	336,957	2.7	333,144	2.7	318,857	2.7	315,034	2.7	310,154	2.7	320,943	2.7
地方債	1,326,600	10.8	1,046,400	8.5	783,800	6.4	620,700	5.3	824,000	7.1	712,800	6.1	1,273,200	10.6
歳入合計	12,334,241	100.0	12,371,777	100.0	12,196,365	100.0	11,747,133	100.0	11,569,379	100.0	11,627,534	100.0	11,970,708	100.0

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比										
町税	1,464,877	12.3	1,479,253	9.8	1,456,741	10.5	1,494,774	11.3	1,492,875	10.9	1,454,819	10.3
地方譲与税	261,063	2.2	262,171	1.7	266,509	1.9	264,327	2.0	266,559	2.0	268,007	1.9
利子割交付金	1,182	0.0	1,192	0.0	913	0.0	464	0.0	382	0.0	494	0.0
配当割交付金	3,115	0.0	2,868	0.0	4,497	0.0	3,716	0.0	4,215	0.0	6,026	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,897	0.0	3,886	0.0	6,214	0.0	3,107	0.0	5,659	0.0	9,322	0.1
地方消費税交付金	342,823	2.9	424,108	2.8	457,940	3.3	462,034	3.5	460,846	3.4	469,841	3.3
自動車取得税交付金	34,973	0.3					186	0.0	1,333	0.0		
自動車環境性能割交付金	4,749	0.0	13,973	0.1	13,495	0.1	16,124	0.1	17,947	0.1	20,511	0.1
法人事業税交付金			3,596	0.0	12,397	0.1	19,783	0.1	25,984	0.2	27,841	0.2
地方特例交付金	60,241	0.5	19,578	0.1	31,481	0.2	14,126	0.1	13,922	0.1	83,336	0.6
地方交付税	5,581,816	46.8	5,835,923	38.6	6,179,200	44.5	6,184,526	46.6	6,213,967	45.6	6,360,056	45.0
交通安全対策特別交付金	2,545	0.0	2,740	0.0	2,834	0.0	2,453	0.0	2,229	0.0	2,256	0.0
分担金及び負担金	84,379	0.7	76,730	0.5	77,060	0.6	87,468	0.7	86,208	0.6	87,406	0.6
使用料及び手数料	168,139	1.4	145,008	1.0	140,709	1.0	139,643	1.1	135,890	1.0	126,673	0.9
国庫支出金	750,717	6.3	3,310,657	21.9	1,731,057	12.5	1,366,824	10.3	1,328,230	9.7	1,300,123	9.2
都道府県支出金	847,561	7.1	1,166,777	7.7	1,061,003	7.6	886,785	6.7	847,490	6.2	872,499	6.2
財産収入	29,794	0.3	30,449	0.2	31,276	0.2	50,428	0.4	26,284	0.2	41,950	0.3
寄付金	36,303	0.3	26,228	0.2	21,300	0.2	38,702	0.3	82,114	0.6	116,529	0.8
繰入金	182,758	1.5	24,916	0.2	22,244	0.2	30,641	0.2	230,966	1.7	331,356	2.3
繰越金	457,443	3.8	668,754	4.4	724,035	5.2	591,499	4.5	507,181	3.7	744,497	5.3
諸収入	377,929	3.2	397,005	2.6	366,209	2.6	363,865	2.7	310,665	2.3	285,792	2.0
地方債	1,220,000	10.2	1,221,596	8.1	1,276,700	9.2	1,258,300	9.5	1,578,200	11.6	1,521,600	10.8
歳入合計	11,914,304	100.0	15,117,408	100.0	13,883,814	100.0	13,279,775	100.0	13,639,146	100.0	14,130,934	100.0

資料：企画財政課（各年度決算状況）

《普通会計性質別歳入状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	金額	伸率													
自主財源	町税	1,384,519	△ 2.0	1,360,340	△ 1.7	1,522,018	11.9	1,517,852	△ 0.3	1,474,689	△ 2.8	1,430,473	△ 3.0	1,416,605	△ 1.0
	分担金及び負担金	42,984	49.8	11,827	△ 72.5	22,370	89.1	76,564	242.3	71,372	△ 6.8	70,395	△ 1.4	68,486	△ 2.7
	使用料及び手数料	197,759	0.7	193,720	△ 2.0	199,131	2.8	229,383	15.2	217,114	△ 5.3	227,920	5.0	237,410	4.2
	財産収入	18,102	△ 62.6	21,834	20.6	23,960	9.7	17,585	△ 26.6	19,623	11.6	26,428	34.7	35,863	35.7
	寄付金	17,598	△ 13.3	8,405	△ 52.2	60	△ 99.3	10,453	17,321.7	8,661	△ 17.1	9,200	6.2	6,445	△ 29.9
	繰入金	707,121	△ 63.0	702,892	△ 0.6	570,138	△ 18.9	474,174	△ 16.8	489,420	3.2	53,262	△ 89.1	84,516	58.7
	繰越金	1,159,750	23.1	856,970	△ 26.1	686,885	△ 19.8	479,441	△ 30.2	131,302	△ 72.6	495,408	277.3	404,220	△ 18.4
	諸収入	230,340	△ 12.9	318,529	38.3	349,967	9.9	321,181	△ 8.2	306,468	△ 4.6	314,493	2.6	326,527	3.8
	小計	3,758,173	△ 22.1	3,474,517	△ 7.5	3,374,529	△ 2.9	3,126,633	△ 7.3	2,718,649	△ 13.0	2,627,579	△ 3.3	2,580,072	△ 1.8
	地方譲与税	399,540	13.9	462,594	15.8	306,024	△ 33.8	293,350	△ 4.1	274,290	△ 6.5	269,162	△ 1.9	268,491	△ 0.2
自動車取得税交付金	94,696	3.8	97,111	2.6	86,001	△ 11.4	76,589	△ 10.9	55,204	△ 27.9	50,488	△ 8.5	40,826	△ 19.1	
自動車環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	41,675	11.9	28,280	△ 32.1	10,758	△ 62.0	21,589	100.7	25,033	16.0	38,671	54.5	31,748	△ 17.9	
地方交付税	5,510,614	△ 3.7	5,334,123	△ 3.2	5,431,841	1.8	5,582,818	2.8	5,766,396	3.3	6,161,975	6.9	6,319,845	2.6	
交通安全対策特別交付金	4,535	△ 3.9	4,744	4.6	4,799	1.2	4,309	△ 10.2	4,352	1.0	3,991	△ 8.3	3,816	△ 4.4	
利子割交付金	6,709	△ 40.5	4,892	△ 27.1	6,158	25.9	6,242	1.4	5,438	△ 12.9	4,578	△ 15.8	3,737	△ 18.4	
配当割交付金	1,558	73.1	3,107	99.4	4,172	34.3	1,142	△ 72.6	1,005	△ 12.0	1,422	41.5	1,441	1.3	
株式等譲渡所得割交付金	2,066	129.8	1,839	△ 11.0	1,840	0.1	320	△ 82.6	375	17.2	346	△ 7.7	277	△ 19.9	
地方消費税交付金	193,136	△ 7.8	198,593	2.8	193,910	△ 2.4	180,235	△ 7.1	187,687	4.1	187,364	△ 0.2	182,981	△ 2.3	
国庫支出金	891,730	△ 24.3	765,823	△ 14.1	644,709	△ 15.8	876,395	35.9	1,816,115	107.2	1,102,918	△ 39.3	1,112,441	0.9	
県支支出金	692,386	△ 22.2	610,921	△ 11.8	693,494	13.5	656,637	△ 5.3	525,097	△ 20.0	601,025	14.5	644,121	7.2	
町債	1,667,300	△ 20.7	1,613,600	△ 3.2	1,520,500	△ 5.8	1,035,649	△ 31.9	992,794	△ 4.1	1,180,000	18.9	1,243,200	5.4	
小計	9,505,945	△ 10.4	9,125,627	△ 4.0	8,904,206	△ 2.4	8,735,275	△ 1.9	9,653,786	10.5	9,601,940	△ 0.5	9,852,924	2.6	
歳入合計	13,264,118	△ 14.0	12,600,144	△ 5.0	12,278,735	△ 2.6	11,861,908	△ 3.4	12,372,435	4.3	12,229,519	△ 1.2	12,432,996	1.7	

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	伸率													
自主財源	町税	1,437,962	1.5	1,464,369	1.8	1,426,336	△ 2.6	1,401,114	△ 1.8	1,440,819	2.8	1,458,699	1.2	1,464,163	0.4
	分担金及び負担金	71,484	4.4	87,541	22.5	98,778	12.8	93,982	△ 4.9	89,167	△ 5.1	91,595	2.7	82,925	△ 9.5
	使用料及び手数料	204,731	△ 13.8	203,745	△ 0.5	204,219	0.2	197,718	△ 3.2	201,578	2.0	190,609	△ 5.4	193,477	1.5
	財産収入	31,788	△ 11.4	26,213	△ 17.5	27,398	4.5	27,137	△ 1.0	26,086	△ 3.9	28,260	8.3	27,529	△ 2.6
	寄付金	4,788	△ 25.7	9,870	106.1	4,561	△ 53.8	9,924	117.6	13,033	31.3	59,206	354.3	34,681	△ 41.4
	繰入金	91,380	8.1	217,534	138.1	276,333	27.0	8,533	△ 96.9	3,000	△ 64.8	347,809	11,493.6	236,326	△ 32.1
	繰越金	389,677	△ 3.6	483,487	24.1	422,762	△ 12.6	451,421	6.8	419,444	△ 7.1	491,103	17.1	436,219	△ 11.2
	諸収入	337,489	3.4	336,957	△ 0.2	333,144	△ 1.1	318,857	△ 4.3	315,034	△ 1.2	310,154	△ 1.5	320,943	3.5
	小計	2,569,299	△ 0.4	2,829,716	10.1	2,793,531	△ 1.3	2,508,686	△ 10.2	2,508,161	△ 0.0	2,977,435	18.7	2,796,263	△ 6.1
	地方譲与税	258,662	△ 3.7	253,285	△ 2.1	242,704	△ 4.2	257,456	6.1	255,340	△ 0.8	254,217	△ 0.4	257,341	1.2
自動車取得税交付金	63,275	55.0	51,709	△ 18.3	30,527	△ 41.0	35,594	16.6	40,473	13.7	50,559	24.9	52,119	3.1	
自動車環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	5,191	△ 83.6	5,416	4.3	5,754	6.2	6,207	7.9	6,602	6.4	7,407	12.2	9,075	22.5	
地方交付税	6,250,313	△ 1.1	6,267,239	0.3	6,132,529	△ 2.1	6,051,649	△ 1.3	5,882,674	△ 2.8	5,689,628	△ 3.3	5,621,513	△ 1.2	
交通安全対策特別交付金	3,893	2.0	3,771	△ 3.1	3,456	△ 8.4	3,799	9.9	3,406	△ 10.3	3,089	△ 9.3	2,771	△ 10.3	
利子割交付金	3,553	△ 4.9	3,329	△ 6.3	2,639	△ 20.7	2,520	△ 4.5	2,092	△ 17.0	2,718	29.9	2,397	△ 11.8	
配当割交付金	1,503	4.3	3,673	144.4	7,048	91.9	5,396	△ 23.4	2,595	△ 51.9	3,584	100.4	2,564	△ 28.5	
株式等譲渡所得割交付金	334	20.6	4,093	1,125.4	3,070	△ 25.0	3,718	21.1	1,372	△ 63.1	3,346	143.9	2,311	△ 30.9	
地方消費税交付金	181,088	△ 1.0	179,545	△ 0.9	222,332	23.8	384,176	72.8	341,310	△ 11.2	357,749	4.8	365,990	2.3	
国庫支出金	757,525	△ 31.9	1,105,973	46.0	904,799	△ 18.2	829,957	△ 8.3	848,272	2.2	762,951	△ 10.1	655,787	△ 14.0	
県支支出金	913,005	41.7	617,628	△ 32.4	1,064,176	72.3	1,037,275	△ 2.5	853,082	△ 17.8	802,051	△ 6.0	929,377	15.9	
町債	1,326,600	6.7	1,046,400	△ 21.1	783,800	△ 25.1	620,700	△ 20.8	824,000	32.8	712,800	△ 13.5	1,273,200	78.6	
小計	9,764,942	△ 0.9	9,542,061	△ 2.3	9,402,834	△ 1.5	9,238,447	△ 1.7	9,061,218	△ 1.9	8,650,099	△ 4.5	9,174,445	6.1	
歳入合計	12,334,241	△ 0.8	12,371,777	0.3	12,196,365	△ 1.4	11,747,133	△ 3.7	11,569,379	△ 1.5	11,627,534	0.5	11,970,708	3.0	

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	伸率											
自主財源	町税	1,464,877	0.0	1,479,253	1.0	1,456,741	△ 1.5	1,494,774	2.6	1,492,875	△ 0.1	1,454,819	△ 2.5
	分担金及び負担金	84,379	1.8	76,730	△ 9.1	77,060	0.4	87,468	13.5	86,208	△ 1.4	87,406	1.4
	使用料及び手数料	168,139	△ 13.1	145,008	△ 13.8	140,709	△ 3.0	139,643	△ 0.8	135,890	△ 2.7	126,673	△ 6.8
	財産収入	29,794	8.2	30,449	2.2	31,276	2.7	50,428	61.2	26,284	△ 47.9	41,950	59.6
	寄付金	36,303	4.7	26,228	△ 27.8	21,300	△ 18.8	38,702	81.7	82,114	112.2	116,529	41.9
	繰入金	182,758	△ 22.7	24,916	△ 86.4	22,244	△ 10.7	30,641	37.7	230,966	653.8	331,356	43.5
	繰越金	457,443	4.9	668,754	46.2	724,035	8.3	591,499	△ 18.3	507,181	△ 14.3	744,497	46.8
	諸収入	377,929	17.8	397,005	5.0	366,209	△ 7.8	363,865	△ 0.6	310,665	△ 14.6	285,792	△ 8.0
	小計	2,801,622	0.2	2,848,343	1.7	2,839,574	△ 0.3	2,797,020	△ 1.5	2,872,183	2.7	3,189,022	11.0
	地方譲与税	261,063	1.4	262,171	0.4	266,509	1.7	264,327	△ 0.8	266,559	0.8	268,007	0.5
自動車取得税交付金	34,973	△ 32.9	0	△ 100.0	0	-	186	100.0	1,333	616.7	0	△ 100.0	
自動車環境性能割交付金	4,749	-	13,973	194.2	13,495	△ 3.4	16,124	19.5	17,947	11.3	20,511	14.3	
法人事業税交付金			3,596	-	12,397	244.7	19,783	59.6	25,984	31.3	27,841	7.1	
地方特例交付金	60,241	563.8	19,578	△ 67.5	31,481	60.8	14,126	△ 55.1	13,922	△ 1.4	83,336	498.6	
地方交付税	5,581,816	△ 0.7	5,835,923	4.6	6,179,200	5.9	6,184,526	0.1	6,213,967	0.5	6,360,056	2.4	
交通安全対策特別交付金	2,545	△ 8.2	2,740	7.7	2,834	3.4	2,453	△ 13.4	2,229	△ 9.1	2,256	1.2	
利子割交付金	1,182	△ 50.7	1,192	0.8	913	△ 23.4	464	△ 49.2	382	△ 17.7	494	29.3	
配当割交付金	3,115	21.5	2,868	△ 7.9	4,497	56.8	3,716	△ 17.4	4,215	13.4	6,026	43.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,897												

《普通会計目的別歳出状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比												
議会費	215,177	1.7	144,268	1.2	126,385	1.1	127,323	1.1	116,839	1.0	108,353	0.9	147,615	1.2
総務費	2,504,938	20.2	2,050,900	17.2	2,126,301	18.0	2,611,572	22.3	2,020,107	17.0	1,783,885	15.1	1,611,630	13.4
民生費	2,066,551	16.7	2,194,322	18.4	2,166,801	18.4	2,298,441	19.6	2,255,187	19.0	2,584,886	21.9	2,641,281	21.9
衛生費	753,119	6.1	709,090	6.0	687,460	5.8	670,253	5.7	700,207	5.9	715,509	6.1	710,997	5.9
労働費	2,684	0.0	2,351	0.0	2,016	0.0	3,458	0.0	176,618	1.5	41,858	0.4	62,579	0.5
農林水産業費	895,843	7.2	795,966	6.7	1,093,898	9.3	593,559	5.1	575,621	4.8	605,539	5.1	607,227	5.0
商工費	419,223	3.4	395,220	3.3	417,794	3.5	652,776	5.6	358,115	3.0	415,326	3.5	481,374	4.0
土木費	1,688,434	13.6	1,443,242	12.1	1,047,394	8.9	995,188	8.5	1,314,573	11.1	1,196,910	10.1	1,034,798	8.6
消防費	420,505	3.4	410,974	3.4	423,596	3.6	516,180	4.4	684,014	5.8	528,904	4.5	645,639	5.4
教育費	1,562,988	12.6	1,668,434	14.0	1,648,517	14.0	1,300,467	11.1	1,508,524	12.7	1,742,824	14.7	2,072,506	17.2
災害復旧費	454	0.0	7,373	0.1	103,149	0.9	15	0.0	17	0.0	28	0.0	708	0.0
公債費	1,849,553	14.9	2,072,270	17.4	1,922,076	16.3	1,961,374	16.7	2,167,205	18.2	2,101,276	17.8	2,026,965	16.8
諸支出金	27,679	0.2	18,849	0.2	33,907	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	12,407,148	100.0	11,913,259	100.0	11,799,294	100.0	11,730,606	100.0	11,877,027	100.0	11,825,298	100.0	12,043,319	100.0

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比												
議会費	131,820	1.1	126,716	1.1	129,564	1.1	134,928	1.2	122,710	1.1	117,958	1.1	112,732	1.0
総務費	1,231,724	10.4	1,597,929	13.4	1,412,587	12.0	1,565,832	13.8	1,238,839	11.2	1,093,068	9.8	1,245,331	10.8
民生費	3,275,974	27.6	2,826,464	23.7	2,943,854	25.1	2,852,530	25.2	2,933,282	26.5	2,898,132	25.9	2,966,319	25.8
衛生費	703,438	5.9	831,164	7.0	729,608	6.2	734,719	6.5	779,484	7.0	750,147	6.7	741,025	6.4
労働費	55,659	0.5	8,517	0.1	5,226	0.0	2,644	0.0	5,143	0.0	3,300	0.0	5,075	0.0
農林水産業費	578,776	4.9	562,289	4.7	658,192	5.6	956,734	8.4	921,647	8.3	911,947	8.1	1,165,672	10.1
商工費	406,137	3.4	470,706	3.9	1,051,164	8.9	495,328	4.4	438,991	4.0	428,867	3.8	487,229	4.2
土木費	970,483	8.2	1,249,841	10.5	1,050,382	8.9	1,139,557	10.1	1,194,084	10.8	1,142,431	10.2	1,317,316	11.4
消防費	459,241	3.9	567,312	4.7	518,577	4.4	481,580	4.3	582,209	5.3	793,497	7.1	662,047	5.8
教育費	2,078,475	17.5	1,704,810	14.3	1,569,154	13.4	1,379,458	12.2	1,429,363	12.9	1,361,886	12.2	1,397,439	12.1
災害復旧費	64,934	0.5	66,808	0.6	674	0.0	12,578	0.1	26,673	0.2	14,178	0.1	0	0.0
公債費	1,894,093	16.0	1,936,573	16.2	1,675,962	14.3	1,571,801	13.9	1,405,851	12.7	1,675,904	15.0	1,413,080	12.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	11,850,754	100.0	11,949,129	100.0	11,744,944	100.0	11,327,689	100.0	11,078,276	100.0	11,191,315	100.0	11,513,265	100.0

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比										
議会費	107,472	1.0	105,530	0.7	107,637	0.8	105,903	0.8	104,045	0.8	103,995	0.8
総務費	998,361	8.9	3,134,002	21.8	1,628,656	12.3	1,611,768	12.6	1,207,939	9.4	1,686,222	12.6
民生費	2,840,648	25.3	2,972,205	20.6	3,439,148	25.9	3,222,378	25.2	3,386,368	26.3	3,616,991	27.1
衛生費	737,757	6.6	752,945	5.2	898,450	6.8	999,423	7.8	1,296,398	10.1	1,154,492	8.6
労働費	3,451	0.0	11,842	0.1	16,390	0.1	8,850	0.1	8,801	0.1	11,059	0.1
農林水産業費	1,194,179	10.6	1,845,274	12.8	1,445,243	10.9	1,259,715	9.9	1,040,550	8.1	946,105	7.1
商工費	529,890	4.7	781,609	5.4	695,104	5.2	737,498	5.8	678,887	5.3	477,962	3.6
土木費	1,076,940	9.6	1,403,000	9.7	1,648,691	12.4	1,626,720	12.7	1,488,834	11.5	1,473,118	11.0
消防費	677,451	6.0	498,208	3.5	523,640	3.9	514,791	4.0	568,605	4.4	531,592	4.0
教育費	1,633,769	14.5	1,555,260	10.8	1,518,343	11.4	1,361,076	10.7	1,506,168	11.7	1,750,102	13.1
災害復旧費	0	0.0	25,803	0.2	47,195	0.4	1,738	0.0	33	0.0	32	0.0
公債費	1,445,632	12.9	1,307,695	9.1	1,323,818	10.0	1,322,734	10.4	1,608,021	12.5	1,604,227	12.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	11,245,550	100.0	14,393,373	100.0	13,292,315	100.0	12,772,594	100.0	12,894,649	100.0	13,355,897	100.0

資料：企画財政課（各年度決算状況）

《普通會計性質別歳出状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	金額	伸率													
義務的経費	人件費	2,400,122	△ 4.9	2,270,412	△ 5.4	2,177,235	△ 4.1	2,086,174	△ 4.2	2,003,427	△ 4.0	1,961,848	△ 2.1	1,922,524	△ 2.0
	扶助費	752,452	10.1	701,574	△ 6.8	796,487	13.5	822,461	3.3	826,251	0.5	1,020,126	23.5	1,048,880	2.8
	公債費	1,849,524	3.0	2,072,270	12.0	1,922,076	△ 7.2	1,961,374	2.0	2,167,205	10.5	2,101,276	△ 3.0	2,026,965	△ 3.5
	小計	5,002,098	△ 0.0	5,044,256	0.8	4,895,798	△ 2.9	4,870,009	△ 0.5	4,996,883	2.6	5,083,250	1.7	4,998,369	△ 1.7
任意的経費	物件費	1,940,401	△ 16.1	1,723,727	△ 11.2	1,626,050	△ 5.7	1,511,471	△ 7.0	1,654,965	9.5	1,668,316	0.8	1,718,068	3.0
	維持補修費	59,707	39.0	56,787	△ 4.9	69,759	22.8	75,723	8.5	71,422	△ 5.7	70,507	△ 1.3	77,488	9.9
	補助費	1,095,747	△ 16.6	1,165,279	6.3	1,249,942	7.3	1,453,387	16.3	1,204,832	△ 17.1	1,150,487	△ 4.5	1,236,170	7.4
	積立金	1,098,574	818.0	934,688	△ 14.9	969,155	3.7	1,145,663	18.2	801,015	△ 30.1	776,716	△ 3.0	385,901	△ 50.3
	投資・出資金・貸付金	131,850	10.2	126,020	△ 4.4	124,690	△ 1.1	127,810	2.5	118,280	△ 7.5	123,700	4.6	155,260	25.5
	繰出金	1,082,333	11.1	1,032,201	△ 4.6	976,025	△ 5.4	1,076,268	10.3	1,066,409	△ 0.9	1,170,919	9.8	1,211,954	3.5
小計	5,408,612	10.8	5,038,702	△ 6.8	5,015,621	△ 0.5	5,390,322	7.5	4,916,923	△ 8.8	4,960,645	0.9	4,784,841	△ 3.5	
投資的経費	普通建設補助事業費	698,420	△ 44.3	406,559	△ 41.8	411,290	1.2	323,026	△ 21.5	484,682	50.0	335,095	△ 30.9	668,434	99.5
	普通建設単独事業費	1,297,564	△ 57.9	1,416,369	9.2	1,373,436	△ 3.0	1,074,561	△ 21.8	1,370,848	27.6	1,321,000	△ 3.6	1,482,550	12.2
	県営事業費負担金	0		0		0		72,673		107,674	48.2	125,280	16.4	108,417	△ 13.5
	災害復旧事業費	454	△ 98.0	7,373	1,524.0	103,149	1,299.0	15	△ 100.0	17	13.3	28	64.7	708	2,428.6
	小計	1,996,438	△ 54.2	1,830,301	△ 8.3	1,887,875	3.1	1,470,275	△ 22.1	1,963,221	33.5	1,781,403	△ 9.3	2,260,109	26.9
歳出合計	12,407,148	△ 12.9	11,913,259	△ 4.0	11,799,294	△ 1.0	11,730,606	△ 0.6	11,877,027	1.2	11,825,298	△ 0.4	12,043,319	1.8	

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	伸率													
義務的経費	人件費	1,885,005	△ 2.0	1,850,329	△ 1.8	1,788,218	△ 3.4	1,743,288	△ 2.5	1,700,304	△ 2.5	1,623,645	△ 4.5	1,571,406	△ 3.2
	扶助費	1,060,512	1.1	1,118,693	5.5	1,211,424	8.3	1,171,686	△ 3.3	1,222,494	4.3	1,257,828	2.9	1,221,734	△ 2.9
	公債費	1,894,093	△ 6.6	1,936,573	2.2	1,675,962	△ 13.5	1,571,801	△ 6.2	1,405,851	△ 10.6	1,675,904	19.2	1,413,080	△ 15.7
	小計	4,839,610	△ 3.2	4,905,595	1.4	4,675,604	△ 4.7	4,486,775	△ 4.0	4,328,649	△ 3.5	4,557,377	5.3	4,206,220	△ 7.7
任意的経費	物件費	1,476,942	△ 14.0	1,436,989	△ 2.7	1,518,783	5.7	1,474,088	△ 2.9	1,590,657	7.9	1,574,904	△ 1.0	1,612,445	2.4
	維持補修費	417,652	439.0	438,142	4.9	317,906	△ 27.4	290,808	△ 8.5	288,363	△ 0.8	465,509	61.4	319,276	△ 31.4
	補助費	1,178,559	△ 4.7	1,306,796	10.9	1,405,930	7.6	1,854,194	31.9	1,767,865	△ 4.7	1,908,296	7.9	1,847,573	△ 3.2
	積立金	243,189	△ 37.0	633,449	160.5	75,727	△ 88.0	339,430	348.2	183,406	△ 46.0	148,711	△ 18.9	320,714	115.7
	投資・出資金・貸付金	152,060	△ 2.1	150,340	△ 1.1	146,320	△ 2.7	143,280	△ 2.1	145,840	1.8	233,704	60.2	316,994	35.6
	繰出金	1,257,571	3.8	1,230,454	△ 2.2	1,440,223	17.0	1,386,013	△ 3.8	1,357,742	△ 2.0	1,160,796	△ 14.5	1,150,392	△ 0.9
小計	4,725,973	△ 1.2	5,196,170	9.9	4,904,889	△ 5.6	5,487,813	11.9	5,333,873	△ 2.8	5,491,920	3.0	5,567,394	1.4	
投資的経費	普通建設補助事業費	1,011,345	51.3	740,320	△ 26.8	641,003	△ 13.4	346,863	△ 45.9	353,975	2.1	312,780	△ 11.6	473,048	51.2
	普通建設単独事業費	1,123,308	△ 24.2	997,161	△ 11.2	1,503,474	50.8	981,264	△ 34.7	1,010,585	3.0	745,190	△ 26.3	1,088,572	46.1
	県営事業費負担金	85,584	△ 21.1	43,075	△ 49.7	19,300	△ 55.2	12,396	△ 35.8	24,521	97.8	69,870	184.9	178,031	154.8
	災害復旧事業費	64,934	9,071.5	66,808	2.9	674	△ 99.0	12,578	1,766.2	26,673	112.1	14,178	△ 46.8	0	△ 100.0
	小計	2,285,171	1.1	1,847,364	△ 19.2	2,164,451	17.2	1,353,101	△ 37.5	1,415,754	4.6	1,142,018	△ 19.3	1,739,651	52.3
歳出合計	11,850,754	△ 1.6	11,949,129	0.8	11,744,944	△ 1.7	11,327,689	△ 3.6	11,078,276	△ 2.2	11,191,315	1.0	11,513,265	2.9	

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	伸率											
義務的経費	人件費	1,562,780	△ 0.5	2,005,542	28.3	2,065,024	3.0	2,050,100	△ 0.7	2,105,016	2.7	2,197,299	4.4
	扶助費	1,211,986	△ 0.8	1,130,689	△ 6.7	1,509,789	33.5	1,264,348	△ 16.3	1,430,228	13.1	1,489,382	4.1
	公債費	1,445,632	2.3	1,307,695	△ 9.5	1,323,818	1.2	1,322,734	△ 0.1	1,607,922	21.6	1,604,194	△ 0.2
	小計	4,220,398	0.3	4,443,926	5.3	4,898,631	10.2	4,637,182	△ 5.3	5,143,166	10.9	5,290,875	2.9
任意的経費	物件費	1,685,462	4.5	1,882,579	11.7	1,860,342	△ 1.2	1,889,611	1.6	1,932,809	2.3	1,764,348	△ 8.7
	維持補修費	234,198	△ 26.6	457,632	95.4	506,724	10.7	396,864	△ 21.7	323,495	△ 18.5	408,499	26.3
	補助費	1,857,317	0.5	4,142,345	123.0	2,039,710	△ 50.8	1,972,695	△ 3.3	2,323,221	17.8	2,276,179	△ 2.0
	積立金	25,783	△ 92.0	129,625	402.8	665,944	413.7	581,820	△ 12.6	45,236	△ 92.2	414,400	816.1
	投資・出資金・貸付金	216,582	△ 31.7	237,301	9.6	210,653	△ 11.2	208,789	△ 0.9	202,143	△ 3.2	198,809	△ 1.6
	繰出金	1,145,764	△ 0.4	1,169,970	2.1	1,109,598	△ 5.2	1,141,799	2.9	1,109,265	△ 2.8	1,095,143	△ 1.3
小計	5,165,106	△ 7.2	8,019,452	55.3	6,392,971	△ 20.3	6,191,578	△ 3.2	5,936,169	△ 4.1	6,157,378	3.7	
投資的経費	普通建設補助事業費	666,379	40.9	828,950	24.4	741,591	△ 10.5	457,416	△ 38.3	530,852	16.1	934,563	76.0
	普通建設単独事業費	900,547	△ 17.3	810,680	△ 10.0	898,496	10.8	1,314,413	46.3	1,148,084	△ 12.7	860,101	△ 25.1
	県営事業費負担金	293,120	64.6	264,562	△ 9.7	313,431	18.5	170,267	△ 45.7	136,345	△ 19.9	112,948	△ 17.2
	災害復旧事業費	0		25,803		47,195	82.9	1,738	△ 96.3	33	△ 98.1	32	△ 3.0
	小計	1,860,046	6.9	1,929,995	3.8	2,000,713	3.7	1,943,834	△ 2.8	1,815,314	△ 6.6	1,907,644	5.1
歳出合計	11,245,550	△ 2.3	14,393,373	28.0	13,292,315	△ 7.6	12,772,594	△ 3.9	12,894,649	1.0	13,355,897	3.6	

資料：企画財政課（各年度決算状況）

# 美郷のまちづくり町民アンケート調査結果

## 調査概要

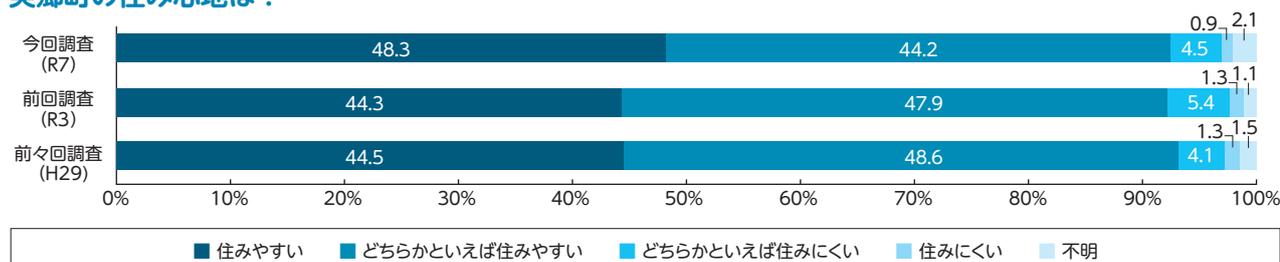
- 調査区域 ● 美郷町全域
- 調査対象 ● 住民基本台帳データを基に、地区ごと、男女ごと、年代ごとに等間隔無作為抽出された満18歳以上の町民（1,000人）
- 調査方法 ● 個人あての書面郵送による調査（回答は無記名）
- 調査期間 ● 令和7年5月20日～6月20日
- 回収数 ● 561通（回収率56.1%）
- その他 ● 集計結果は、票実数または小数点第2位を四捨五入した百分率（%）で表示しています。四捨五入の誤差により、構成比の合計が100%にならないことがあります。

## アンケートの回答者について

- 男女別 ● 男性 251人（44.7%）  
女性 293人（52.2%）  
不明 17人（3.0%）
- 年代別 ● 70代以上 121人（21.6%）  
60代 107人（19.1%）  
50代 96人（17.1%）  
40代 82人（14.6%）  
30代 75人（13.4%）  
10・20代 70人（12.5%）  
不明 10人（1.8%）

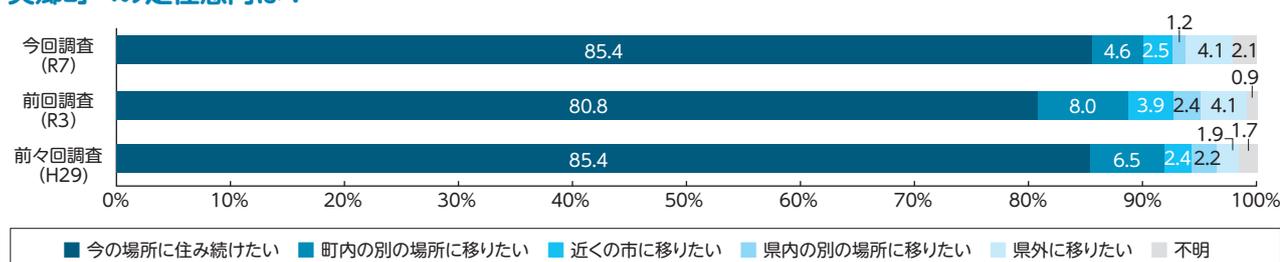
## 町全体に関する調査結果

### 美郷町の住み心地は？



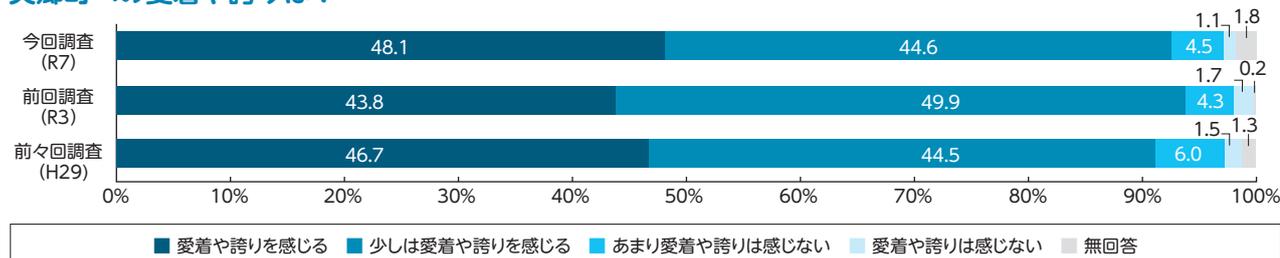
「住みやすい」と答えた方が48.3%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が44.2%で、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が92.5%と前回より0.3ポイント増加しています。

### 美郷町への定住意向は？



「今の場所に住み続けたい」と答えた方が85.4%と最も高く、前回より4.6ポイント増加しています。また、「県内の別の場所に移りたい」と答えた方が1.2%で最も少なくなっています。

### 美郷町への愛着や誇りは？



「愛着や誇りを感じる」「少しは愛着や誇りを感じる」と答えた方が92.7%で、前回より1.0ポイント減少しています。また、「あまり愛着や誇りは感じない」「愛着や誇りは感じない」と答えた方が5.6%となっています。

“美郷らしさ”を誇り、語りたくなるまち  
— ともにつくる未来の美郷 —

## 第3次美郷町総合計画

---

令和7年12月  
秋田県美郷町

編集 美郷町（企画財政課）

〒019-1541

秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙170番地10

TEL 0187-84-1111（代表）

FAX 0187-85-2107

URL <https://www.town.misato.akita.jp/>

